

平成 24 年度 セーフティネット支援対策等事業費補助金
社会福祉推進事業

**『条件不利地域』の地域特性を踏まえた
『住み慣れた地域での生活』を支援するための
他業種とのネットワーク構築プロセスに関する
調査研究事業**

調査実施報告書

平成 25 年 3 月
株式会社浜銀総合研究所

はじめに

近年、我が国の福祉施策は、ノーマライゼーションの理念のもと、高齢者等の住み慣れた地域での暮らしの継続を重視する方向へ動き出しており、そうした動きを支えていくためには、地域福祉資源の掘り起こしと活用に取り組むとともに、福祉・医療等の専門職が連携したサービス提供体制を構築することが重要となっています。

一方、我が国では、人口の減少や過疎化、高齢化などの進展により、地域資源が限られる地域が広く存在し、当該地域においては、福祉・医療専門職の枠を超えた多様な主体間の連携により、地域福祉の維持・向上ができる地域づくりが必要となっています。

また、東日本大震災の被災地では、被災により医療・福祉サービスの提供体制が甚大な打撃を受け、既存の連携の仕組みが崩壊し、仮設住宅での厳しい生活が続かなかで、さらにはこれからの復興過程の中で新たな連携体制の構築が喫緊の課題となっています。

こうした状況において、福祉・医療等の社会資源の確保が困難になってきている離島、半島、豪雪、中山間地域及び東日本大震災被災地などのいわゆる「条件不利地域」を課題先進地域と捉え、当該地域の多業種・多組織間の連携に関する詳細な分析を通じ、多様な主体の連携により福祉サービスを包括的に提供できる地域づくりについて検討することは有益と考えられます。

そこで、私たちと株式会社浜銀総合研究所は、厚生労働省「平成24年度社会福祉推進事業」の補助金を活用し、離島、半島、豪雪、中山間地域及び東日本大震災被災地などにおいて、多様な主体間の連携による地域福祉の向上、福祉サービスの包括的な提供ができる地域づくりをテーマとした調査研究を実施することとなりました。

本調査報告書の本文中には、地域内外の資産を有効に活用し、条件の不利性を逆手に取った発想で取組を行っている先進的な取組事例が多く出てきます。例えば、ヒアリングに伺った高知県土佐町では、いくつもの限界集落を抱えながら、逆に「条件不利とは一体何ですか」と尋ねられました。地域の人々のつながりをもとに、みなで互いに生活を支え合っていこうと取り組み、定年退職者もまだまだ若僧、地域活動のなかに引き込まれていきます。地域のボランティアをも巻き込みながら、活動を発信しつづけています。そのようにして、地域内のさまざまな取り組みにおいて、キーパーソンが確保、育成され、ネットワーク化されることによって、いわゆる地域福祉の枠を越えたところでの社会的な活動が展開されています。

本報告書でこうした先進的な取組が発信されることが、離島、半島、中山間地域、東日本大震災被災地における地域福祉向上のための連携の一助になることを願っております。

最後になりましたが、アンケート調査のご回答をいただいた皆様、ヒアリング調査において貴重なお話を頂いた行政、企業の皆様、ご多用のところヒアリング先のご紹介をいただいた皆様、また、本研究事業を遂行するために様々な助言を下さった皆様に厚く御礼を申し上げます。

平成 25 年 3 月

調査協力者を代表して

日本福祉大学 福祉経営学部 教授

関口 和雄

目 次

第1章 背景と目的	1
1. 背景	1
2. 目的	2
3. 本年度調査の成果物	2
第2章 調査実施体制	4
1. 調査研究協力者の構成	4
2. 本年度調査の実施概要	5
第3章 アンケート調査結果	6
1. アンケート調査の実施概要	6
2. 地域福祉担当部署向けのアンケート調査結果	8
3. 総合政策担当部署向けのアンケート調査結果	45
4. アンケート調査結果のまとめ	61
第4章 ヒアリング調査結果	65
1. ヒアリング調査の実施概要	65
2. ヒアリング調査結果	69
第5章 条件不利地域の福祉課題	83
1. 条件不利地域全体の福祉課題	83
2. 条件不利地域の各類型に特有の福祉課題	84
第6章 本年度調査全体の総括	85
1. 本年度調査のまとめ	85
2. 残された課題と新たなる調査の必要性	88
3. おわりに	89
資料編①アンケート調査 調査票	資①-1
資料編②アンケート調査結果 単純集計	資②-1
資料編③事例集	資③-1

第1章 背景と目的

1. 背景

近年の介護保険制度における「地域包括ケアシステム」の考え方や障害者自立支援法の改正内容等を見ると、我が国の福祉施策は、高齢者や障がい者が自宅などの住み慣れた地域で生活を送ることを重視する方向へ大きく動き出している。

何らかの支援が必要な人々の地域生活を支えていくためには、日常生活支援や相談対応、在宅医療など福祉・医療・保健関係者が業種・職種の垣根を越えて連携を進めていくことが重要である。加えて、より当事者のQOL（生活の質）を上げていくためには、買い物や配食、見守り、就労支援など様々な面で専門職だけでなく各地域の農商工事業者や地域住民などが連携した総合的なケア体制の構築が必要と考えられる。こうした地域内での様々な職種・業種の連携は、財政面あるいは福祉の担い手確保の問題から、高齢者介護や障がい者福祉のみならず、児童の虐待防止や生活困窮者への支援、自殺予防など社会福祉全般において今後、ますます重要になると推察される。

上述のような社会動向を踏まえ、福祉・医療・保健専門職の連携や専門職と地域とのネットワーク構築のあり方について福祉系の学会誌や専門誌等で、特に事例研究の形で取り上げられる機会が多くなっている。

しかしながら、現状で見られる先行研究等の多くは、福祉事業者や医療機関など一定程度の社会資源が存在する地域を調査研究の対象としているケースが多く、相対的に福祉・医療の社会資源が不足しがちな離島や半島部、急速に過疎の進む中山間地域などのいわゆる「条件不利地域」の実態を地域横断的に詳細に把握し、また、具体的なネットワーク構築の策定指針にまで昇華させた研究は数が少ない。

例えば、社会資源の集積が比較的厚い都市部と「条件不利地域」を比較すると、両地域では基本的な他業種連携や地域ネットワーク構築のコーディネーターやマネジメントの担い手、連携のあり方などが大きく異なる可能性が考えられる。さらに、「過疎地」と呼ばれる地域においても、その内実は離島や半島、豪雪地帯など地域の特性は分類される。現状、そうした細かな地域特性に応じた他業種連携のあり方を論じた調査研究はそれほど蓄積がなされていない。

仮に、「条件不利地域」の他業種連携に関する研究が進まず、その結果として、都市部であれば住み慣れた地域での生活が可能である一方、「条件不利地域」では支援が必要な人々のQOLの低下や域外への流出が見られるという状況が発生しているとすれば（おそらくすでに一部の地域では発生していると考えられる）、それは社会福祉のユニバーサルサービスの提供という観点からすれば大きな問題である。

また、我が国では、人口の減少とともに今後、社会資源の減少に直面する可能性がある自治体が多数存在していると推察される。そうした中で、「条件不利地域」を課題先進地域

と位置付け、当該地域の詳細な分析を行うことにより、専門職を軸に様々な業種や住民が連携して地域全体で社会福祉の進展を図っていくための方策を検討することは有益と考えられる。

2. 目的

(1) 調査研究の目的

上述のような問題意識に基づき、本年度は下記の点を明らかにすることを目的として、離島、半島、豪雪、中山間地域及び東日本大震災被災地などにおいて、多様な主体の連携による地域福祉の向上、福祉サービスの包括的な提供できる地域づくりをテーマとした調査研究事業を実施した。

- ① 「条件不利地域」における社会福祉全般の現状と課題を広く把握すること
- ② 「条件不利地域」における多業種連携の現状と課題を広く把握すること
- ③ 「条件不利地域」における多業種連携の成功事例を抽出し、事例研究と定量的な分析を組み合わせたネットワーク構築プロセスの可視化（図式化）を行うこと
- ④ 「条件不利地域」の地域特性を細分化し、多業種連携や地域支援ネットワークの構築のあり方をより実態に即した形で分類・整理すること
- ⑤ 上記の手順を踏まえ、実務で活用可能な「条件不利地域」における多業種連携・ネットワーク構築のための事例集を策定すること

3. 本年度調査の成果物

本年度の調査研究事業においては、下記の2点の成果物を作成した。

- ① 調査の進め方や結果を取りまとめた「調査研究報告書（本稿）」（以下、報告書）
- ② 離島、半島、豪雪、中山間地域における連携による地域福祉向上のための取組をまとめた「離島、半島、豪雪、中山間地域における連携による地域福祉の向上に向けて」（以下、事例集）

本年度の調査研究事業の成果物である報告書と事例集については、弊社ホームページへの掲載（専用ホームページの開設）や報道機関、地域金融リサーチ・コンサル研究会¹構成企業、介護事業者・介護事業者団体等への送付を通じて、成果の普及・啓発を実施する。

¹ 地銀22行・シンクタンク19社が、シンクタンク業務にかかわるノウハウの共有・高度化を目的として組成した横断的な研究会。弊社が事務局を担当。

図表 1：事例集(イメージ)



図表 2：本年度調査事業の成果物公開ホームページ



平成24年度 社会福祉推進事業

HRI HAWAII Research Institute, Ltd.
株式会社 浜銀総合研究所



本ページでは、厚生労働省「平成24年度社会福祉推進事業」に基づき、当社が実施している「『条件不利地域』の地域特性を踏まえた『住み慣れた地域での生活』を支援するための他業種とのネットワーク構築プロセスに関する調査研究」（離島、半島、豪雪、中山間地域、東日本大震災被災地における連携による地域福祉の向上に関する調査研究）に関する情報を記載しております。
お知りになりたい項目をクリックしてください。

調査の背景と目的

本調査の背景と目的についてご覧いただけます。>>詳細はこちら

調査内容

本調査の内容についてご覧いただけます。>>詳細はこちら

「平成24年度社会福祉推進事業」(離島、半島、豪雪、中山間地域における連携による地域福祉の向上に関する調査研究)の結果

厚生労働省「平成24年度社会福祉推進事業」の補助金を受けて、当社が実施した『条件不利地域』の地域特性を踏まえた『住み慣れた地域での生活』を支援するための他業種とのネットワーク構築プロセスに関する調査研究』の調査結果を掲載します。

調査報告書(作成中)

調査報告書資料編①(地域横断の連携による課題解決の取組に関するアンケート調査 調査票)(作成中)

調査報告書資料編②(地域横断の連携による課題解決の取組に関するアンケート調査 集計結果)(作成中)



PDFファイルを読むためにはAdobe® Reader®のインストールが必要です。
お持ちでない方は、アドビシステムズ株式会社のサイトから最新版(無料)をごダウンロードください。

お問い合わせ・ご連絡先

不明点・疑問点等がございましたら、下記までご連絡下さい。

株式会社浜銀総合研究所
「(離島、半島、豪雪、中山間地域、東日本大震災被災地における連携による地域福祉の向上に関する調査研究)」係

●担当：
小泉安史、田中知宏

●TEL：
045-225-2372(直通)
※受付時間：9:00～17:00
(土・日・祝日を除く)

●FAX：
045-225-2197

●e-mail：
advanced_line@yokohama-ri.co.jp

▲ページTOPへ戻る

URL： http://www.yokohama-ri.co.jp/shakai_chiiki24/index.html

第2章 調査実施体制

1. 調査研究協力者の構成

(1) 調査研究協力者設置の目的

本年度事業においては、福祉マネジメント、地域振興、農村社会学などを専門とする研究者などの学識経験者や、社会福祉事業を実施しているNPO法人の代表者、NPO法人を支援する各団体の実務家などからなる研究会を組成し、下記の点について協議を行いながら、調査を進めていくこととした。

【研究会協議事項】

- ① アンケート調査の調査項目・内容
- ② ヒアリング調査候補先の選定及び調査項目・内容
- ③ 調査内容の取りまとめ方法
- ④ 調査研究実施報告書および事例集作成の方向性

(2) 調査協力者の構成

調査協力者および事務局の構成は、下記の通りである。

◆研究協力者

氏名	所属	専門等
関口 和雄	日本福祉大学 福祉経営学部 教授	学識経験者 (福祉マネジメント全般)
安島 博幸	立教大学 観光学部 教授	学識経験者 (観光、地域振興)
片山 啓子	新見公立大学 幼児教育学科 教授	学識経験者 (子育て支援)
治田 友香	公益財団法人起業家支援財団 事務局長	中間支援団体
木下 美喜	高知県産業振興推進部中山間地域対策課 主幹	行政機関
福尾 恭幸	岡山県笠岡市役所 政策部 協働のまちづくり課 統括	行政機関
本多 美智子	NPO 法人だんだん さくらの家 施設長	民間介護事業者

(順不同、敬称略)

◆事務局・調査主体（株式会社浜銀総合研究所）

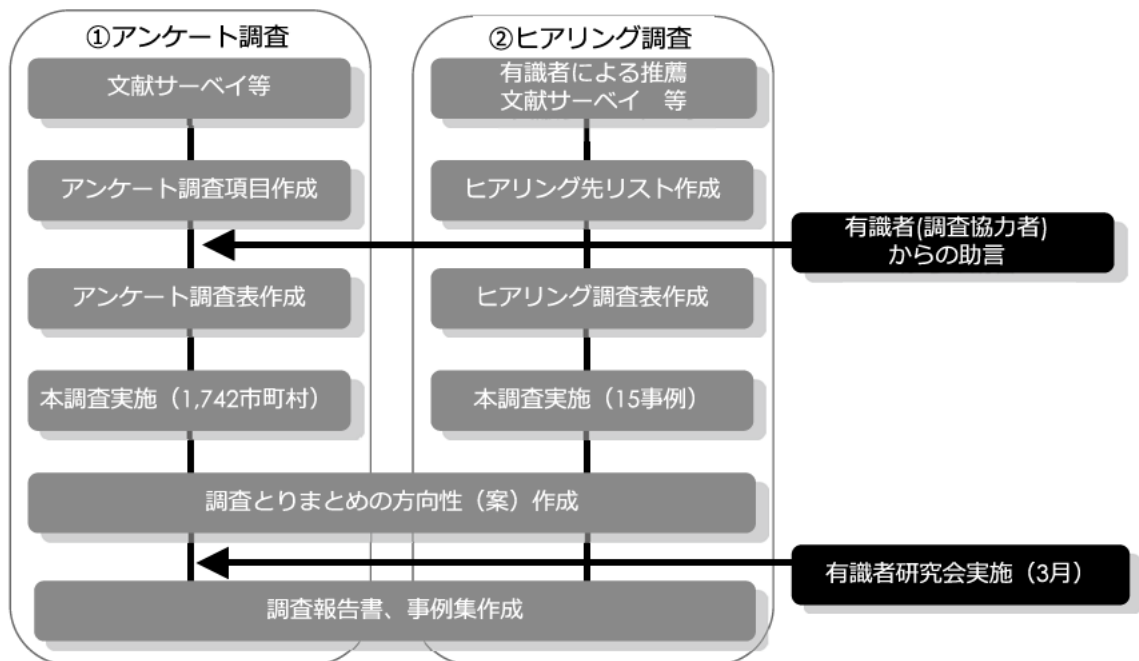
氏名	所属
三枝 康雄	株式会社浜銀総合研究所 取締役 地域戦略研究部 部長
田中 知宏	株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 社会システム研究室 副主任研究員
東海林 崇	株式会社浜銀総合研究所 経営コンサルティング部 主任コンサルタント
木鋤 岳志	株式会社浜銀総合研究所 経営コンサルティング部 副主任コンサルタント
加藤 善崇	株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 社会システム研究室 研究員
小泉 安史	株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 社会システム研究室 研究員

2. 本年度調査の実施概要

本年度調査では、全国 1,742 の市区町村における地域福祉担当部署及び総合政策担当部署に対して実施したアンケート調査結果や、離島、半島、豪雪、中山間地域、東日本大震災被災地において、連携による地域福祉の向上の取組を実施している自治体及び実際に取り組を実施している各主体に対してヒアリングを実施した。

以下、本報告書では、第 3 章でアンケート調査の実施概要及び結果、第 4 章でヒアリング調査の実施概要及び結果、第 5 章で条件不利地域の福祉課題に関する考察、第 6 章で本年度調査を総括したまとめを記載する。

図表 3：本年度調査の実施フロー図



第3章 アンケート調査結果

本章では、全国の市区町村（ただし、政令指定都市の区は除く、以下同様）の行政機関のうち、地域福祉担当部署および総合政策担当部署を対象に実施したアンケート調査の結果を掲載する。

1. アンケート調査の実施概要

（1）アンケート調査の目的

全国で地域内外の資源を活用、連携を行い、地域課題の解決や地域福祉の向上に取り組んでいる事例の実態や実施する上での課題等を把握することを目的にアンケート調査を実施した。

（2）実施概要

1) 調査対象

本アンケート調査の調査対象は、全国の市区町村の行政機関のうち、地域福祉担当部署および総合政策担当部署の2つの部署とした。

調査対象の情報については、まず、2012年12月時点での全国の市区町村数(1,742か所)を把握した。その上で、各行政機関(市役所、町役場、村役場)の住所等については、インターネット等で情報を入手した。

その後、全市区町村の行政機関に対して、2種類の調査票(①地域福祉担当部署向け調査票：1,742件、②総合政策担当部署向け調査票：1,742件)を送付した。

2) 調査方法

調査票を郵送で配布し、郵送で回収する郵送調査として実施した。

3) 調査実施期間

2013年2月26日(火)～3月19日(火)

4) 調査票

今回のアンケート調査では、地域福祉分野における連携、取組のほかに、地域福祉に限定しない上で、地域課題に対する連携、取組に関する特徴も把握することから、地域について総合的判断が求められている部署である総合政策担当も調査対象とした。

調査票は、まず事務局で作成した調査票案をベースに、有識者研究委員会からのご指摘等を踏まえた上で、適宜、修正を行い、調査票を確定させた。なお、調査票の種類は、①地域福祉担当部署向け調査票と、②総合政策担当部署向け調査票の2種類である。本調査に使用した調査票については、本報告書の資料編を参照されたい。

主な設問項目については、以下のとおりである。

- ・地域内の子育て支援、障がい者・障がい児、高齢者福祉サービスの現状と課題²
- ・地域内の課題、課題解決に当たる際の連携の必要性
- ・複数主体の連携による取組の目的、経緯、受益者、担い手、成果、課題
- ・複数主体の連携による取組のキーパーソンの属性
- ・地域内格差の把握
- ・地域内の属性

5) 回収率

2種類の調査票の調査票配布件数および回収率については、以下のとおりである。

図表 4：本アンケート調査の調査票配布件数および回収率

調査対象	配布数	回収数	無効回答数 ³	有効回答数	有効回答率
①地域福祉 担当部署向け	1,742 件	387 件	2 件	385 件	22.1%
②総合政策 担当部署向け	1,742 件	454 件	0 件	454 件	26.1%

² ①地域福祉担当部署向け調査票のみの項目。

³ 回収された調査票のうち、①地域福祉担当部署向けの2件についてはほとんどの設問が無回答であったため、本調査の集計対象から除いている。

2. 地域福祉担当部署向けのアンケート調査結果

本節では、離島や半島等の条件不利地域（地域振興立法あるいは、東日本大震災にかかる災害救助法（東京都を除く）のいずれかに指定されている地域）とそれ以外の地域（本調査では都市部地域と定義）の比較⁴という観点から、地域福祉の現状や課題、連携の取組等に関するアンケート調査の集計結果を掲載する⁵。

(1) 子育て支援サービスについて

1) 子育て支援サービスの利用者の変化

子育て支援サービスの利用者の変化についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「増加」が最も多かった。両者を比較すると、「増加」については、都市部地域の方が条件不利地域よりも15.7ポイント高い結果となった。

図表 5：子育て支援サービスの利用者の変化

【件数】	離島 N=30	半島 N=42	豪雪 N=69	中山間 N=184	被災地 N=40	条件不利 N=221	都市 N=114	不明 N=42	合計 N=377
増加	5	7	11	26	11	41	39	14	94
やや増加	5	11	26	53	13	63	40	16	119
変わらない	12	8	11	41	7	49	17	5	71
やや減少	6	11	10	41	7	44	16	5	65
減少	2	5	11	23	2	24	2	2	28
全 体	30	42	69	184	40	221	114	42	377

【構成比】	離島 N=30	半島 N=42	豪雪 N=69	中山間 N=184	被災地 N=40	条件不利 N=221	都市 N=114	不明 N=42	合計 N=377
増加	16.7%	16.7%	15.9%	14.1%	27.5%	18.6%	34.2%	33.3%	24.9%
やや増加	16.7%	26.2%	37.7%	28.8%	32.5%	28.5%	35.1%	38.1%	31.6%
変わらない	40.0%	19.0%	15.9%	22.3%	17.5%	22.2%	14.9%	11.9%	18.8%
やや減少	20.0%	26.2%	14.5%	22.3%	17.5%	19.9%	14.0%	11.9%	17.2%
減少	6.7%	11.9%	15.9%	12.5%	5.0%	10.9%	1.8%	4.8%	7.4%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⁴ 本調査では地域区分を以下のように定義している（以下同様）。

離 島：	「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「小笠原諸島振興開発特別措置法」のいずれかに一部でも指定されている地域。
半 島：	「半島振興法」に指定されている地域。
豪 雪：	「豪雪地帯対策特別措置法(豪雪地帯)」、「豪雪地帯対策特別措置法(特別豪雪地帯)」のいずれかに一部でも指定されている地域。
中 山 間：	「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律」、「山村振興法」、「過疎地域自立促進特別措置法」のいずれかに指定されている地域のいずれかに一部でも指定されている地域。
被 災 地：	「東日本大震災に係る災害救助法(東京都を除く)」に指定されている地域。
条件不利：	上記の「離島」から「被災地」のいずれかに該当する地域。
都 市：	上記の地域振興立法及び東日本大震災の被災地、いずれも指定地域がない地域。

なお、本調査は地域特性ごとの分析を実施するため、地域によっては区分が重複している地域もある。そのため、各地域の回答件数と全体の回答件数は必ずしも一致しない点に留意されたい。

⁵ 設問によっては回答件数に占める無回答の割合が非常に高い設問等もあるため、集計結果は全て無回答を除くベースで掲載している。また、図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入していることから、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合がある。さらに、表に記載されている「N」は回答件数を示す（以下同様）。

2) 子育て支援サービスを提供する事業者の変化

子育て支援サービスを提供する事業者についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「変わらない」が最も多かった。

両者を比較すると、「増加」については、都市部地域の方が条件不利地域よりも13.9ポイント高かった。

図表 6：子育て支援サービスを提供する事業者の変化

【件数】

	離島 N=30	半島 N=42	豪雪 N=71	中山間 N=186	被災地 N=40	条件不利 N=223	都市 N=114	不明 N=42	合計 N=379
増加	1	2	7	8	7	16	24	10	50
やや増加	10	7	16	44	11	54	31	9	94
変わらない	15	23	41	108	18	125	54	22	201
やや減少	4	9	4	22	3	24	5	1	30
減少	0	1	3	4	1	4	0	0	4
全 体	30	42	71	186	40	223	114	42	379

【構成比】

	離島 N=30	半島 N=42	豪雪 N=71	中山間 N=186	被災地 N=40	条件不利 N=223	都市 N=114	不明 N=42	合計 N=379
増加	3.3%	4.8%	9.9%	4.3%	17.5%	7.2%	21.1%	23.8%	13.2%
やや増加	33.3%	16.7%	22.5%	23.7%	27.5%	24.2%	27.2%	21.4%	24.8%
変わらない	50.0%	54.8%	57.7%	58.1%	45.0%	56.1%	47.4%	52.4%	53.0%
やや減少	13.3%	21.4%	5.6%	11.8%	7.5%	10.8%	4.4%	2.4%	7.9%
減少	0.0%	2.4%	4.2%	2.2%	2.5%	1.8%	0.0%	0.0%	1.1%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3) 子育て支援サービスを自治体内全域で受けることができるかどうか

子育て支援サービスの自治体内全域でサービスを受けることができるかどうかについてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「全域で利用可能」が最も多かった。

両者を比較すると、「一部地域で利用が難しい」の回答において、条件不利地域が10ポイント程度、都市部地域よりも低くなっていた。

図表 7：子育て支援サービスを自治体内全域で受けることができるか否か

【件数】

	離島 N=30	半島 N=41	豪雪 N=70	中山間 N=179	被災地 N=39	条件不利 N=216	都市 N=111	不明 N=41	合計 N=368
全域で利用可能	21	33	60	141	30	173	100	37	310
一部地域で利用が難しい	8	7	10	36	8	40	10	3	53
全域で利用が難しい	1	1	0	2	1	3	1	1	5
全 体	30	41	70	179	39	216	111	41	368

【構成比】

	離島 N=30	半島 N=41	豪雪 N=70	中山間 N=179	被災地 N=39	条件不利 N=216	都市 N=111	不明 N=41	合計 N=368
全域で利用可能	70.0%	80.5%	85.7%	78.8%	76.9%	80.1%	90.1%	90.2%	84.2%
一部地域で利用が難しい	26.7%	17.1%	14.3%	20.1%	20.5%	18.5%	9.0%	7.3%	14.4%
全域で利用が難しい	3.3%	2.4%	0.0%	1.1%	2.6%	1.4%	0.9%	2.4%	1.4%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4) 子育て支援サービスの充足度合い

子育て支援サービスの充足度合いについてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「どちらかと言えば充足」が最も多かった。

図表 8：子育て支援サービスの充足度合い

【件数】									
	離島 N=30	半島 N=42	豪雪 N=72	中山間 N=187	被災地 N=40	条件不利 N=224	都市 N=114	不明 N=41	合計 N=379
充足	3	10	13	36	2	38	13	2	53
どちらかと言えば充足	11	13	27	74	17	88	47	18	153
どちらとも言えない	10	12	18	45	11	58	24	7	89
どちらかと言えば不足	3	6	11	25	7	29	23	12	64
不足	3	1	3	7	3	11	7	2	20
全 体	30	42	72	187	40	224	114	41	379

【構成比】									
	離島 N=30	半島 N=42	豪雪 N=72	中山間 N=187	被災地 N=40	条件不利 N=224	都市 N=114	不明 N=41	合計 N=379
充足	10.0%	23.8%	18.1%	19.3%	5.0%	17.0%	11.4%	4.9%	14.0%
どちらかと言えば充足	36.7%	31.0%	37.5%	39.6%	42.5%	39.3%	41.2%	43.9%	40.4%
どちらとも言えない	33.3%	28.6%	25.0%	24.1%	27.5%	25.9%	21.1%	17.1%	23.5%
どちらかと言えば不足	10.0%	14.3%	15.3%	13.4%	17.5%	12.9%	20.2%	29.3%	16.9%
不足	10.0%	2.4%	4.2%	3.7%	7.5%	4.9%	6.1%	4.9%	5.3%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5) 不足している子育て支援サービス

4) 子育て支援サービスの充足度合いで「どちらかと言えば不足」あるいは「不足」と回答した自治体に対して、不足している子育て支援サービスについてたずねたところ、条件不利地域では「一時預かり保育サービス」、都市部地域では「保育所」がそれぞれ最も多かった。

両者を比較すると、「一時預かり保育サービス」や「放課後児童保育サービス」については、条件不利地域の方が都市部地域よりも不足との回答が多く出た。反対に、「保育所」は都市部地域の方が条件不利地域よりも 30.8 ポイント高い結果であった。

図表 9 : 不足している子育て支援サービス(複数回答)

【件数】									
	離島 N=6	半島 N=7	豪雪 N=14	中山間 N=32	被災地 N=10	条件不利 N=40	都市 N=30	不明 N=14	合計 N=84
保育所	3	1	9	14	8	21	25	11	57
幼稚園	0	1	0	2	0	2	1	3	6
認定子ども園	0	1	3	6	2	7	3	2	12
一時預かり保育サービス	3	6	5	20	5	25	13	7	45
放課後児童保育サービス	4	4	6	17	5	18	5	4	27
その他	0	1	1	6	0	6	1	1	8
不足しているサービスはない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 体	10	14	24	65	20	79	48	28	155

【構成比】									
	離島 N=6	半島 N=7	豪雪 N=14	中山間 N=32	被災地 N=10	条件不利 N=40	都市 N=30	不明 N=14	合計 N=84
保育所	50.0%	14.3%	64.3%	43.8%	80.0%	52.5%	83.3%	78.6%	67.9%
幼稚園	0.0%	14.3%	0.0%	6.3%	0.0%	5.0%	3.3%	21.4%	7.1%
認定子ども園	0.0%	14.3%	21.4%	18.8%	20.0%	17.5%	10.0%	14.3%	14.3%
一時預かり保育サービス	50.0%	85.7%	35.7%	62.5%	50.0%	62.5%	43.3%	50.0%	53.6%
放課後児童保育サービス	66.7%	57.1%	42.9%	53.1%	50.0%	45.0%	16.7%	28.6%	32.1%
その他	0.0%	14.3%	7.1%	18.8%	0.0%	15.0%	3.3%	7.1%	9.5%
不足しているサービスはない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全 体									

6) 子育て支援サービスが不足している理由

4) 子育て支援サービスの充足度合いで「どちらかと言えば不足」あるいは「不足」と回答した自治体に対して、子育て支援サービスが不足している理由についてたずねたところ、条件不利地域では「利用者の絶対数が少ない」、都市部地域では「利用者ニーズが多様化している」がそれぞれ最も多かった。

両者を比較すると、「利用者の絶対数が少ない」は条件不利地域のほうが都市部地域よりも20.0ポイント高かったほか、「事業継続に必要な収入が確保できない」が18.1ポイント、「職員となる人材の絶対数が少ない」が13.0ポイント、「利用者宅と事業所との間の移動コスト」が12.5ポイント、それぞれ高い結果であった。

図表 10：子育て支援サービスが不足している理由(複数回答)

【件数】									
	離島 N=6	半島 N=7	豪雪 N=14	中山間 N=32	被災地 N=10	条件不利 N=40	都市 N=29	不明 N=14	合計 N=83
利用者の絶対数が少ない	1	3	3	8	0	8	0	1	9
事業者間競争が激しい	0	0	0	0	0	0	1	0	1
職員となる人材の絶対数が少ない	5	4	6	14	5	19	10	5	34
人材の獲得競争が激しい	2	0	2	6	3	8	4	1	13
事業継続に必要な収入が確保できない	2	1	3	8	2	10	2	1	13
利用者宅と事業所との間の移動コストが高い	0	1	1	4	1	5	0	0	5
施設開設・維持コストが高い	3	2	5	11	5	14	12	6	32
事業用地の確保が難しい	1	1	3	6	3	7	7	4	18
地域住民の理解が不足している	0	0	0	1	0	1	0	0	1
事業に必要な連携先が不足している	0	0	1	2	0	2	1	1	4
利用者ニーズが多様化している	1	2	5	11	6	17	14	4	35
サービス提供事業所の立地地域が偏在している	1	0	0	2	0	2	1	1	4
その他	0	2	2	4	1	5	5	3	13
特に課題はない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 体	16	16	31	77	26	98	57	27	182

【構成比】									
	離島 N=6	半島 N=7	豪雪 N=14	中山間 N=32	被災地 N=10	条件不利 N=40	都市 N=29	不明 N=14	合計 N=83
利用者の絶対数が少ない	16.7%	42.9%	21.4%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%	7.1%	10.8%
事業者間競争が激しい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	1.2%
職員となる人材の絶対数が少ない	83.3%	57.1%	42.9%	43.8%	50.0%	47.5%	34.5%	35.7%	41.0%
人材の獲得競争が激しい	33.3%	0.0%	14.3%	18.8%	30.0%	20.0%	13.8%	7.1%	15.7%
事業継続に必要な収入が確保できない	33.3%	14.3%	21.4%	25.0%	20.0%	25.0%	6.9%	7.1%	15.7%
利用者宅と事業所との間の移動コストが高い	0.0%	14.3%	7.1%	12.5%	10.0%	12.5%	0.0%	0.0%	6.0%
施設開設・維持コストが高い	50.0%	28.6%	35.7%	34.4%	50.0%	35.0%	41.4%	42.9%	38.6%
事業用地の確保が難しい	16.7%	14.3%	21.4%	18.8%	30.0%	17.5%	24.1%	28.6%	21.7%
地域住民の理解が不足している	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	1.2%
事業に必要な連携先が不足している	0.0%	0.0%	7.1%	6.3%	0.0%	5.0%	3.4%	7.1%	4.8%
利用者ニーズが多様化している	16.7%	28.6%	35.7%	34.4%	60.0%	42.5%	48.3%	28.6%	42.2%
サービス提供事業所の立地地域が偏在している	16.7%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	5.0%	3.4%	7.1%	4.8%
その他	0.0%	28.6%	14.3%	12.5%	10.0%	12.5%	17.2%	21.4%	15.7%
特に課題はない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全 体									

7) 子育て支援サービス全般の課題

子育て支援サービス全般の課題についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いづれも「病児預かり保育サービスの充実」が最も多かった。

両者を比較すると、「保育所・幼稚園等の充実・増加」について、都市部地域の方が条件不利地域よりも17.6ポイント高かった。

図表 11 : 子育て支援サービス全般の課題(複数回答)

【件数】

	離島 N=29	半島 N=37	豪雪 N=70	中山間 N=176	被災地 N=40	条件不利 N=212	都市 N=108	不明 N=41	合計 N=361
育児に関する相談サービスの充実	5	10	20	51	13	63	33	15	111
育児に関する情報提供サービスの充実	6	7	21	40	7	48	30	12	90
子どもの遊び場・機会の充実	8	7	24	46	9	55	24	11	90
保育所・幼稚園等の充実・増加	8	5	20	36	13	51	45	17	113
延長・休日保育サービスの充実	16	18	26	74	15	87	37	13	137
一時預かり保育サービスの充実	6	15	22	52	13	67	32	15	114
病児預かり保育サービスの充実	15	15	31	86	18	104	49	17	170
放課後児童保育サービスの充実	13	17	26	60	17	75	40	15	130
通園等の経済的負担の軽減	1	1	5	21	5	24	11	3	38
子育て中の親同士の交流機会の提供	4	6	14	33	7	38	22	4	64
子育て親のリフレッシュ機会の提供	4	5	7	19	4	24	13	3	40
職場環境改善の促進(残業時間短縮、休暇取得)	5	7	22	43	10	51	20	10	81
男女共同子育ての推進	6	5	14	24	6	33	13	5	51
ひとり親家庭の自立支援	9	7	11	40	12	47	26	8	81
その他	1	3	6	9	2	10	9	3	22
全 体	107	128	269	634	151	777	404	151	1,332

【構成比】

	離島 N=29	半島 N=37	豪雪 N=70	中山間 N=176	被災地 N=40	条件不利 N=212	都市 N=108	不明 N=41	合計 N=361
育児に関する相談サービスの充実	17.2%	27.0%	28.6%	29.0%	32.5%	29.7%	30.6%	36.6%	30.7%
育児に関する情報提供サービスの充実	20.7%	18.9%	30.0%	22.7%	17.5%	22.6%	27.8%	29.3%	24.9%
子どもの遊び場・機会の充実	27.6%	18.9%	34.3%	26.1%	22.5%	25.9%	22.2%	26.8%	24.9%
保育所・幼稚園等の充実・増加	27.6%	13.5%	28.6%	20.5%	32.5%	24.1%	41.7%	41.5%	31.3%
延長・休日保育サービスの充実	55.2%	48.6%	37.1%	42.0%	37.5%	41.0%	34.3%	31.7%	38.0%
一時預かり保育サービスの充実	20.7%	40.5%	31.4%	29.5%	32.5%	31.6%	29.6%	36.6%	31.6%
病児預かり保育サービスの充実	51.7%	40.5%	44.3%	48.9%	45.0%	49.1%	45.4%	41.5%	47.1%
放課後児童保育サービスの充実	44.8%	45.9%	37.1%	34.1%	42.5%	35.4%	37.0%	36.6%	36.0%
通園等の経済的負担の軽減	3.4%	2.7%	7.1%	11.9%	12.5%	11.3%	10.2%	7.3%	10.5%
子育て中の親同士の交流機会の提供	13.8%	16.2%	20.0%	18.8%	17.5%	17.9%	20.4%	9.8%	17.7%
子育て親のリフレッシュ機会の提供	13.8%	13.5%	10.0%	10.8%	10.0%	11.3%	12.0%	7.3%	11.1%
職場環境改善の促進(残業時間短縮、休暇取得)	17.2%	18.9%	31.4%	24.4%	25.0%	24.1%	18.5%	24.4%	22.4%
男女共同子育ての推進	20.7%	13.5%	20.0%	13.6%	15.0%	15.6%	12.0%	12.2%	14.1%
ひとり親家庭の自立支援	31.0%	18.9%	15.7%	22.7%	30.0%	22.2%	24.1%	19.5%	22.4%
その他	3.4%	8.1%	8.6%	5.1%	5.0%	4.7%	8.3%	7.3%	6.1%
全 体									

(2) 障がい者および障がい児の現状について

1) 障がい者および障がい児支援サービスの利用者の変化

障がい者および障がい児支援サービスの利用者の変化についてたずねたところ、条件不利地域では「やや増加」、都市部地域では「増加」がそれぞれ最も多かった。

両者を比較すると、「増加」については、都市部地域の方が条件不利地域よりも16.0ポイント高い結果となった。

図表 12：障がい者および障がい児支援サービスの利用者の変化

【件数】

	離島 N=30	半島 N=43	豪雪 N=71	中山間 N=188	被災地 N=41	条件不利 N=225	都市 N=116	不明 N=42	合計 N=383
増加	16	17	26	73	20	92	66	25	183
やや増加	7	20	37	87	19	101	45	13	159
変わらない	7	5	7	24	2	28	4	4	36
やや減少	0	1	1	3	0	3	1	0	4
減少	0	0	0	1	0	1	0	0	1
全 体	30	43	71	188	41	225	116	42	383

【構成比】

	離島 N=30	半島 N=43	豪雪 N=71	中山間 N=188	被災地 N=41	条件不利 N=225	都市 N=116	不明 N=42	合計 N=383
増加	53.3%	39.5%	36.6%	38.8%	48.8%	40.9%	56.9%	59.5%	47.8%
やや増加	23.3%	46.5%	52.1%	46.3%	46.3%	44.9%	38.8%	31.0%	41.5%
変わらない	23.3%	11.6%	9.9%	12.8%	4.9%	12.4%	3.4%	9.5%	9.4%
やや減少	0.0%	2.3%	1.4%	1.6%	0.0%	1.3%	0.9%	0.0%	1.0%
減少	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2) 障がい者および障がい児を支援するサービスを提供する事業者の変化

障がい者および障がい児支援サービスを提供する事業者についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「やや増加」が最も多かった。

図表 13：障がい者および障がい児を支援するサービスを提供する事業者の変化

【件数】									
	離島 N=30	半島 N=43	豪雪 N=72	中山間 N=189	被災地 N=41	条件不利 N=226	都市 N=116	不明 N=43	合計 N=385
増加	8	8	13	31	9	40	26	6	72
やや増加	9	18	26	81	19	97	60	26	183
変わらない	13	17	33	76	13	88	30	10	128
やや減少	0	0	0	1	0	1	0	1	2
減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全体	30	43	72	189	41	226	116	43	385

【構成比】									
	離島 N=30	半島 N=43	豪雪 N=72	中山間 N=189	被災地 N=41	条件不利 N=226	都市 N=116	不明 N=43	合計 N=385
増加	26.7%	18.6%	18.1%	16.4%	22.0%	17.7%	22.4%	14.0%	18.7%
やや増加	30.0%	41.9%	36.1%	42.9%	46.3%	42.9%	51.7%	60.5%	47.5%
変わらない	43.3%	39.5%	45.8%	40.2%	31.7%	38.9%	25.9%	23.3%	33.2%
やや減少	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.4%	0.0%	2.3%	0.5%
減少	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3) 障がい者および障がい児支援サービスを自治体内全域で受けられるか否か

障がい者および障がい児支援サービスを自治体内全域で受けられるか否かについてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「全域で利用可能」が最も多かった。

両者を比較すると、「全域で利用可能」については、都市部地域の方が条件不利地域よりも15.8ポイント高かった。反面、「一部地域で利用が難しい」は、条件不利地域の方が都市部地域よりも10.4ポイント高かった。

図表 14：障がい者および障がい児支援サービスを自治体内全域で受けられるか否か

【件数】									
	離島 N=29	半島 N=43	豪雪 N=71	中山間 N=188	被災地 N=41	条件不利 N=224	都市 N=116	不明 N=43	合計 N=383
全域で利用可能	16	27	44	119	31	148	95	35	278
一部地域で利用が難しい	10	12	20	54	9	60	19	6	85
全域で利用が難しい	3	4	7	15	1	16	2	2	20
全体	29	43	71	188	41	224	116	43	383

【構成比】									
	離島 N=29	半島 N=43	豪雪 N=71	中山間 N=188	被災地 N=41	条件不利 N=224	都市 N=116	不明 N=43	合計 N=383
全域で利用可能	55.2%	62.8%	62.0%	63.3%	75.6%	66.1%	81.9%	81.4%	72.6%
一部地域で利用が難しい	34.5%	27.9%	28.2%	28.7%	22.0%	26.8%	16.4%	14.0%	22.2%
全域で利用が難しい	10.3%	9.3%	9.9%	8.0%	2.4%	7.1%	1.7%	4.7%	5.2%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4) 障がい者および障がい児支援サービスの充足度合い

障がい者および障がい児支援サービスの充足度合いについてたずねたところ、条件不利地域では「どちらかと言えば不足」、都市部地域では「どちらとも言えない」がそれぞれ最も多かった。

図表 15 : 障がい者および障がい児支援サービスの充足度合い

【件数】

	離島 N=29	半島 N=42	豪雪 N=72	中山間 N=188	被災地 N=41	条件不利 N=225	都市 N=116	不明 N=43	合計 N=384
充足	2	0	5	6	1	8	3	1	12
どちらかと言えば充足	4	7	8	31	5	35	23	5	63
どちらとも言えない	9	11	23	58	11	70	42	13	125
どちらかと言えば不足	7	16	25	61	20	77	39	23	139
不足	7	8	11	32	4	35	9	1	45
全 体	29	42	72	188	41	225	116	43	384

【構成比】

	離島 N=29	半島 N=42	豪雪 N=72	中山間 N=188	被災地 N=41	条件不利 N=225	都市 N=116	不明 N=43	合計 N=384
充足	6.9%	0.0%	6.9%	3.2%	2.4%	3.6%	2.6%	2.3%	3.1%
どちらかと言えば充足	13.8%	16.7%	11.1%	16.5%	12.2%	15.6%	19.8%	11.6%	16.4%
どちらとも言えない	31.0%	26.2%	31.9%	30.9%	26.8%	31.1%	36.2%	30.2%	32.6%
どちらかと言えば不足	24.1%	38.1%	34.7%	32.4%	48.8%	34.2%	33.6%	53.5%	36.2%
不足	24.1%	19.0%	15.3%	17.0%	9.8%	15.6%	7.8%	2.3%	11.7%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5) 障がい者および障がい児支援サービスが不足している理由

4) 障がい者および障がい児支援サービスの充足度合いで「どちらかと言えば不足」あるいは「不足」と回答した自治体に対して、障がい者および障がい児支援サービスが不足している理由についてたずねたところ、条件不利地域では「職員となる人材の絶対数が少ない」、都市部地域では「利用者ニーズが多様化している」がそれぞれ最も多かった。

両者を比較すると、条件不利地域の方が都市部地域より回答割合が高かった項目として、「事業継続に必要な収入が確保できない」や「職員となる人材の絶対数が少ない」「利用者宅と事業所との間の移動コストが高い」「利用者の絶対数が少ない」「事業に必要な連携先が不足している」などがあつた。反対に、「利用者ニーズが多様化している」は都市部地域の方が条件不利地域よりも15.6ポイント高い結果であつた。

図表 16：障がい者および障がい児支援サービスが不足している理由(複数回答)

【件数】	離島 N=14	半島 N=24	豪雪 N=35	中山間 N=92	被災地 N=23	条件不利 N=110	都市 N=47	不明 N=22	合計 N=179
利用者の絶対数が少ない	2	6	10	30	5	33	7	2	42
事業者間競争が激しい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員となる人材の絶対数が少ない	7	8	19	42	14	55	15	7	77
人材の獲得競争が激しい	0	0	2	5	3	7	2	1	10
事業継続に必要な収入が確保できない	6	9	17	43	7	50	11	3	64
利用者宅と事業所との間の移動コストが高い	4	8	9	24	7	31	6	2	39
施設開設・維持コストが高い	5	8	13	33	11	41	14	10	65
事業用地の確保が難しい	2	3	1	11	3	13	9	9	31
地域住民の理解が不足している	0	0	3	7	3	10	5	4	19
事業に必要な連携先が不足している	2	3	6	13	4	18	1	2	21
利用者ニーズが多様化している	7	7	8	24	6	32	21	9	62
サービス提供事業所の立地地域が偏在している	2	5	14	21	6	27	7	3	37
その他	1	4	5	16	6	17	11	4	32
特に課題はない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 体	38	61	107	269	75	334	109	56	499

【構成比】	離島 N=14	半島 N=24	豪雪 N=35	中山間 N=92	被災地 N=23	条件不利 N=110	都市 N=47	不明 N=22	合計 N=179
利用者の絶対数が少ない	14.3%	25.0%	28.6%	32.6%	21.7%	30.0%	14.9%	9.1%	23.5%
事業者間競争が激しい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職員となる人材の絶対数が少ない	50.0%	33.3%	54.3%	45.7%	60.9%	50.0%	31.9%	31.8%	43.0%
人材の獲得競争が激しい	0.0%	0.0%	5.7%	5.4%	13.0%	6.4%	4.3%	4.5%	5.6%
事業継続に必要な収入が確保できない	42.9%	37.5%	48.6%	46.7%	30.4%	45.5%	23.4%	13.6%	35.8%
利用者宅と事業所との間の移動コストが高い	28.6%	33.3%	25.7%	26.1%	30.4%	28.2%	12.8%	9.1%	21.8%
施設開設・維持コストが高い	35.7%	33.3%	37.1%	35.9%	47.8%	37.3%	29.8%	45.5%	36.3%
事業用地の確保が難しい	14.3%	12.5%	2.9%	12.0%	13.0%	11.8%	19.1%	40.9%	17.3%
地域住民の理解が不足している	0.0%	0.0%	8.6%	7.6%	13.0%	9.1%	10.6%	18.2%	10.6%
事業に必要な連携先が不足している	14.3%	12.5%	17.1%	14.1%	17.4%	16.4%	2.1%	9.1%	11.7%
利用者ニーズが多様化している	50.0%	29.2%	22.9%	26.1%	26.1%	29.1%	44.7%	40.9%	34.6%
サービス提供事業所の立地地域が偏在している	14.3%	20.8%	40.0%	22.8%	26.1%	24.5%	14.9%	13.6%	20.7%
その他	7.1%	16.7%	14.3%	17.4%	26.1%	15.5%	23.4%	18.2%	17.9%
特に課題はない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全 体									

6) 「住み慣れた地域」で生活が困難な障がい種別

「住み慣れた地域」で生活が困難な障がい種別についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「精神障がい者」が最も多かった。

図表 17: 「住み慣れた地域」で生活が困難な障がい種別(複数回答)

【件数】

	離島 N=26	半島 N=41	豪雪 N=72	中山間 N=182	被災地 N=41	条件不利 N=216	都市 N=106	不明 N=38	合計 N=360
障がい児	10	13	18	55	7	63	26	11	100
身体障がい者(内部障がい含む)	10	14	24	63	12	70	41	9	120
知的障がい者	10	18	38	79	21	94	48	14	156
精神障がい者	18	26	47	112	22	131	64	22	217
発達障がい者	11	15	25	56	9	68	31	10	109
高次脳機能障がい者	11	14	20	58	9	67	28	4	99
難病の方	10	12	16	44	4	50	16	5	71
困難となっている人はいない	0	3	12	24	9	30	19	8	57
全 体	80	115	200	491	93	573	273	83	929

【構成比】

	離島 N=26	半島 N=41	豪雪 N=72	中山間 N=182	被災地 N=41	条件不利 N=216	都市 N=106	不明 N=38	合計 N=360
障がい児	38.5%	31.7%	25.0%	30.2%	17.1%	29.2%	24.5%	28.9%	27.8%
身体障がい者(内部障がい含む)	38.5%	34.1%	33.3%	34.6%	29.3%	32.4%	38.7%	23.7%	33.3%
知的障がい者	38.5%	43.9%	52.8%	43.4%	51.2%	43.5%	45.3%	36.8%	43.3%
精神障がい者	69.2%	63.4%	65.3%	61.5%	53.7%	60.6%	60.4%	57.9%	60.3%
発達障がい者	42.3%	36.6%	34.7%	30.8%	22.0%	31.5%	29.2%	26.3%	30.3%
高次脳機能障がい者	42.3%	34.1%	27.8%	31.9%	22.0%	31.0%	26.4%	10.5%	27.5%
難病の方	38.5%	29.3%	22.2%	24.2%	9.8%	23.1%	15.1%	13.2%	19.7%
困難となっている人はいない	0.0%	7.3%	16.7%	13.2%	22.0%	13.9%	17.9%	21.1%	15.8%
全 体									

7) 「住み慣れた地域」で生活を送ることが困難な理由

6) 「住み慣れた地域」で生活が困難な障がい種別で「困難となっている人はいない」以外を回答した自治体に対して、「住み慣れた地域」で生活を送ることが困難な理由についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「社会資源の不足」が最も多かった。

両者を比較すると、「住民の理解不足」との回答において、都市部地域の方が条件不利地域よりも 11.1 ポイント高い結果となった。

図表 18: 「住み慣れた地域」で生活を送ることが困難な理由(複数回答)

【件数】

	離島 N=26	半島 N=38	豪雪 N=60	中山間 N=158	被災地 N=32	条件不利 N=186	都市 N=86	不明 N=30	合計 N=302
社会資源の不足	24	36	57	141	30	166	79	23	268
専門職人材の不足	12	17	30	76	14	94	36	7	137
自然環境の厳しさ	2	3	10	16	1	18	0	0	18
地域の安心安全の状態	2	4	6	14	2	17	3	1	21
住民の理解不足	4	6	12	35	6	42	29	7	78
本人・家族の理解・知識不足	5	5	16	35	8	44	24	8	76
地域コミュニティの弱さ	2	6	11	26	5	32	15	4	51
医療福祉事業者間の連携不足	2	3	8	19	3	22	10	5	37
医療福祉の枠を超えた連携の不足	0	4	7	15	2	18	10	0	28
サービス利用可能地域の偏在	6	12	14	32	8	40	10	1	51
その他	2	0	2	6	1	7	2	1	10
全 体	61	96	173	415	80	500	218	57	775

【構成比】

	離島 N=26	半島 N=38	豪雪 N=60	中山間 N=158	被災地 N=32	条件不利 N=186	都市 N=86	不明 N=30	合計 N=302
社会資源の不足	92.3%	94.7%	95.0%	89.2%	93.8%	89.2%	91.9%	76.7%	88.7%
専門職人材の不足	46.2%	44.7%	50.0%	48.1%	43.8%	50.5%	41.9%	23.3%	45.4%
自然環境の厳しさ	7.7%	7.9%	16.7%	10.1%	3.1%	9.7%	0.0%	0.0%	6.0%
地域の安心安全の状態	7.7%	10.5%	10.0%	8.9%	6.3%	9.1%	3.5%	3.3%	7.0%
住民の理解不足	15.4%	15.8%	20.0%	22.2%	18.8%	22.6%	33.7%	23.3%	25.8%
本人・家族の理解・知識不足	19.2%	13.2%	26.7%	22.2%	25.0%	23.7%	27.9%	26.7%	25.2%
地域コミュニティの弱さ	7.7%	15.8%	18.3%	16.5%	15.6%	17.2%	17.4%	13.3%	16.9%
医療福祉事業者間の連携不足	7.7%	7.9%	13.3%	12.0%	9.4%	11.8%	11.6%	16.7%	12.3%
医療福祉の枠を超えた連携の不足	0.0%	10.5%	11.7%	9.5%	6.3%	9.7%	11.6%	0.0%	9.3%
サービス利用可能地域の偏在	23.1%	31.6%	23.3%	20.3%	25.0%	21.5%	11.6%	3.3%	16.9%
その他	7.7%	0.0%	3.3%	3.8%	3.1%	3.8%	2.3%	3.3%	3.3%
全 体									

8) 具体的に不足している社会資源

7)「住み慣れた地域」での生活を送ることが困難な理由で「社会資源の不足」と回答した部署に対して、具体的に不足している社会資源についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「グループホーム、ケアホームの不足」が最も多かった。

両者を比較すると、「相談支援サービスの不足」について、条件不利地域の方が都市部地域部よりも10.9ポイント高い結果であった。

図表 19：具体的に不足している社会資源(複数回答)

【件数】									
	離島 N=23	半島 N=36	豪雪 N=53	中山間 N=135	被災地 N=29	条件不利 N=159	都市 N=78	不明 N=23	合計 N=260
グループホーム、ケアホームの不足	14	20	35	86	19	101	54	14	169
一般就労先の不足	10	16	34	73	15	85	40	10	135
作業所の不足	6	3	11	29	6	34	15	4	53
障がいに対応可能な医療機関不足	14	16	16	51	5	60	23	10	93
訪問系サービスの不足	6	6	11	26	1	29	9	0	38
日中活動系サービスの不足	6	8	21	45	11	53	28	7	88
居住系サービスの不足	7	10	23	49	10	56	33	6	95
相談支援サービスの不足	9	7	21	44	8	54	18	6	78
移動支援サービスの不足	2	3	10	23	5	24	5	1	30
障がい児通所支援サービスの不足	5	10	14	42	9	50	25	4	79
その他	3	3	2	7	1	9	3	1	13
全 体	82	102	198	475	90	555	253	63	871

【構成比】									
	離島 N=23	半島 N=36	豪雪 N=53	中山間 N=135	被災地 N=29	条件不利 N=159	都市 N=78	不明 N=23	合計 N=260
グループホーム、ケアホームの不足	60.9%	55.6%	66.0%	63.7%	65.5%	63.5%	69.2%	60.9%	65.0%
一般就労先の不足	43.5%	44.4%	64.2%	54.1%	51.7%	53.5%	51.3%	43.5%	51.9%
作業所の不足	26.1%	8.3%	20.8%	21.5%	20.7%	21.4%	19.2%	17.4%	20.4%
障がいに対応可能な医療機関不足	60.9%	44.4%	30.2%	37.8%	17.2%	37.7%	29.5%	43.5%	35.8%
訪問系サービスの不足	26.1%	16.7%	20.8%	19.3%	3.4%	18.2%	11.5%	0.0%	14.6%
日中活動系サービスの不足	26.1%	22.2%	39.6%	33.3%	37.9%	33.3%	35.9%	30.4%	33.8%
居住系サービスの不足	30.4%	27.8%	43.4%	36.3%	34.5%	35.2%	42.3%	26.1%	36.5%
相談支援サービスの不足	39.1%	19.4%	39.6%	32.6%	27.6%	34.0%	23.1%	26.1%	30.0%
移動支援サービスの不足	8.7%	8.3%	18.9%	17.0%	17.2%	15.1%	6.4%	4.3%	11.5%
障がい児通所支援サービスの不足	21.7%	27.8%	26.4%	31.1%	31.0%	31.4%	32.1%	17.4%	30.4%
その他	13.0%	8.3%	3.8%	5.2%	3.4%	5.7%	3.8%	4.3%	5.0%
全 体									

9) 障がい者および障がい児支援サービス全般の課題

障がい者および障がい児支援サービス全般の課題についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「障がい者の就労や雇用施策の充実」が最も多かった。

両者を比較すると、「防災対策（緊急時要援護者支援）」について、条件不利地域の方が都市部地域よりも22.4%ポイント低い結果となった。

図表 20：障がい者および障がい児支援サービス全般の課題（複数回答）

【件数】

	離島 N=29	半島 N=43	豪雪 N=68	中山間 N=185	被災地 N=38	条件不利 N=221	都市 N=113	不明 N=41	合計 N=375
障がい者・障がい児に関する相談体制の整備	15	18	36	90	26	111	67	19	197
障がいに関する情報提供の充実	7	9	16	34	14	48	28	6	82
障がいに対する地域住民の理解向上への取組	15	15	26	65	16	87	50	13	150
地域住民と交流がある場の提供や機会の提供	10	14	15	41	6	53	23	5	81
健康や医療面における支援サービスの充実	11	12	15	47	4	53	21	6	80
訪問活動系サービスの充実	8	15	17	40	6	48	20	4	72
グループホーム等障がい者向け住宅の充実	18	31	45	116	30	141	76	23	240
障がい者の就労や雇用施策の充実	19	32	55	140	32	169	83	24	276
制度の狭間にある障がい児者に対する支援	11	8	22	55	10	69	36	13	118
成年後見制度に関するサービスの充実	8	9	19	42	10	52	31	12	95
年金・手当て等の所得保障	6	5	12	27	5	34	13	3	50
急病等緊急時の連絡手段の確保	9	6	11	30	7	38	18	7	63
防災対策（緊急時要援護者支援）	8	12	16	45	10	56	54	14	124
その他	1	1	3	5	0	5	2	3	10
特に課題はない	2	0	0	1	0	2	1	0	3
全 体	148	187	308	778	176	966	523	152	1,641

【構成比】

	離島 N=29	半島 N=43	豪雪 N=68	中山間 N=185	被災地 N=38	条件不利 N=221	都市 N=113	不明 N=41	合計 N=375
障がい者・障がい児に関する相談体制の整備	51.7%	41.9%	52.9%	48.6%	68.4%	50.2%	59.3%	46.3%	52.5%
障がいに関する情報提供の充実	24.1%	20.9%	23.5%	18.4%	36.8%	21.7%	24.8%	14.6%	21.9%
障がいに対する地域住民の理解向上への取組	51.7%	34.9%	38.2%	35.1%	42.1%	39.4%	44.2%	31.7%	40.0%
地域住民と交流がある場の提供や機会の提供	34.5%	32.6%	22.1%	22.2%	15.8%	24.0%	20.4%	12.2%	21.6%
健康や医療面における支援サービスの充実	37.9%	27.9%	22.1%	25.4%	10.5%	24.0%	18.6%	14.6%	21.3%
訪問活動系サービスの充実	27.6%	34.9%	25.0%	21.6%	15.8%	21.7%	17.7%	9.8%	19.2%
グループホーム等障がい者向け住宅の充実	62.1%	72.1%	66.2%	62.7%	78.9%	63.8%	67.3%	56.1%	64.0%
障がい者の就労や雇用施策の充実	65.5%	74.4%	80.9%	75.7%	84.2%	76.5%	73.5%	58.5%	73.6%
制度の狭間にある障がい児者に対する支援	37.9%	18.6%	32.4%	29.7%	26.3%	31.2%	31.9%	31.7%	31.5%
成年後見制度に関するサービスの充実	27.6%	20.9%	27.9%	22.7%	26.3%	23.5%	27.4%	29.3%	25.3%
年金・手当て等の所得保障	20.7%	11.6%	17.6%	14.6%	13.2%	15.4%	11.5%	7.3%	13.3%
急病等緊急時の連絡手段の確保	31.0%	14.0%	16.2%	16.2%	18.4%	17.2%	15.9%	17.1%	16.8%
防災対策（緊急時要援護者支援）	27.6%	27.9%	23.5%	24.3%	26.3%	25.3%	47.8%	34.1%	33.1%
その他	3.4%	2.3%	4.4%	2.7%	0.0%	2.3%	1.8%	7.3%	2.7%
特に課題はない	6.9%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.9%	0.9%	0.0%	0.8%
全 体									

(3) 高齢者福祉サービスの現状について

1) 介護保険サービスを受ける利用者の変化

介護保険サービスを受ける利用者の変化についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「増加」が最も多かった。

図表 21 : 介護保険サービスを受ける利用者の変化

【件数】									
	離島 N=29	半島 N=42	豪雪 N=71	中山間 N=187	被災地 N=41	条件不利 N=223	都市 N=115	不明 N=42	合計 N=380
増加	13	22	37	99	29	124	87	27	238
やや増加	13	18	31	79	12	89	25	13	127
変わらない	3	2	3	6	0	7	3	1	11
やや減少	0	0	0	3	0	3	0	1	4
減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 体	29	42	71	187	41	223	115	42	380

【構成比】									
	離島 N=29	半島 N=42	豪雪 N=71	中山間 N=187	被災地 N=41	条件不利 N=223	都市 N=115	不明 N=42	合計 N=380
増加	44.8%	52.4%	52.1%	52.9%	70.7%	55.6%	75.7%	64.3%	62.6%
やや増加	44.8%	42.9%	43.7%	42.2%	29.3%	39.9%	21.7%	31.0%	33.4%
変わらない	10.3%	4.8%	4.2%	3.2%	0.0%	3.1%	2.6%	2.4%	2.9%
やや減少	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	1.3%	0.0%	2.4%	1.1%
減少	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2) 介護保険サービスを提供する事業者の変化

介護保険サービスを提供する事業者の変化についてたずねたところ、条件不利地域では「やや増加」、都市部地域では「増加」がそれぞれ最も多かった。

図表 22 : 介護保険サービスを提供する事業者の変化

【件数】									
	離島 N=29	半島 N=43	豪雪 N=72	中山間 N=188	被災地 N=41	条件不利 N=224	都市 N=115	不明 N=42	合計 N=381
増加	9	12	29	57	12	69	57	17	143
やや増加	9	23	29	93	25	110	47	21	178
変わらない	11	7	13	36	4	43	10	4	57
やや減少	0	1	1	2	0	2	0	0	2
減少	0	0	0	0	0	0	1	0	1
全 体	29	43	72	188	41	224	115	42	381

【構成比】									
	離島 N=29	半島 N=43	豪雪 N=72	中山間 N=188	被災地 N=41	条件不利 N=224	都市 N=115	不明 N=42	合計 N=381
増加	31.0%	27.9%	40.3%	30.3%	29.3%	30.8%	49.6%	40.5%	37.5%
やや増加	31.0%	53.5%	40.3%	49.5%	61.0%	49.1%	40.9%	50.0%	46.7%
変わらない	37.9%	16.3%	18.1%	19.1%	9.8%	19.2%	8.7%	9.5%	15.0%
やや減少	0.0%	2.3%	1.4%	1.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.5%
減少	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.3%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3) 介護保険サービスの充足度合い

介護保険サービスの充足度合いについてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いづれも「どちらかと言えば充足」が最も多かった。

図表 23：介護保険サービスの充足度合い

【件数】

	離島 N=29	半島 N=43	豪雪 N=71	中山間 N=186	被災地 N=41	条件不利 N=222	都市 N=115	不明 N=42	合計 N=379
充足	2	3	4	10	1	12	7	2	21
どちらかと言えば充足	13	17	28	80	16	91	56	21	168
どちらとも言えない	8	12	19	48	13	66	33	11	110
どちらかと言えば不足	4	9	16	39	10	44	15	8	67
不足	2	2	4	9	1	9	4	0	13
全 体	29	43	71	186	41	222	115	42	379

【構成比】

	離島 N=29	半島 N=43	豪雪 N=71	中山間 N=186	被災地 N=41	条件不利 N=222	都市 N=115	不明 N=42	合計 N=379
充足	6.9%	7.0%	5.6%	5.4%	2.4%	5.4%	6.1%	4.8%	5.5%
どちらかと言えば充足	44.8%	39.5%	39.4%	43.0%	39.0%	41.0%	48.7%	50.0%	44.3%
どちらとも言えない	27.6%	27.9%	26.8%	25.8%	31.7%	29.7%	28.7%	26.2%	29.0%
どちらかと言えば不足	13.8%	20.9%	22.5%	21.0%	24.4%	19.8%	13.0%	19.0%	17.7%
不足	6.9%	4.7%	5.6%	4.8%	2.4%	4.1%	3.5%	0.0%	3.4%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4) 介護保険サービスが不足している理由

3) 介護保険サービスの充足度合いで「どちらかと言えば不足」あるいは「不足」と回答した自治体に対して、介護保険サービスが不足している理由についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「職員となる人材の絶対数が少ない」が最も多かった。

両者を比較すると、「施設開設・維持コストが高い」は16.5ポイント、「人材の獲得競争が激しい」は13.0ポイント、それぞれ条件不利地域の方が都市部地域より高かった。

図表 24：介護保険サービスが不足している理由(複数回答)

【件数】	離島 N=6	半島 N=11	豪雪 N=20	中山間 N=48	被災地 N=11	条件不利 N=53	都市 N=17	不明 N=8	合計 N=78
利用者の絶対数が少ない	2	3	3	8	0	9	2	0	11
事業者間競争が激しい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員となる人材の絶対数が少ない	4	6	13	30	7	34	10	7	51
人材の獲得競争が激しい	1	1	2	7	3	10	1	1	12
事業継続に必要な収入が確保できない	2	3	3	10	2	12	5	2	19
利用者宅と事業所との間の移動コストが高い	1	3	4	11	2	11	3	2	16
施設開設・維持コストが高い	2	3	5	13	3	15	2	4	21
事業用地の確保が難しい	0	2	0	3	0	3	2	2	7
地域住民の理解が不足している	0	0	0	1	0	1	0	0	1
事業に必要な連携先が不足している	0	2	1	3	0	3	1	0	4
利用者ニーズが多様化している	2	3	4	14	5	17	5	0	22
サービス提供事業所の立地地域が偏在している	0	4	2	6	1	6	1	1	8
その他	1	0	1	4	1	4	6	1	11
特に課題はない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 体	15	30	38	110	24	125	38	20	183

【構成比】	離島 N=6	半島 N=11	豪雪 N=20	中山間 N=48	被災地 N=11	条件不利 N=53	都市 N=17	不明 N=8	合計 N=78
利用者の絶対数が少ない	33.3%	27.3%	15.0%	16.7%	0.0%	17.0%	11.8%	0.0%	14.1%
事業者間競争が激しい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職員となる人材の絶対数が少ない	66.7%	54.5%	65.0%	62.5%	63.6%	64.2%	58.8%	87.5%	65.4%
人材の獲得競争が激しい	16.7%	9.1%	10.0%	14.6%	27.3%	18.9%	5.9%	12.5%	15.4%
事業継続に必要な収入が確保できない	33.3%	27.3%	15.0%	20.8%	18.2%	22.6%	29.4%	25.0%	24.4%
利用者宅と事業所との間の移動コストが高い	16.7%	27.3%	20.0%	22.9%	18.2%	20.8%	17.6%	25.0%	20.5%
施設開設・維持コストが高い	33.3%	27.3%	25.0%	27.1%	27.3%	28.3%	11.8%	50.0%	26.9%
事業用地の確保が難しい	0.0%	18.2%	0.0%	6.3%	0.0%	5.7%	11.8%	25.0%	9.0%
地域住民の理解が不足している	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.3%
事業に必要な連携先が不足している	0.0%	18.2%	5.0%	6.3%	0.0%	5.7%	5.9%	0.0%	5.1%
利用者ニーズが多様化している	33.3%	27.3%	20.0%	29.2%	45.5%	32.1%	29.4%	0.0%	28.2%
サービス提供事業所の立地地域が偏在している	0.0%	36.4%	10.0%	12.5%	9.1%	11.3%	5.9%	12.5%	10.3%
その他	16.7%	0.0%	5.0%	8.3%	9.1%	7.5%	35.3%	12.5%	14.1%
特に課題はない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全 体									

5) 自地域内の 2025 年までにおける「地域包括ケア」体制構築の実現可能性

自地域内の 2025 年までにおける「地域包括ケア」体制構築の実現可能性についてたずねたところ、条件不利地域では「一部地域で実現可能」、都市部地域では「全域で可能」が最も多かった。

図表 25 : 2025 年までにおける「地域包括ケア」体制構築の実現可能性

【件数】									
	離島 N=27	半島 N=42	豪雪 N=67	中山間 N=176	被災地 N=41	条件不利 N=212	都市 N=103	不明 N=40	合計 N=355
全域で可能	9	12	21	57	9	67	38	10	115
一部地域で実現可能	11	18	24	60	15	71	35	19	125
実現は困難	6	7	11	41	10	48	15	7	70
その他	1	5	11	18	7	26	15	4	45
全 体	27	42	67	176	41	212	103	40	355

【構成比】									
	離島 N=27	半島 N=42	豪雪 N=67	中山間 N=176	被災地 N=41	条件不利 N=212	都市 N=103	不明 N=40	合計 N=355
全域で可能	33.3%	28.6%	31.3%	32.4%	22.0%	31.6%	36.9%	25.0%	32.4%
一部地域で実現可能	40.7%	42.9%	35.8%	34.1%	36.6%	33.5%	34.0%	47.5%	35.2%
実現は困難	22.2%	16.7%	16.4%	23.3%	24.4%	22.6%	14.6%	17.5%	19.7%
その他	3.7%	11.9%	16.4%	10.2%	17.1%	12.3%	14.6%	10.0%	12.7%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6) 地域包括ケア体制の実現に向けた課題

地域包括ケア体制の実現に向けた課題についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「社会資源の不足」が最も多かった。

両者を比較すると、「サービス利用可能地域の偏在」は 20.6 ポイント、「自然環境の厳しさ」は 12.1 ポイント、「専門的人材の不足」は 11.5 ポイント、それぞれ条件不利地域の方が都市部地域よりも高かった。反対に、「地域コミュニティの弱さ」は 16.2 ポイント、「医療福祉事業者間の連携不足」は 12.0 ポイント、それぞれ都市部地域の方が条件不利地域よりも 10%ポイント以上高い結果となった。

図表 26：地域包括ケア体制の実現に向けた課題（複数回答）

【件数】

	離島 N=28	半島 N=42	豪雪 N=71	中山間 N=182	被災地 N=40	条件不利 N=217	都市 N=112	不明 N=41	合計 N=370
社会資源の不足	17	34	51	129	29	153	79	21	253
専門職人材の不足	18	30	51	130	26	151	65	22	238
自然環境の厳しさ	2	5	18	29	2	32	3	1	36
地域の安心安全の状態	0	0	2	9	1	9	5	3	17
住民の理解不足	4	9	18	37	8	45	28	9	82
本人・家族の理解・知識不足	3	9	15	32	4	39	15	7	61
地域コミュニティの弱さ	5	12	15	48	9	56	47	12	115
医療福祉事業者間の連携不足	12	18	31	76	19	98	64	23	185
医療福祉の枠を超えた連携の不足	8	18	30	75	20	91	55	21	167
サービス利用可能地域の偏在	4	13	30	62	13	66	11	5	82
その他	1	1	1	8	0	8	8	1	17
全 体	74	149	262	635	131	748	380	125	1,253

【構成比】

	離島 N=28	半島 N=42	豪雪 N=71	中山間 N=182	被災地 N=40	条件不利 N=217	都市 N=112	不明 N=41	合計 N=370
社会資源の不足	60.7%	81.0%	71.8%	70.9%	72.5%	70.5%	70.5%	51.2%	68.4%
専門職人材の不足	64.3%	71.4%	71.8%	71.4%	65.0%	69.6%	58.0%	53.7%	64.3%
自然環境の厳しさ	7.1%	11.9%	25.4%	15.9%	5.0%	14.7%	2.7%	2.4%	9.7%
地域の安心安全の状態	0.0%	0.0%	2.8%	4.9%	2.5%	4.1%	4.5%	7.3%	4.6%
住民の理解不足	14.3%	21.4%	25.4%	20.3%	20.0%	20.7%	25.0%	22.0%	22.2%
本人・家族の理解・知識不足	10.7%	21.4%	21.1%	17.6%	10.0%	18.0%	13.4%	17.1%	16.5%
地域コミュニティの弱さ	17.9%	28.6%	21.1%	26.4%	22.5%	25.8%	42.0%	29.3%	31.1%
医療福祉事業者間の連携不足	42.9%	42.9%	43.7%	41.8%	47.5%	45.2%	57.1%	56.1%	50.0%
医療福祉の枠を超えた連携の不足	28.6%	42.9%	42.3%	41.2%	50.0%	41.9%	49.1%	51.2%	45.1%
サービス利用可能地域の偏在	14.3%	31.0%	42.3%	34.1%	32.5%	30.4%	9.8%	12.2%	22.2%
その他	3.6%	2.4%	1.4%	4.4%	0.0%	3.7%	7.1%	2.4%	4.6%
全 体									

7) 具体的に不足している社会資源

6) 地域包括ケア体制の実現に向けた課題で「社会資源の不足」と回答した自治体に対して、具体的に不足している社会資源についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が最も多かった。

両者を比較すると、「通所介護・リハビリテーション」(20.3 ポイント)、「移動支援を行う交通機関」(18.1 ポイント)、「サ高住(サービス付高齢者向け住宅)等の住まい」(16.6 ポイント)など多くの項目で条件不利地域の方が都市部地域よりも高い結果となった。反対に、「往診専門医」は都市部地域の方が条件不利地域に比べて12.4ポイント高い結果となった。

図表 27 : 具体的に不足している社会資源 (複数回答)

【件数】									
	離島 N=17	半島 N=34	豪雪 N=51	中山間 N=129	被災地 N=29	条件不利 N=153	都市 N=79	不明 N=21	合計 N=253
訪問介護	3	7	7	23	4	28	4	2	34
訪問看護	7	12	16	47	10	56	26	5	87
通所介護・リハビリテーション	4	7	10	30	9	35	2	4	41
ショートステイ	3	6	5	29	5	34	8	6	48
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10	18	23	78	19	89	42	11	142
小規模多機能型居宅介護	4	9	14	35	11	43	17	5	65
グループホーム	4	6	8	22	3	27	8	3	38
複合型サービス	8	10	15	47	9	54	26	9	89
サ高住等の住まい	4	6	11	34	7	37	6	7	50
地域包括支援センター	1	3	4	12	4	15	8	3	26
往診専門医	6	15	30	62	15	72	47	10	129
移動販売等を行う商業事業者	3	13	16	39	5	50	23	11	84
配食事業者	7	7	8	33	9	38	7	8	53
移動支援を行う交通機関	8	20	25	65	13	80	27	9	116
見守り等を行う人材	10	15	23	63	12	73	41	14	128
民生委員	2	1	0	4	0	6	4	2	12
自治会等住民組織	1	5	7	20	3	22	13	6	41
その他	0	1	2	3	0	3	0	0	3
全体	85	161	224	646	138	762	309	115	1,866

【構成比】									
	離島 N=17	半島 N=34	豪雪 N=51	中山間 N=129	被災地 N=29	条件不利 N=153	都市 N=79	不明 N=21	合計 N=253
訪問介護	17.6%	20.6%	13.7%	17.8%	13.8%	18.3%	5.1%	9.5%	13.4%
訪問看護	41.2%	35.3%	31.4%	36.4%	34.5%	36.6%	32.9%	23.8%	34.4%
通所介護・リハビリテーション	23.5%	20.6%	19.6%	23.3%	31.0%	22.9%	2.5%	19.0%	16.2%
ショートステイ	17.6%	17.6%	9.8%	22.5%	17.2%	22.2%	10.1%	28.6%	19.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	58.8%	52.9%	45.1%	60.5%	65.5%	58.2%	53.2%	52.4%	56.1%
小規模多機能型居宅介護	23.5%	26.5%	27.5%	27.1%	37.9%	28.1%	21.5%	23.8%	25.7%
グループホーム	23.5%	17.6%	15.7%	17.1%	10.3%	17.6%	10.1%	14.3%	15.0%
複合型サービス	47.1%	29.4%	29.4%	36.4%	31.0%	35.3%	32.9%	42.9%	35.2%
サ高住等の住まい	23.5%	17.6%	21.6%	26.4%	24.1%	24.2%	7.6%	33.3%	19.8%
地域包括支援センター	5.9%	8.8%	7.8%	9.3%	13.8%	9.8%	10.1%	14.3%	10.3%
往診専門医	35.3%	44.1%	58.8%	48.1%	51.7%	47.1%	59.5%	47.6%	51.0%
移動販売等を行う商業事業者	17.6%	38.2%	31.4%	30.2%	17.2%	32.7%	29.1%	52.4%	33.2%
配食事業者	41.2%	20.6%	15.7%	25.6%	31.0%	24.8%	8.9%	38.1%	20.9%
移動支援を行う交通機関	47.1%	58.8%	49.0%	50.4%	44.8%	52.3%	34.2%	42.9%	45.8%
見守り等を行う人材	58.8%	44.1%	45.1%	48.8%	41.4%	47.7%	51.9%	66.7%	50.6%
民生委員	11.8%	2.9%	0.0%	3.1%	0.0%	3.9%	5.1%	9.5%	4.7%
自治会等住民組織	5.9%	14.7%	13.7%	15.5%	10.3%	14.4%	16.5%	28.6%	16.2%
その他	0.0%	2.9%	3.9%	2.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	1.2%
全体									

8) 具体的に不足している専門職人材

6) 地域包括ケア体制の実現に向けた課題で「専門職人材の不足」と回答した自治体に対して、具体的に不足している専門職人材についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「看護師」が最も多かった。

両者を比較すると、「医師」は17.9ポイント、「看護師」は15.7ポイント、条件不利地域の方が都市部地域よりも高い。

図表 28 : 具体的に不足している専門職人材 (複数回答)

【件数】

	離島 N=17	半島 N=28	豪雪 N=50	中山間 N=127	被災地 N=26	条件不利 N=147	都市 N=61	不明 N=20	合計 N=228
介護福祉士	13	12	18	47	7	57	17	7	81
ホームヘルパー	7	10	14	35	5	43	18	4	65
社会福祉士	10	10	25	56	14	69	24	11	104
医師	11	21	32	80	12	89	26	8	123
看護師	11	18	32	81	19	93	29	5	127
PT/OT/ST	7	10	24	51	10	60	18	10	88
ケアマネジャー	9	15	15	51	10	60	17	10	87
その他	0	1	3	8	3	10	5	2	17
全 体	68	97	163	409	80	481	154	57	692

【構成比】

	離島 N=17	半島 N=28	豪雪 N=50	中山間 N=127	被災地 N=26	条件不利 N=147	都市 N=61	不明 N=20	合計 N=228
介護福祉士	76.5%	42.9%	36.0%	37.0%	26.9%	38.8%	27.9%	35.0%	35.5%
ホームヘルパー	41.2%	35.7%	28.0%	27.6%	19.2%	29.3%	29.5%	20.0%	28.5%
社会福祉士	58.8%	35.7%	50.0%	44.1%	53.8%	46.9%	39.3%	55.0%	45.6%
医師	64.7%	75.0%	64.0%	63.0%	46.2%	60.5%	42.6%	40.0%	53.9%
看護師	64.7%	64.3%	64.0%	63.8%	73.1%	63.3%	47.5%	25.0%	55.7%
PT/OT/ST	41.2%	35.7%	48.0%	40.2%	38.5%	40.8%	29.5%	50.0%	38.6%
ケアマネジャー	52.9%	53.6%	30.0%	40.2%	38.5%	40.8%	27.9%	50.0%	38.2%
その他	0.0%	3.6%	6.0%	6.3%	11.5%	6.8%	8.2%	10.0%	7.5%
全 体									

9) 高齢者福祉サービス全般の課題

高齢者福祉サービス全般の課題についてたずねたところ、条件不利地域では「介護予防の充実」、都市部地域では「高齢者福祉の対象者の急増」がそれぞれ最も多かった。

両者を比較すると「介護保険サービス提供事業者の確保」は12.7ポイント、「災害・急病等の緊急時対応」は10.2ポイント、条件不利地域の方が都市部地域よりも高い。反対に、「医療・福祉事業者間の連携不足」は都市部地域の方が条件不利地域よりも15.2ポイント高い結果であった。

図表 29 : 高齢者福祉サービス全般の課題（複数回答）

【件数】

	離島 N=28	半島 N=41	豪雪 N=71	中山間 N=183	被災地 N=40	条件不利 N=219	都市 N=113	不明 N=40	合計 N=372
介護保険サービス提供事業者の確保	6	10	14	47	10	55	14	6	75
高齢者福祉の対象者の急増	15	23	45	108	21	129	73	27	229
医療・福祉事業者間の連携不足	10	16	24	68	13	81	59	18	158
医療・福祉とその他分野の主体との連携	7	20	28	72	16	88	51	21	160
介護予防の充実	19	25	41	109	22	130	68	26	224
高齢者の地域参加・社会参加	8	20	27	63	10	76	48	21	145
高齢者の就労支援の充実	7	12	10	41	2	45	24	17	86
高齢者福祉に関する相談サービスの充実	5	9	15	34	4	39	24	8	71
高齢者福祉に関する情報提供サービスの充実	5	6	11	27	3	34	15	9	58
高齢者の経済面での不安解消	12	16	33	77	16	86	34	13	133
高齢者向けの住まいの確保	7	9	20	46	13	50	19	11	80
介護保険料の高騰	16	22	44	102	13	117	52	17	186
災害・急病等の緊急時対応	10	22	27	81	15	96	38	17	151
その他	1	4	3	11	1	11	8	1	20
特に課題は無い	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 体	128	214	342	886	159	1,037	527	212	1,776

【構成比】

	離島 N=28	半島 N=41	豪雪 N=71	中山間 N=183	被災地 N=40	条件不利 N=219	都市 N=113	不明 N=40	合計 N=372
介護保険サービス提供事業者の確保	21.4%	24.4%	19.7%	25.7%	25.0%	25.1%	12.4%	15.0%	20.2%
高齢者福祉の対象者の急増	53.6%	56.1%	63.4%	59.0%	52.5%	58.9%	64.6%	67.5%	61.6%
医療・福祉事業者間の連携不足	35.7%	39.0%	33.8%	37.2%	32.5%	37.0%	52.2%	45.0%	42.5%
医療・福祉とその他分野の主体との連携	25.0%	48.8%	39.4%	39.3%	40.0%	40.2%	45.1%	52.5%	43.0%
介護予防の充実	67.9%	61.0%	57.7%	59.6%	55.0%	59.4%	60.2%	65.0%	60.2%
高齢者の地域参加・社会参加	28.6%	48.8%	38.0%	34.4%	25.0%	34.7%	42.5%	52.5%	39.0%
高齢者の就労支援の充実	25.0%	29.3%	14.1%	22.4%	5.0%	20.5%	21.2%	42.5%	23.1%
高齢者福祉に関する相談サービスの充実	17.9%	22.0%	21.1%	18.6%	10.0%	17.8%	21.2%	20.0%	19.1%
高齢者福祉に関する情報提供サービスの充実	17.9%	14.6%	15.5%	14.8%	7.5%	15.5%	13.3%	22.5%	15.6%
高齢者の経済面での不安解消	42.9%	39.0%	46.5%	42.1%	40.0%	39.3%	30.1%	32.5%	35.8%
高齢者向けの住まいの確保	25.0%	22.0%	28.2%	25.1%	32.5%	22.8%	16.8%	27.5%	21.5%
介護保険料の高騰	57.1%	53.7%	62.0%	55.7%	32.5%	53.4%	46.0%	42.5%	50.0%
災害・急病等の緊急時対応	35.7%	53.7%	38.0%	44.3%	37.5%	43.8%	33.6%	42.5%	40.6%
その他	3.6%	9.8%	4.2%	6.0%	2.5%	5.0%	7.1%	2.5%	5.4%
特に課題は無い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全 体									

(4) 地域内の多業種連携の取組について

1) 地域課題の解決に向けた多主体間の連携の活発度合い

地域課題の解決に向けた多主体間の連携の活発度合いについてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「どちらとも言えない」が最も多かった。

図表 30 : 地域課題の解決に向けた多主体間の連携の活発度合い

【件数】									
	離島 N=29	半島 N=40	豪雪 N=69	中山間 N=180	被災地 N=38	条件不利 N=215	都市 N=110	不明 N=38	合計 N=363
活発	0	0	2	3	1	3	2	1	6
どちらかと言えば活発	1	4	11	22	3	23	12	1	36
どちらとも言えない	16	18	27	83	16	98	53	17	168
どちらかと言えば活発ではない	8	11	17	41	16	57	27	9	93
活発ではない	4	7	12	31	2	34	16	10	60
全 体	29	40	69	180	38	215	110	38	363

【構成比】									
	離島 N=29	半島 N=40	豪雪 N=69	中山間 N=180	被災地 N=38	条件不利 N=215	都市 N=110	不明 N=38	合計 N=363
活発	0.0%	0.0%	2.9%	1.7%	2.6%	1.4%	1.8%	2.6%	1.7%
どちらかと言えば活発	3.4%	10.0%	15.9%	12.2%	7.9%	10.7%	10.9%	2.6%	9.9%
どちらとも言えない	55.2%	45.0%	39.1%	46.1%	42.1%	45.6%	48.2%	44.7%	46.3%
どちらかと言えば活発ではない	27.6%	27.5%	24.6%	22.8%	42.1%	26.5%	24.5%	23.7%	25.6%
活発ではない	13.8%	17.5%	17.4%	17.2%	5.3%	15.8%	14.5%	26.3%	16.5%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2) 地域内で連携が行われている分野

地域内で連携が行われている分野についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「高齢者福祉の充実」が最も多かった。

両者を比較すると、「子育て支援、児童福祉の充実」では26.9ポイント、「高齢者福祉の充実」では25.2ポイント、都市部地域の方が条件不利地域よりも高い。また、「災害対策の推進」や「教育の充実」「地域コミュニティの構築」において両方で回答割合に開きが見られた。

図表 31：地域内で連携が行われている分野(複数回答)

【件数】									
	離島 N=21	半島 N=32	豪雪 N=48	中山間 N=137	被災地 N=30	条件不利 N=166	都市 N=87	不明 N=22	合計 N=275
農林水産業の振興	7	12	17	52	8	53	15	8	76
商業の振興	4	5	8	32	7	34	17	8	59
製造業の振興	2	2	6	14	2	14	6	1	21
観光産業の振興	6	13	16	43	7	48	20	5	73
交通の利便性向上	4	9	9	28	2	32	16	5	53
住環境の整備	3	2	7	11	3	15	12	2	29
定住人口の増加	5	7	7	24	1	25	7	5	37
自然環境の保全	3	3	12	25	2	27	12	6	45
教育の充実	5	1	7	22	6	27	20	1	48
災害対策の促進	5	10	15	47	12	60	34	8	102
消費生活の向上	2	1	4	9	1	10	9	1	20
まちづくり・都市計画の推進	2	7	7	33	7	36	18	5	59
医療体制の充実	4	8	9	26	5	30	15	2	47
子育て支援、児童福祉の充実	11	9	20	47	8	61	48	9	118
高齢者福祉の充実	13	18	22	75	12	87	57	13	157
障がい者福祉の充実	10	9	15	38	6	48	37	6	91
社会保障の充実	2	1	2	8	1	10	3	0	13
行財政改革の推進	3	1	3	13	1	13	7	5	25
地域コミュニティの構築	4	8	17	48	13	54	33	11	98
その他	1	1	1	3	0	3	1	0	4
全体	96	127	204	598	104	687	387	101	1,175

【構成比】									
	離島 N=21	半島 N=32	豪雪 N=48	中山間 N=137	被災地 N=30	条件不利 N=216	都市 N=87	不明 N=22	合計 N=275
農林水産業の振興	33.3%	37.5%	35.4%	38.0%	26.7%	24.5%	17.2%	36.4%	27.6%
商業の振興	19.0%	15.6%	16.7%	23.4%	23.3%	15.7%	19.5%	36.4%	21.5%
製造業の振興	9.5%	6.3%	12.5%	10.2%	6.7%	6.5%	6.9%	4.5%	7.6%
観光産業の振興	28.6%	40.6%	33.3%	31.4%	23.3%	22.2%	23.0%	22.7%	26.5%
交通の利便性向上	19.0%	28.1%	18.8%	20.4%	6.7%	14.8%	18.4%	22.7%	19.3%
住環境の整備	14.3%	6.3%	14.6%	8.0%	10.0%	6.9%	13.8%	9.1%	10.5%
定住人口の増加	23.8%	21.9%	14.6%	17.5%	3.3%	11.6%	8.0%	22.7%	13.5%
自然環境の保全	14.3%	9.4%	25.0%	18.2%	6.7%	12.5%	13.8%	27.3%	16.4%
教育の充実	23.8%	3.1%	14.6%	16.1%	20.0%	12.5%	23.0%	4.5%	17.5%
災害対策の促進	23.8%	31.3%	31.3%	34.3%	40.0%	27.8%	39.1%	36.4%	37.1%
消費生活の向上	9.5%	3.1%	8.3%	6.6%	3.3%	4.6%	10.3%	4.5%	7.3%
まちづくり・都市計画の推進	9.5%	21.9%	14.6%	24.1%	23.3%	16.7%	20.7%	22.7%	21.5%
医療体制の充実	19.0%	25.0%	18.8%	19.0%	16.7%	13.9%	17.2%	9.1%	17.1%
子育て支援、児童福祉の充実	52.4%	28.1%	41.7%	34.3%	26.7%	28.2%	55.2%	40.9%	42.9%
高齢者福祉の充実	61.9%	56.3%	45.8%	54.7%	40.0%	40.3%	65.5%	59.1%	57.1%
障がい者福祉の充実	47.6%	28.1%	31.3%	27.7%	20.0%	22.2%	42.5%	27.3%	33.1%
社会保障の充実	9.5%	3.1%	4.2%	5.8%	3.3%	4.6%	3.4%	0.0%	4.7%
行財政改革の推進	14.3%	3.1%	6.3%	9.5%	3.3%	6.0%	8.0%	22.7%	9.1%
地域コミュニティの構築	19.0%	25.0%	35.4%	35.0%	43.3%	25.0%	37.9%	50.0%	35.6%
その他	4.8%	3.1%	2.1%	2.2%	0.0%	1.4%	1.1%	0.0%	1.5%
全体									

3) 地域福祉の向上という視点からの多主体間の連携

地域福祉の向上という視点からの多主体間の連携についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「いずれも実施されていない」が最も多かった。

図表 32：地域福祉の向上という視点からの多主体間の連携(複数回答)

【件数】									
	離島 N=30	半島 N=37	豪雪 N=66	中山間 N=173	被災地 N=41	条件不利 N=209	都市 N=106	不明 N=31	合計 N=346
医療福祉間の連携が実施されている	11	16	19	48	10	61	22	6	89
医療福祉の枠を超えた連携が実施されている	5	0	8	23	6	27	24	4	55
いずれも実施されていない	14	21	41	102	25	122	64	19	205
その他	1	0	1	5	1	5	2	3	10
全 体	31	37	69	178	42	215	112	32	359

【構成比】									
	離島 N=30	半島 N=37	豪雪 N=66	中山間 N=173	被災地 N=41	条件不利 N=209	都市 N=106	不明 N=31	合計 N=346
医療福祉間の連携が実施されている	36.7%	43.2%	28.8%	27.7%	24.4%	29.2%	20.8%	19.4%	25.7%
医療福祉の枠を超えた連携が実施されている	16.7%	0.0%	12.1%	13.3%	14.6%	12.9%	22.6%	12.9%	15.9%
いずれも実施されていない	46.7%	56.8%	62.1%	59.0%	61.0%	58.4%	60.4%	61.3%	59.2%
その他	3.3%	0.0%	1.5%	2.9%	2.4%	2.4%	1.9%	9.7%	2.9%
全 体									

4) 具体的な連携の取組

3) 地域福祉の向上という視点からの多主体間の連携で「医療福祉間の連携が実施されている」あるいは「医療福祉の枠を超えた連携が実施されている」と回答した自治体に対して、具体的な連携の取組についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「見守り」が最も多かった。

両者を比較すると、「通院支援」では12.1ポイント、「栄養改善・配食」では11.9ポイント、それぞれ条件不利地域の方が都市部地域よりも高く、「就労支援」は17.6ポイント、「見守り」は13.2ポイント、「緊急時対応支援」は13.1ポイント、都市部地域の方が条件不利地域よりも高い結果となっている。

図表 33：具体的な連携の取組（複数回答）

【件数】	離島 N=15	半島 N=16	豪雪 N=24	中山間 N=65	被災地 N=15	条件不利 N=81	都市 N=40	不明 N=9	合計 N=130
栄養改善・配食	6	6	10	33	7	38	14	5	57
見守り	7	11	13	41	9	48	29	6	83
通院支援	1	6	8	21	5	26	8	4	38
(通院以外の) 移動支援	0	4	4	15	3	19	8	3	30
買い物支援	1	4	5	19	3	22	9	1	32
生きがいづくり支援	1	5	6	23	7	28	12	4	44
生涯学習支援	1	0	1	10	4	13	8	2	23
社会参加支援	1	1	4	11	3	13	10	3	26
健康づくり支援	3	8	9	29	9	38	18	4	60
住環境改善・住まい確保支援	3	0	4	9	0	10	4	2	16
就労支援	0	0	1	4	3	6	10	3	19
経済面での支援	1	1	1	6	3	8	4	1	13
悩み相談	4	4	5	19	7	25	14	3	42
家事・生活支援	1	2	3	14	4	18	7	3	28
ボランティア育成	0	6	3	18	5	22	11	3	36
権利擁護	4	5	6	20	7	27	17	5	49
医療関連の情報提供	7	9	14	29	7	38	18	2	58
福祉関連の情報提供	10	10	12	31	9	42	20	5	67
緊急時対応支援	4	7	8	31	9	36	23	4	63
生活困窮者支援	0	2	4	11	6	15	4	3	22
その他	1	1	1	4	1	4	0	1	5
全 体	56	92	122	398	111	496	248	67	811

【構成比】	離島 N=15	半島 N=16	豪雪 N=24	中山間 N=65	被災地 N=15	条件不利 N=81	都市 N=40	不明 N=9	合計 N=130
栄養改善・配食	40.0%	37.5%	41.7%	50.8%	46.7%	46.9%	35.0%	55.6%	43.8%
見守り	46.7%	68.8%	54.2%	63.1%	60.0%	59.3%	72.5%	66.7%	63.8%
通院支援	6.7%	37.5%	33.3%	32.3%	33.3%	32.1%	20.0%	44.4%	29.2%
(通院以外の) 移動支援	0.0%	25.0%	16.7%	23.1%	20.0%	23.5%	20.0%	33.3%	23.1%
買い物支援	6.7%	25.0%	20.8%	29.2%	20.0%	27.2%	22.5%	11.1%	24.6%
生きがいづくり支援	6.7%	31.3%	25.0%	35.4%	46.7%	34.6%	30.0%	44.4%	33.8%
生涯学習支援	6.7%	0.0%	4.2%	15.4%	26.7%	16.0%	20.0%	22.2%	17.7%
社会参加支援	6.7%	6.3%	16.7%	16.9%	20.0%	16.0%	25.0%	33.3%	20.0%
健康づくり支援	20.0%	50.0%	37.5%	44.6%	60.0%	46.9%	45.0%	44.4%	46.2%
住環境改善・住まい確保支援	20.0%	0.0%	16.7%	13.8%	0.0%	12.3%	10.0%	22.2%	12.3%
就労支援	0.0%	0.0%	4.2%	6.2%	20.0%	7.4%	25.0%	33.3%	14.6%
経済面での支援	6.7%	6.3%	4.2%	9.2%	20.0%	9.9%	10.0%	11.1%	10.0%
悩み相談	26.7%	25.0%	20.8%	29.2%	46.7%	30.9%	35.0%	33.3%	32.3%
家事・生活支援	6.7%	12.5%	12.5%	21.5%	26.7%	22.2%	17.5%	33.3%	21.5%
ボランティア育成	0.0%	37.5%	12.5%	27.7%	33.3%	27.2%	27.5%	33.3%	27.7%
権利擁護	26.7%	31.3%	25.0%	30.8%	46.7%	33.3%	42.5%	55.6%	37.7%
医療関連の情報提供	46.7%	56.3%	58.3%	44.6%	46.7%	46.9%	45.0%	22.2%	44.6%
福祉関連の情報提供	66.7%	62.5%	50.0%	47.7%	60.0%	51.9%	50.0%	55.6%	51.5%
緊急時対応支援	26.7%	43.8%	33.3%	47.7%	60.0%	44.4%	57.5%	44.4%	48.5%
生活困窮者支援	0.0%	12.5%	16.7%	16.9%	40.0%	18.5%	10.0%	33.3%	16.9%
その他	6.7%	6.3%	4.2%	6.2%	6.7%	4.9%	0.0%	11.1%	3.8%
全 体									

5) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野

4) 具体的な連携の取組で回答した分野のうち、地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「見守り」が最も多かった。

両者を比較すると、「見守り」は都市部地域の方が条件不利地域よりも26.8ポイント高い結果となっている。

図表 34：地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野

【件数】

	離島 N=11	半島 N=13	豪雪 N=20	中山間 N=53	被災地 N=11	条件不利 N=64	都市 N=31	不明 N=6	合計 N=101
栄養改善・配食	1	0	2	4	0	4	0	0	4
見守り	4	5	5	15	4	18	17	3	38
通院支援	0	0	0	2	0	2	1	0	3
(通院以外の) 移動支援	0	0	0	0	1	1	1	0	2
買い物支援	0	1	0	4	0	4	1	0	5
生きがいくくり支援	0	1	1	4	2	6	0	0	6
生涯学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会参加支援	0	0	0	0	0	0	1	0	1
健康づくり支援	1	3	5	7	1	8	3	0	11
住環境改善・住まい確保支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済面での支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
悩み相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家事・生活支援	0	0	1	2	0	2	0	1	3
ボランティア育成	0	0	0	1	0	1	2	0	3
権利擁護	1	0	0	0	0	1	0	1	2
医療関連の情報提供	0	1	0	1	0	1	1	0	2
福祉関連の情報提供	2	1	4	5	1	7	2	1	10
緊急時対応支援	1	0	1	4	2	5	2	0	7
生活困窮者支援	0	0	0	1	0	1	0	0	1
その他	1	1	1	3	0	3	0	0	3
全 体	11	13	20	53	11	64	31	6	101

【構成比】

	離島 N=11	半島 N=13	豪雪 N=20	中山間 N=53	被災地 N=11	条件不利 N=64	都市 N=31	不明 N=6	合計 N=101
栄養改善・配食	9.1%	0.0%	10.0%	7.5%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	4.0%
見守り	36.4%	38.5%	25.0%	28.3%	36.4%	28.1%	54.8%	50.0%	37.6%
通院支援	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	3.1%	3.2%	0.0%	3.0%
(通院以外の) 移動支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	1.6%	3.2%	0.0%	2.0%
買い物支援	0.0%	7.7%	0.0%	7.5%	0.0%	6.3%	3.2%	0.0%	5.0%
生きがいくくり支援	0.0%	7.7%	5.0%	7.5%	18.2%	9.4%	0.0%	0.0%	5.9%
生涯学習支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会参加支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	1.0%
健康づくり支援	9.1%	23.1%	25.0%	13.2%	9.1%	12.5%	9.7%	0.0%	10.9%
住環境改善・住まい確保支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
就労支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済面での支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
悩み相談	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家事・生活支援	0.0%	0.0%	5.0%	3.8%	0.0%	3.1%	0.0%	16.7%	3.0%
ボランティア育成	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.6%	6.5%	0.0%	3.0%
権利擁護	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	16.7%	2.0%
医療関連の情報提供	0.0%	7.7%	0.0%	1.9%	0.0%	1.6%	3.2%	0.0%	2.0%
福祉関連の情報提供	18.2%	7.7%	20.0%	9.4%	9.1%	10.9%	6.5%	16.7%	9.9%
緊急時対応支援	9.1%	0.0%	5.0%	7.5%	18.2%	7.8%	6.5%	0.0%	6.9%
生活困窮者支援	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.0%
その他	9.1%	7.7%	5.0%	5.7%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	3.0%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6) サービスの受け手（受益者）

5) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した自治体に対して、その取組のサービスの受け手（受益者）についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「要介護ではない高齢者」が最も多かった。

図表 35：サービスの受け手（受益者）（複数回答）

【件数】	離島 N=9	半島 N=14	豪雪 N=19	中山間 N=54	被災地 N=11	条件不利 N=65	都市 N=32	不明 N=5	合計 N=102
社会福祉協議会	3	1	5	13	2	16	4	1	21
社会福祉法人(社協以外)	1	1	4	7	0	8	4	0	12
民間の福祉事業者	2	1	3	7	2	10	2	1	13
農林水産業事業者	0	1	2	2	0	2	2	0	4
商業事業者	0	1	2	3	1	4	1	0	5
製造業事業者	0	0	1	2	0	2	1	0	3
その他民間事業者	1	0	1	2	0	2	1	1	4
農協・漁協・商工会等	0	1	2	2	0	2	1	0	3
医療機関	2	1	3	7	1	8	1	0	9
小・中・高等学校	0	0	1	1	0	1	1	0	2
特別支援学校	0	0	1	1	0	1	1	0	2
大学・短期大学	0	1	1	2	0	2	1	0	3
金融機関	0	0	1	1	0	1	1	1	3
自治会等住民組織	0	2	1	5	1	6	3	0	9
地域活動を行う団体(NPO等)	0	2	1	5	2	6	4	1	11
要介護ではない高齢者	3	8	11	29	7	35	23	3	61
要介護ではない高齢者の家族	1	5	6	14	3	15	12	3	30
要介護者	3	6	12	26	5	29	21	3	53
要介護者の家族	2	6	9	18	3	20	15	4	39
障がい児	0	2	5	10	3	12	9	1	22
障がい児の家族	0	2	3	6	2	7	6	1	14
障がい者	2	4	5	16	4	20	11	2	33
障がい者の家族	1	2	3	6	2	8	6	2	16
地域の児童・子ども	0	2	3	7	2	8	5	1	14
一般の子育て世帯	0	2	4	8	1	8	5	1	14
ひとり親世帯	0	2	3	6	2	7	4	1	12
その他の要援護者	1	5	3	11	4	14	11	1	26
地域住民	5	9	8	23	4	27	12	3	42
その他	0	2	1	6	0	6	1	0	7
全体	27	69	105	246	51	287	169	31	487

【構成比】	離島 N=15	半島 N=16	豪雪 N=24	中山間 N=65	被災地 N=15	条件不利 N=65	都市 N=40	不明 N=9	合計 N=130
社会福祉協議会	20.0%	6.3%	20.8%	20.0%	13.3%	24.6%	10.0%	11.1%	16.2%
社会福祉法人(社協以外)	6.7%	6.3%	16.7%	10.8%	0.0%	12.3%	10.0%	0.0%	9.2%
民間の福祉事業者	13.3%	6.3%	12.5%	10.8%	13.3%	15.4%	5.0%	11.1%	10.0%
農林水産業事業者	0.0%	6.3%	8.3%	3.1%	0.0%	3.1%	5.0%	0.0%	3.1%
商業事業者	0.0%	6.3%	8.3%	4.6%	6.7%	6.2%	2.5%	0.0%	3.8%
製造業事業者	0.0%	0.0%	4.2%	3.1%	0.0%	3.1%	2.5%	0.0%	2.3%
その他民間事業者	6.7%	0.0%	4.2%	3.1%	0.0%	3.1%	2.5%	11.1%	3.1%
農協・漁協・商工会等	0.0%	6.3%	8.3%	3.1%	0.0%	3.1%	2.5%	0.0%	2.3%
医療機関	13.3%	6.3%	12.5%	10.8%	6.7%	12.3%	2.5%	0.0%	6.9%
小・中・高等学校	0.0%	0.0%	4.2%	1.5%	0.0%	1.5%	2.5%	0.0%	1.5%
特別支援学校	0.0%	0.0%	4.2%	1.5%	0.0%	1.5%	2.5%	0.0%	1.5%
大学・短期大学	0.0%	6.3%	4.2%	3.1%	0.0%	3.1%	2.5%	0.0%	2.3%
金融機関	0.0%	0.0%	4.2%	1.5%	0.0%	1.5%	2.5%	11.1%	2.3%
自治会等住民組織	0.0%	12.5%	4.2%	7.7%	6.7%	9.2%	7.5%	0.0%	6.9%
地域活動を行う団体(NPO等)	0.0%	12.5%	4.2%	7.7%	13.3%	9.2%	10.0%	11.1%	8.5%
要介護ではない高齢者	20.0%	50.0%	45.8%	44.6%	46.7%	53.8%	57.5%	33.3%	46.9%
要介護ではない高齢者の家族	6.7%	31.3%	25.0%	21.5%	20.0%	23.1%	30.0%	33.3%	23.1%
要介護者	20.0%	37.5%	50.0%	40.0%	33.3%	44.6%	52.5%	33.3%	40.8%
要介護者の家族	13.3%	37.5%	37.5%	27.7%	20.0%	30.8%	37.5%	44.4%	30.0%
障がい児	0.0%	12.5%	20.8%	15.4%	20.0%	18.5%	22.5%	11.1%	16.9%
障がい児の家族	0.0%	12.5%	12.5%	9.2%	13.3%	10.8%	15.0%	11.1%	10.8%
障がい者	13.3%	25.0%	20.8%	24.6%	26.7%	30.8%	27.5%	22.2%	25.4%
障がい者の家族	6.7%	12.5%	12.5%	9.2%	13.3%	12.3%	15.0%	22.2%	12.3%
地域の児童・子ども	0.0%	12.5%	12.5%	10.8%	13.3%	12.3%	12.5%	11.1%	10.8%
一般の子育て世帯	0.0%	12.5%	16.7%	12.3%	6.7%	12.3%	12.5%	11.1%	10.8%
ひとり親世帯	0.0%	12.5%	12.5%	9.2%	13.3%	10.8%	10.0%	11.1%	9.2%
その他の要援護者	6.7%	31.3%	12.5%	16.9%	26.7%	21.5%	27.5%	11.1%	20.0%
地域住民	33.3%	56.3%	33.3%	35.4%	26.7%	41.5%	30.0%	33.3%	32.3%
その他	0.0%	12.5%	4.2%	9.2%	0.0%	9.2%	2.5%	0.0%	5.4%
全体									

7) サービスの主たる受け手（受益者）

6) サービスの受け手（受益者）を回答した自治体に対して、その取組のサービスの主たる受け手（受益者）についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「要介護ではない高齢者」が最も多かった。

図表 36：サービスの主たる受け手（受益者）

【件数】

	離島 N=9	半島 N=14	豪雪 N=18	中山間 N=53	被災地 N=10	条件不利 N=64	都市 N=31	不明 N=4	合計 N=99
社会福祉協議会	1	1	3	5	0	6	1	1	8
社会福祉法人(社協以外)	0	0	0	0	0	0	1	0	1
民間の福祉事業者	0	0	1	2	0	2	0	0	2
農林水産業事業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商業事業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業事業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他民間事業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農協・漁協・商工会等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療機関	1	0	0	1	0	1	0	0	1
小・中・高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学・短期大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自治会等住民組織	0	0	0	1	0	1	0	0	1
地域活動を行う団体(NPO等)	0	0	0	1	1	1	0	0	1
要介護ではない高齢者	2	5	3	13	4	17	16	1	34
要介護ではない高齢者の家族	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護者	1	2	6	11	2	12	5	1	18
要介護者の家族	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障がい児	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障がい児の家族	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障がい者	1	0	0	1	0	2	1	0	3
障がい者の家族	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域の児童・子ども	0	0	0	1	0	1	0	0	1
一般の子育て世帯	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ひとり親世帯	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の要援護者	0	0	0	0	1	1	1	0	2
地域住民	3	4	4	11	2	14	4	1	19
その他	0	2	1	6	0	6	1	0	7
全 体	9	14	18	53	10	64	31	4	99

【構成比】

	離島 N=9	半島 N=14	豪雪 N=18	中山間 N=53	被災地 N=10	条件不利 N=64	都市 N=31	不明 N=4	合計 N=99
社会福祉協議会	11.1%	7.1%	16.7%	9.4%	0.0%	9.4%	3.2%	25.0%	8.1%
社会福祉法人(社協以外)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	1.0%
民間の福祉事業者	0.0%	0.0%	5.6%	3.8%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	2.0%
農林水産業事業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
商業事業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業事業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他民間事業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農協・漁協・商工会等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療機関	11.1%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.0%
小・中・高等学校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特別支援学校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大学・短期大学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融機関	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自治会等住民組織	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.0%
地域活動を行う団体(NPO等)	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	10.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.0%
要介護ではない高齢者	22.2%	35.7%	16.7%	24.5%	40.0%	26.6%	51.6%	25.0%	34.3%
要介護ではない高齢者の家族	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
要介護者	11.1%	14.3%	33.3%	20.8%	20.0%	18.8%	16.1%	25.0%	18.2%
要介護者の家族	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
障がい児	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
障がい児の家族	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
障がい者	11.1%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	3.1%	3.2%	0.0%	3.0%
障がい者の家族	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域の児童・子ども	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.0%
一般の子育て世帯	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	1.0%
ひとり親世帯	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の要援護者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	1.6%	3.2%	0.0%	2.0%
地域住民	33.3%	28.6%	22.2%	20.8%	20.0%	21.9%	12.9%	25.0%	19.2%
その他	0.0%	14.3%	5.6%	11.3%	0.0%	9.4%	3.2%	0.0%	7.1%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

8) 取組の発案者

5) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した自治体に対して、その取組の発案者についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「市区町村」が最も多かった。

両者を比較すると、「社会福祉協議会」では 20.1 ポイント、「地域活動を行う団体（NPO）」では 16.8 ポイント、「民間の福祉事業者」では 11.1 ポイント、それぞれ都市部地域の方が条件不利地域よりも高い結果となっている。

図表 37：取組の発案者（複数回答）

【件数】	離島 N=9	半島 N=13	豪雪 N=15	中山間 N=46	被災地 N=10	条件不利 N=58	都市 N=27	不明 N=5	合計 N=90
社会福祉協議会	3	3	2	9	2	12	11	0	23
社会福祉法人（社協以外）	0	1	0	1	0	1	2	0	3
民間の福祉事業者	0	0	0	0	0	0	3	0	3
農林水産業事業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商業事業者	0	0	0	0	0	0	2	0	2
製造業事業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他民間事業者	0	2	1	2	0	2	0	0	2
農協・漁協・商工会等	0	2	0	2	1	3	0	0	3
医療機関	2	4	2	5	0	5	3	0	8
小・中・高等学校	0	1	0	1	0	1	0	0	1
特別支援学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学・短期大学	0	0	0	0	0	0	1	1	2
金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国	0	2	1	3	1	4	0	1	5
都道府県	0	3	1	4	0	4	2	1	7
市区町村	5	8	9	31	9	41	21	5	67
自治会等住民組織	1	2	1	6	0	6	5	1	12
地域活動を行う団体（NPO等）	0	0	0	1	0	1	5	0	6
地域住民	0	2	0	2	0	2	3	1	6
その他	0	0	2	1	0	2	1	0	3
全 体	11	30	19	68	13	84	59	10	153

【構成比】	離島 N=9	半島 N=13	豪雪 N=15	中山間 N=46	被災地 N=10	条件不利 N=58	都市 N=27	不明 N=5	合計 N=90
社会福祉協議会	33.3%	23.1%	13.3%	19.6%	20.0%	20.7%	40.7%	0.0%	25.6%
社会福祉法人（社協以外）	0.0%	7.7%	0.0%	2.2%	0.0%	1.7%	7.4%	0.0%	3.3%
民間の福祉事業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	3.3%
農林水産業事業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
商業事業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	2.2%
製造業事業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他民間事業者	0.0%	15.4%	6.7%	4.3%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	2.2%
農協・漁協・商工会等	0.0%	15.4%	0.0%	4.3%	10.0%	5.2%	0.0%	0.0%	3.3%
医療機関	22.2%	30.8%	13.3%	10.9%	0.0%	8.6%	11.1%	0.0%	8.9%
小・中・高等学校	0.0%	7.7%	0.0%	2.2%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.1%
特別支援学校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大学・短期大学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	20.0%	2.2%
金融機関	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国	0.0%	15.4%	6.7%	6.5%	10.0%	6.9%	0.0%	20.0%	5.6%
都道府県	0.0%	23.1%	6.7%	8.7%	0.0%	6.9%	7.4%	20.0%	7.8%
市区町村	55.6%	61.5%	60.0%	67.4%	90.0%	70.7%	77.8%	100.0%	74.4%
自治会等住民組織	11.1%	15.4%	6.7%	13.0%	0.0%	10.3%	18.5%	20.0%	13.3%
地域活動を行う団体（NPO等）	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	1.7%	18.5%	0.0%	6.7%
地域住民	0.0%	15.4%	0.0%	4.3%	0.0%	3.4%	11.1%	20.0%	6.7%
その他	0.0%	0.0%	13.3%	2.2%	0.0%	3.4%	3.7%	0.0%	3.3%
全 体									

9) 取組のコーディネーター

5) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した自治体に対して、その取組のコーディネーターについてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「市区町村」が最も多かった。

両者を比較すると、「地域活動を行う団体（NPO等）」では32.3ポイント、「社会福祉協議会」では10.8ポイント、それぞれ条件不利地域が都市部地域よりも低い結果となっている。

図表 38：取組のコーディネーター（複数回答）

【件数】										
	離島 N=9	半島 N=13	豪雪 N=13	中山間 N=40	被災地 N=10	条件不利 N=52	都市 N=27	不明 N=4	合計 N=83	
社会福祉協議会	1	5	4	10	4	14	16	2	32	
社会福祉法人（社協以外）	0	1	1	2	0	2	2	1	5	
民間の福祉事業者	0	1	0	1	1	2	3	1	6	
農林水産業事業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
商業事業者	0	0	0	0	1	1	0	0	1	
製造業事業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他民間事業者	1	2	1	3	0	3	1	0	4	
農協・漁協・商工会等	0	1	0	2	1	3	0	0	3	
医療機関	0	2	0	2	1	3	3	0	6	
小・中・高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別支援学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学・短期大学	0	0	1	1	0	1	1	0	2	
金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国	0	2	0	2	0	2	0	0	2	
都道府県	1	3	1	4	1	5	1	0	6	
市区町村	7	9	7	23	8	35	17	3	55	
自治会等住民組織	0	4	1	6	3	8	4	2	14	
地域活動を行う団体（NPO等）	0	1	0	3	1	4	5	2	11	
地域住民	0	2	1	5	1	6	2	2	10	
その他	0	0	2	2	0	3	0	0	3	
全体	10	33	19	66	22	92	55	13	160	

【構成比】										
	離島 N=9	半島 N=13	豪雪 N=13	中山間 N=40	被災地 N=10	条件不利 N=52	都市 N=27	不明 N=4	合計 N=83	
社会福祉協議会	11.1%	38.5%	30.8%	25.0%	40.0%	26.9%	59.3%	50.0%	38.6%	
社会福祉法人（社協以外）	0.0%	7.7%	7.7%	5.0%	0.0%	3.8%	7.4%	25.0%	6.0%	
民間の福祉事業者	0.0%	7.7%	0.0%	2.5%	10.0%	3.8%	11.1%	25.0%	7.2%	
農林水産業事業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
商業事業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.2%	
製造業事業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他民間事業者	11.1%	15.4%	7.7%	7.5%	0.0%	5.8%	3.7%	0.0%	4.8%	
農協・漁協・商工会等	0.0%	7.7%	0.0%	5.0%	10.0%	5.8%	0.0%	0.0%	3.6%	
医療機関	0.0%	15.4%	0.0%	5.0%	10.0%	5.8%	11.1%	0.0%	7.2%	
小・中・高等学校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特別支援学校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
大学・短期大学	0.0%	0.0%	7.7%	2.5%	0.0%	1.9%	3.7%	0.0%	2.4%	
金融機関	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
国	0.0%	15.4%	0.0%	5.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	2.4%	
都道府県	11.1%	23.1%	7.7%	10.0%	10.0%	9.6%	3.7%	0.0%	7.2%	
市区町村	77.8%	69.2%	53.8%	57.5%	80.0%	67.3%	63.0%	75.0%	66.3%	
自治会等住民組織	0.0%	30.8%	7.7%	15.0%	30.0%	15.4%	14.8%	50.0%	16.9%	
地域活動を行う団体（NPO等）	0.0%	7.7%	0.0%	7.5%	10.0%	7.7%	18.5%	50.0%	13.3%	
地域住民	0.0%	15.4%	7.7%	12.5%	10.0%	11.5%	7.4%	50.0%	12.0%	
その他	0.0%	0.0%	15.4%	5.0%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%	3.6%	
全体										

10) 取組のサービス提供者

5) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した自治体に対して、その取組のサービス提供者についてたずねたところ、条件不利地域では「社会福祉協議会」と「市区町村」、都市部地域では「自治会等住民組織」と「地域住民」が最も多かった。

両者を比較すると、「地域住民」や「地域活動を行う団体（NPO等）」「自治会等住民組織」など多くの項目で都市部地域の方が条件不利地域よりも回答割合が高い結果となっている。

図表 39：取組のサービス提供者（複数回答）

【件数】	離島 N=9	半島 N=12	豪雪 N=14	中山間 N=43	被災地 N=10	条件不利 N=55	都市 N=27	不明 N=5	合計 N=89
社会福祉協議会	3	7	8	16	3	21	9	4	34
社会福祉法人（社協以外）	2	3	5	8	0	9	7	2	18
民間の福祉事業者	1	3	3	6	2	9	7	2	18
農林水産事業者	0	1	0	1	0	1	1	0	2
商業事業者	0	2	1	4	2	6	3	1	10
製造業事業者	1	1	0	1	1	3	0	1	4
その他民間事業者	1	2	0	6	0	6	6	1	13
農協・漁協・商工会等	0	1	0	2	1	3	2	1	6
医療機関	1	4	5	8	1	9	8	1	18
小・中・高等学校	0	1	1	2	0	2	1	0	3
特別支援学校	0	1	0	1	0	1	0	0	1
大学・短期大学	0	2	1	3	0	3	0	0	3
金融機関	0	1	0	1	0	1	2	1	4
国	0	1	0	1	0	1	0	0	1
都道府県	0	1	1	3	0	3	0	0	3
市区町村	3	7	5	13	5	21	8	1	30
自治会等住民組織	0	5	5	13	4	16	13	2	31
地域活動を行う団体（NPO等）	0	2	0	5	2	6	9	2	17
地域住民	1	3	1	10	3	12	13	4	29
その他	0	0	0	2	1	3	2	0	5
全体	13	48	36	106	25	136	91	23	250

【構成比】	離島 N=9	半島 N=12	豪雪 N=14	中山間 N=43	被災地 N=10	条件不利 N=55	都市 N=27	不明 N=5	合計 N=89
社会福祉協議会	33.3%	58.3%	57.1%	37.2%	30.0%	38.2%	33.3%	80.0%	38.2%
社会福祉法人（社協以外）	22.2%	25.0%	35.7%	18.6%	0.0%	16.4%	25.9%	40.0%	20.2%
民間の福祉事業者	11.1%	25.0%	21.4%	14.0%	20.0%	16.4%	25.9%	40.0%	20.2%
農林水産事業者	0.0%	8.3%	0.0%	2.3%	0.0%	1.8%	3.7%	0.0%	2.2%
商業事業者	0.0%	16.7%	7.1%	9.3%	20.0%	10.9%	11.1%	20.0%	11.2%
製造業事業者	11.1%	8.3%	0.0%	2.3%	10.0%	5.5%	0.0%	20.0%	4.5%
その他民間事業者	11.1%	16.7%	0.0%	14.0%	0.0%	10.9%	22.2%	20.0%	14.6%
農協・漁協・商工会等	0.0%	8.3%	0.0%	4.7%	10.0%	5.5%	7.4%	20.0%	6.7%
医療機関	11.1%	33.3%	35.7%	18.6%	10.0%	16.4%	29.6%	20.0%	20.2%
小・中・高等学校	0.0%	8.3%	7.1%	4.7%	0.0%	3.6%	3.7%	0.0%	3.4%
特別支援学校	0.0%	8.3%	0.0%	2.3%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	1.1%
大学・短期大学	0.0%	16.7%	7.1%	7.0%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	3.4%
金融機関	0.0%	8.3%	0.0%	2.3%	0.0%	1.8%	7.4%	20.0%	4.5%
国	0.0%	8.3%	0.0%	2.3%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	1.1%
都道府県	0.0%	8.3%	7.1%	7.0%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	3.4%
市区町村	33.3%	58.3%	35.7%	30.2%	50.0%	38.2%	29.6%	20.0%	33.7%
自治会等住民組織	0.0%	41.7%	35.7%	30.2%	40.0%	29.1%	48.1%	40.0%	34.8%
地域活動を行う団体（NPO等）	0.0%	16.7%	0.0%	11.6%	20.0%	10.9%	33.3%	40.0%	19.1%
地域住民	11.1%	25.0%	7.1%	23.3%	30.0%	21.8%	48.1%	80.0%	32.6%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	10.0%	5.5%	7.4%	0.0%	5.6%
全体									

11) 取組の金銭負担者

5) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した自治体に対して、その取組の金銭負担者についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「市区町村」が最も多かった。

両者を比較すると、「地域住民」については、18.7ポイント、条件不利地域の方が都市部地域よりも高く、反対に、「社会福祉協議会」は15.3ポイント、「地域活動を行う団体（NPO等）」では11.1ポイント、「市区町村」では10.1ポイント、都市部地域の方が条件不利地域よりも高い結果となっている。

図表 40：取組の金銭負担者（複数回答）

【件数】	離島 N=6	半島 N=12	豪雪 N=14	中山間 N=41	被災地 N=8	条件不利 N=49	都市 N=27	不明 N=5	合計 N=81
社会福祉協議会	2	2	1	5	2	7	8	0	15
社会福祉法人（社協以外）	1	1	2	2	0	2	1	0	3
民間の福祉事業者	1	1	1	1	0	1	2	0	3
農林水産事業者	0	1	0	1	0	1	0	0	1
商業事業者	0	1	0	1	0	1	1	0	2
製造業事業者	0	1	0	1	0	1	0	0	1
その他民間事業者	0	1	0	1	0	1	1	0	2
農協・漁協・商工会等	0	1	0	1	0	1	0	0	1
医療機関	1	2	3	3	0	3	1	0	4
小・中・高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学・短期大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国	0	1	1	4	1	5	4	0	9
都道府県	0	3	3	6	1	6	3	1	10
市区町村	5	8	10	30	6	35	22	5	62
自治会等住民組織	0	2	2	4	1	5	2	0	7
地域活動を行う団体（NPO等）	0	0	0	0	0	0	3	0	3
地域住民	0	4	2	10	2	11	1	0	12
その他	0	0	1	1	0	1	0	0	1
全 体	10	29	26	71	13	81	49	6	136

【構成比】	離島 N=6	半島 N=12	豪雪 N=14	中山間 N=41	被災地 N=8	条件不利 N=49	都市 N=27	不明 N=5	合計 N=81
社会福祉協議会	33.3%	16.7%	7.1%	12.2%	25.0%	14.3%	29.6%	0.0%	18.5%
社会福祉法人（社協以外）	16.7%	8.3%	14.3%	4.9%	0.0%	4.1%	3.7%	0.0%	3.7%
民間の福祉事業者	16.7%	8.3%	7.1%	2.4%	0.0%	2.0%	7.4%	0.0%	3.7%
農林水産事業者	0.0%	8.3%	0.0%	2.4%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	1.2%
商業事業者	0.0%	8.3%	0.0%	2.4%	0.0%	2.0%	3.7%	0.0%	2.5%
製造業事業者	0.0%	8.3%	0.0%	2.4%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	1.2%
その他民間事業者	0.0%	8.3%	0.0%	2.4%	0.0%	2.0%	3.7%	0.0%	2.5%
農協・漁協・商工会等	0.0%	8.3%	0.0%	2.4%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	1.2%
医療機関	16.7%	16.7%	21.4%	7.3%	0.0%	6.1%	3.7%	0.0%	4.9%
小・中・高等学校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特別支援学校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大学・短期大学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融機関	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国	0.0%	8.3%	7.1%	9.8%	12.5%	10.2%	14.8%	0.0%	11.1%
都道府県	0.0%	25.0%	21.4%	14.6%	12.5%	12.2%	11.1%	20.0%	12.3%
市区町村	83.3%	66.7%	71.4%	73.2%	75.0%	71.4%	81.5%	100.0%	76.5%
自治会等住民組織	0.0%	16.7%	14.3%	9.8%	12.5%	10.2%	7.4%	0.0%	8.6%
地域活動を行う団体（NPO等）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	3.7%
地域住民	0.0%	33.3%	14.3%	24.4%	25.0%	22.4%	3.7%	0.0%	14.8%
その他	0.0%	0.0%	7.1%	2.4%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	1.2%
全 体									

12) 取組のコーディネーターの居住地

5) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した自治体に対して、その取組のコーディネーターの居住地についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「地域内の個人・団体」が多かった。

図表 41：取組のコーディネーターの居住地

【件数】									
	離島 N=9	半島 N=11	豪雪 N=14	中山間 N=38	被災地 N=10	条件不利 N=49	都市 N=28	不明 N=4	合計 N=81
地域内の個人・団体	8	10	12	35	10	46	28	4	78
地域外の個人・団体	1	1	2	3	0	3	0	0	3
全 体	9	11	14	38	10	49	28	4	81

【構成比】									
	離島 N=9	半島 N=11	豪雪 N=14	中山間 N=38	被災地 N=10	条件不利 N=49	都市 N=28	不明 N=4	合計 N=81
地域内の個人・団体	88.9%	90.9%	85.7%	92.1%	100.0%	93.9%	100.0%	100.0%	96.3%
地域外の個人・団体	11.1%	9.1%	14.3%	7.9%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	3.7%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

13) キーパーソンとなる方の地域との関連性

12) 取組のコーディネーターの居住地で「地域内の個人・団体」と回答した自治体に対して、キーパーソンとなる方の地域との関連性についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「地元を離れたことがない方」が最も多かった。

図表 42：キーパーソンとの地域との関連性（複数回答）

【件数】									
	離島 N=7	半島 N=10	豪雪 N=10	中山間 N=30	被災地 N=10	条件不利 N=41	都市 N=26	不明 N=4	合計 N=71
Iターンで地域内に来られた方	1	2	1	4	1	6	0	1	7
Uターンで地域内に戻られた方	2	2	1	4	0	5	1	1	7
大学在学中のみ地元を離れた方	1	1	3	10	1	3	4	0	4
地元を離れたことがない方	1	5	3	14	4	17	7	3	27
その他	5	4	6	14	5	21	20	1	42
全 体	10	14	14	46	11	52	32	6	87

【構成比】									
	離島 N=7	半島 N=10	豪雪 N=10	中山間 N=30	被災地 N=10	条件不利 N=41	都市 N=26	不明 N=4	合計 N=71
Iターンで地域内に来られた方	14.3%	20.0%	10.0%	13.3%	10.0%	14.6%	0.0%	25.0%	9.9%
Uターンで地域内に戻られた方	28.6%	20.0%	10.0%	13.3%	0.0%	12.2%	3.8%	25.0%	9.9%
大学在学中のみ地元を離れた方	14.3%	10.0%	30.0%	33.3%	10.0%	7.3%	15.4%	0.0%	5.6%
地元を離れたことがない方	14.3%	50.0%	30.0%	46.7%	40.0%	41.5%	26.9%	75.0%	38.0%
その他	71.4%	40.0%	60.0%	46.7%	50.0%	51.2%	76.9%	25.0%	59.2%
全 体									

14) 連携による取組の成果

5) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した自治体に対して、その連携による取組の成果についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「どちらかと言えばあがっている」が最も多かった。

図表 43 : 連携による取組の成果

【件数】

	離島 N=10	半島 N=13	豪雪 N=15	中山間 N=46	被災地 N=11	条件不利 N=58	都市 N=29	不明 N=5	合計 N=92
あがっている	3	4	3	13	0	13	7	0	20
どちらかと言えばあがっている	2	7	9	24	8	31	16	4	51
どちらとも言えない	5	2	2	7	2	11	6	1	18
どちらかと言えばあがっていない	0	0	1	1	1	2	0	0	2
あがっていない	0	0	0	1	0	1	0	0	1
全 体	10	13	15	46	11	58	29	5	92

【構成比】

	離島 N=10	半島 N=13	豪雪 N=15	中山間 N=46	被災地 N=11	条件不利 N=58	都市 N=29	不明 N=5	合計 N=92
あがっている	30.0%	30.8%	20.0%	28.3%	0.0%	22.4%	24.1%	0.0%	21.7%
どちらかと言えばあがっている	20.0%	53.8%	60.0%	52.2%	72.7%	53.4%	55.2%	80.0%	55.4%
どちらとも言えない	50.0%	15.4%	13.3%	15.2%	18.2%	19.0%	20.7%	20.0%	19.6%
どちらかと言えばあがっていない	0.0%	0.0%	6.7%	2.2%	9.1%	3.4%	0.0%	0.0%	2.2%
あがっていない	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.1%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

15) 連携による取組に対する支援

5) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した自治体に対して、連携による取組に対する支援についてたずねたところ、条件不利地域では、「補助金、助成金等金銭的支援を行っている」、都市部地域では「情報提供等を実施している」が最も多かった。

図表 44 : 連携による取組に対する支援（複数回答）

【件数】

	離島 N=8	半島 N=13	豪雪 N=15	中山間 N=45	被災地 N=10	条件不利 N=55	都市 N=24	不明 N=5	合計 N=84
補助金、助成金等金銭的支援を行っている	5	10	9	31	3	33	13	2	48
職員の派遣、参加等の人的支援を行っている	4	8	8	17	2	19	11	2	32
物品の貸与、施設の提供等物的支援を行っている	3	5	6	12	0	14	5	0	19
情報提供等を実施している	5	7	10	23	9	32	14	3	49
広報面の支援を実施している	3	5	5	14	4	20	8	3	31
支援は行っていない	0	0	0	1	0	1	1	1	3
その他	0	0	0	0	1	1	2	0	3
全 体	20	35	38	98	19	120	54	11	185

【構成比】

	離島 N=8	半島 N=13	豪雪 N=15	中山間 N=45	被災地 N=10	条件不利 N=55	都市 N=24	不明 N=5	合計 N=84
補助金、助成金等金銭的支援を行っている	62.5%	76.9%	60.0%	68.9%	30.0%	60.0%	54.2%	40.0%	57.1%
職員の派遣、参加等の人的支援を行っている	50.0%	61.5%	53.3%	37.8%	20.0%	34.5%	45.8%	40.0%	38.1%
物品の貸与、施設の提供等物的支援を行っている	37.5%	38.5%	40.0%	26.7%	0.0%	25.5%	20.8%	0.0%	22.6%
情報提供等を実施している	62.5%	53.8%	66.7%	51.1%	90.0%	58.2%	58.3%	60.0%	58.3%
広報面の支援を実施している	37.5%	38.5%	33.3%	31.1%	40.0%	36.4%	33.3%	60.0%	36.9%
支援は行っていない	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	1.8%	4.2%	20.0%	3.6%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	1.8%	8.3%	0.0%	3.6%
全 体									

16) 連携による取組を成功させるためのポイント

3) 地域福祉の向上という視点からの多主体間の連携で「医療福祉間の連携が実施されている」あるいは「医療福祉の枠を超えた連携が実施されている」と回答した自治体に対して、連携による取組を成功させるためのポイントについてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「連携主体間のコミュニケーション」が最も多かった。

両者を比較すると、「専門家の存在」や「サービス提供人材の確保」などについては、条件不利地域のほうが都市部地域のほうが高くなっている。反対に、「地元関連団体との関係構築」や「地元住民との関係構築」「高齢者住民の積極的な関与」「連携主体間のコミュニケーション」「地元ニーズの把握」「取組の周知、広報」等については、都市部地域の方が条件不利地域よりも高くなっている。

図表 45：連携による取組を成功させるためのポイント（複数回答）

【件数】	離島 N=9	半島 N=14	豪雪 N=18	中山間 N=50	被災地 N=12	条件不利 N=61	都市 N=29	不明 N=6	合計 N=96
連携主体間のコミュニケーション	5	7	8	26	9	35	23	4	62
コーディネーターの存在	4	7	10	23	4	28	15	3	46
専門家の存在	5	7	5	16	2	19	3	3	25
サービス提供人材の確保	2	4	6	21	4	23	8	3	34
事業採算性の確保	0	1	6	9	0	9	3	1	13
対外的な信用の確保	1	1	2	3	1	4	4	1	9
取組の周知、広報	1	5	5	13	5	18	13	5	36
取組内容の質	1	5	5	14	3	15	9	2	26
地元住民との関係構築	2	7	9	23	6	27	20	4	51
地元関連団体との関係構築	2	2	5	11	4	14	16	5	35
行政機関との関係構築	2	5	6	15	4	17	10	2	29
活動資金の確保	0	2	4	11	2	12	5	2	19
地元ニーズの把握	1	7	7	24	4	25	17	5	47
地域外資源の活用	0	0	1	2	0	2	3	1	6
行政依存の脱却、自立運営	1	7	8	14	2	16	5	4	25
若年者住民の積極的な関与	1	3	2	8	2	10	5	0	15
高齢者住民の積極的な関与	3	3	4	15	0	16	14	3	33
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 体	31	73	93	248	52	290	173	48	511

【構成比】	離島 N=9	半島 N=14	豪雪 N=18	中山間 N=50	被災地 N=12	条件不利 N=61	都市 N=29	不明 N=6	合計 N=96
連携主体間のコミュニケーション	55.6%	50.0%	44.4%	52.0%	75.0%	57.4%	79.3%	66.7%	64.6%
コーディネーターの存在	44.4%	50.0%	55.6%	46.0%	33.3%	45.9%	51.7%	50.0%	47.9%
専門家の存在	55.6%	50.0%	27.8%	32.0%	16.7%	31.1%	10.3%	50.0%	26.0%
サービス提供人材の確保	22.2%	28.6%	33.3%	42.0%	33.3%	37.7%	27.6%	50.0%	35.4%
事業採算性の確保	0.0%	7.1%	33.3%	18.0%	0.0%	14.8%	10.3%	16.7%	13.5%
対外的な信用の確保	11.1%	7.1%	11.1%	6.0%	8.3%	6.6%	13.8%	16.7%	9.4%
取組の周知、広報	11.1%	35.7%	27.8%	26.0%	41.7%	29.5%	44.8%	83.3%	37.5%
取組内容の質	11.1%	35.7%	27.8%	28.0%	25.0%	24.6%	31.0%	33.3%	27.1%
地元住民との関係構築	22.2%	50.0%	50.0%	46.0%	50.0%	44.3%	69.0%	66.7%	53.1%
地元関連団体との関係構築	22.2%	14.3%	27.8%	22.0%	33.3%	23.0%	55.2%	83.3%	36.5%
行政機関との関係構築	22.2%	35.7%	33.3%	30.0%	33.3%	27.9%	34.5%	33.3%	30.2%
活動資金の確保	0.0%	14.3%	22.2%	22.0%	16.7%	19.7%	17.2%	33.3%	19.8%
地元ニーズの把握	11.1%	50.0%	38.9%	48.0%	33.3%	41.0%	58.6%	83.3%	49.0%
地域外資源の活用	0.0%	0.0%	5.6%	4.0%	0.0%	3.3%	10.3%	16.7%	6.3%
行政依存の脱却、自立運営	11.1%	50.0%	44.4%	28.0%	16.7%	26.2%	17.2%	66.7%	26.0%
若年者住民の積極的な関与	11.1%	21.4%	11.1%	16.0%	16.7%	16.4%	17.2%	0.0%	15.6%
高齢者住民の積極的な関与	33.3%	21.4%	22.2%	30.0%	0.0%	26.2%	48.3%	50.0%	34.4%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全 体									

3. 総合政策担当部署向けのアンケート調査結果

本節では、離島や半島等の条件不利地域とそれ以外の都市部地域部との比較という観点から、福祉分野に限定せずに地域内外との多様な主体間の連携に関する項目等について、アンケート調査の集計結果を掲載する。

(1) 地域内の課題

1) 地域内で課題と考えられる分野

地域内で課題と考えられる分野についてたずねたところ、条件不利地域では「農林水産業の振興」、都市部地域では「子育て支援、児童福祉の充実」と「地域コミュニティの構築」がそれぞれ最も多かった。

両者を比較すると、「農林水産業の振興」や「定住人口の増加」など多くの項目で条件不利地域の方が都市部地域よりも回答割合が高いが、「地域コミュニティの構築」では 10.7 ポイント、「まちづくり・都市部地域計画の推進」では 16.4 ポイント、都市部地域の方が条件不利地域よりも高い結果となった。

図表 46：地域内で課題と考えられる分野（複数回答）

【件数】	離島 N=39	半島 N=48	豪雪 N=128	中山間 N=251	被災地 N=38	条件不利 N=301	都市 N=130	不明 N=21	合計 N=452
農林水産業の振興	36	42	110	214	31	254	59	14	327
商業の振興	26	29	102	186	27	215	87	15	317
製造業の振興	18	18	55	111	17	129	40	10	179
観光産業の振興	34	35	100	195	27	229	72	15	316
交通の利便性向上	29	32	85	163	21	194	70	12	276
住環境の整備	13	18	54	98	16	116	50	10	176
定住人口の増加	32	42	104	212	28	249	72	14	335
自然環境の保全	16	14	36	79	6	94	39	10	143
教育の充実	23	24	64	121	18	148	63	8	219
災害対策の促進	28	31	79	155	28	193	87	15	295
消費生活の向上	3	8	23	37	2	44	27	4	75
まちづくり・都市計画の推進	9	13	44	80	16	101	65	13	179
医療体制の充実	25	23	76	140	15	163	57	10	230
子育て支援、児童福祉の充実	30	34	82	166	28	202	89	13	304
高齢者福祉の充実	25	30	81	155	23	182	78	11	271
障がい者福祉の充実	16	16	42	84	10	97	52	7	156
社会保障の充実	8	16	24	48	1	58	29	5	92
行財政改革の推進	27	25	59	129	15	153	68	13	234
地域コミュニティの構築	18	24	63	131	21	155	89	9	253
その他	2	1	12	11	5	16	10	2	28
全 体	418	475	1,295	2,515	355	2,992	1,203	210	4,405

【構成比】	離島 N=39	半島 N=48	豪雪 N=128	中山間 N=251	被災地 N=38	条件不利 N=301	都市 N=130	不明 N=21	合計 N=452
農林水産業の振興	92.3%	87.5%	85.9%	85.3%	81.6%	84.4%	45.4%	66.7%	72.3%
商業の振興	66.7%	60.4%	79.7%	74.1%	71.1%	71.4%	66.9%	71.4%	70.1%
製造業の振興	46.2%	37.5%	43.0%	44.2%	44.7%	42.9%	30.8%	47.6%	39.6%
観光産業の振興	87.2%	72.9%	78.1%	77.7%	71.1%	76.1%	55.4%	71.4%	69.9%
交通の利便性向上	74.4%	66.7%	66.4%	64.9%	55.3%	64.5%	53.8%	57.1%	61.1%
住環境の整備	33.3%	37.5%	42.2%	39.0%	42.1%	38.5%	38.5%	47.6%	38.9%
定住人口の増加	82.1%	87.5%	81.3%	84.5%	73.7%	82.7%	55.4%	66.7%	74.1%
自然環境の保全	41.0%	29.2%	28.1%	31.5%	15.8%	31.2%	30.0%	47.6%	31.6%
教育の充実	59.0%	50.0%	50.0%	48.2%	47.4%	49.2%	48.5%	38.1%	48.5%
災害対策の促進	71.8%	64.6%	61.7%	61.8%	73.7%	64.1%	66.9%	71.4%	65.3%
消費生活の向上	7.7%	16.7%	18.0%	14.7%	5.3%	14.6%	20.8%	19.0%	16.6%
まちづくり・都市計画の推進	23.1%	27.1%	34.4%	31.9%	42.1%	33.6%	50.0%	61.9%	39.6%
医療体制の充実	64.1%	47.9%	59.4%	55.8%	39.5%	54.2%	43.8%	47.6%	50.9%
子育て支援、児童福祉の充実	76.9%	70.8%	64.1%	66.1%	73.7%	67.1%	68.5%	61.9%	67.3%
高齢者福祉の充実	64.1%	62.5%	63.3%	61.8%	60.5%	60.5%	60.0%	52.4%	60.0%
障がい者福祉の充実	41.0%	33.3%	32.8%	33.5%	26.3%	32.2%	40.0%	33.3%	34.5%
社会保障の充実	20.5%	33.3%	18.8%	19.1%	2.6%	19.3%	22.3%	23.8%	20.4%
行財政改革の推進	69.2%	52.1%	46.1%	51.4%	39.5%	50.8%	52.3%	61.9%	51.8%
地域コミュニティの構築	46.2%	50.0%	49.2%	52.2%	55.3%	51.5%	68.5%	42.9%	56.0%
その他	5.1%	2.1%	9.4%	4.4%	13.2%	5.3%	7.7%	9.5%	6.2%
全 体									

2) 特に喫緊性の高い課題と考えられる分野

1) 地域内で課題と考えられる分野を回答した自治体に対して、特に喫緊性の高い課題と考えられる分野についてたずねたところ、条件不利地域では「定住人口の増加」、都市部地域では「災害対策の促進」がそれぞれ最も多かった。

両者を比較すると、「農林水産業の振興」では40.5ポイント、「定住人口の増加」では22.7ポイント、それぞれ条件不利地域の方が都市部地域よりも高かった。反対に、「災害対策の促進」や「地域コミュニティの構築」「子育て支援、児童福祉の充実」「まちづくり・都市部地域計画の推進」等については、都市部地域の方が条件不利地域よりも高かった。

図表 47：特に喫緊性の高い課題と考えられる分野（3つまでの複数回答）

【件数】

	離島 N=39	半島 N=48	豪雪 N=128	中山間 N=251	被災地 N=37	条件不利 N=300	都市 N=127	不明 N=21	合計 N=448
農林水産業の振興	18	27	60	127	17	138	7	9	154
商業の振興	1	4	23	38	4	45	26	4	75
製造業の振興	2	2	9	20	4	25	12	1	38
観光産業の振興	17	14	41	62	11	80	22	5	107
交通の利便性向上	11	10	19	39	6	49	18	3	70
住環境の整備	0	5	12	13	2	17	10	0	27
定住人口の増加	20	25	56	141	15	158	38	9	205
自然環境の保全	1	0	3	4	0	6	3	1	10
教育の充実	2	5	6	15	1	19	11	1	31
災害対策の促進	9	13	26	53	10	71	53	8	132
消費生活の向上	0	0	0	0	0	0	2	0	2
まちづくり・都市計画の推進	1	0	9	15	5	18	21	3	42
医療体制の充実	11	1	29	48	8	58	14	2	74
子育て支援、児童福祉の充実	7	12	31	56	10	72	46	3	121
高齢者福祉の充実	4	10	23	40	5	46	22	1	69
障がい者福祉の充実	0	0	1	1	0	1	3	0	4
社会保障の充実	0	1	1	2	0	2	2	0	4
行財政改革の推進	5	5	7	31	3	35	21	7	63
地域コミュニティの構築	6	9	17	37	6	44	36	4	84
その他	2	1	8	7	4	12	7	2	21
全体	117	144	381	749	111	896	374	63	1,333

【構成比】

	離島 N=39	半島 N=48	豪雪 N=128	中山間 N=251	被災地 N=37	条件不利 N=300	都市 N=127	不明 N=21	合計 N=448
農林水産業の振興	46.2%	56.3%	46.9%	50.6%	45.9%	46.0%	5.5%	42.9%	34.4%
商業の振興	2.6%	8.3%	18.0%	15.1%	10.8%	15.0%	20.5%	19.0%	16.7%
製造業の振興	5.1%	4.2%	7.0%	8.0%	10.8%	8.3%	9.4%	4.8%	8.5%
観光産業の振興	43.6%	29.2%	32.0%	24.7%	29.7%	26.7%	17.3%	23.8%	23.9%
交通の利便性向上	28.2%	20.8%	14.8%	15.5%	16.2%	16.3%	14.2%	14.3%	15.6%
住環境の整備	0.0%	10.4%	9.4%	5.2%	5.4%	5.7%	7.9%	0.0%	6.0%
定住人口の増加	51.3%	52.1%	43.8%	56.2%	40.5%	52.7%	29.9%	42.9%	45.8%
自然環境の保全	2.6%	0.0%	2.3%	1.6%	0.0%	2.0%	2.4%	4.8%	2.2%
教育の充実	5.1%	10.4%	4.7%	6.0%	2.7%	6.3%	8.7%	4.8%	6.9%
災害対策の促進	23.1%	27.1%	20.3%	21.1%	27.0%	23.7%	41.7%	38.1%	29.5%
消費生活の向上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.4%
まちづくり・都市計画の推進	2.6%	0.0%	7.0%	6.0%	13.5%	6.0%	16.5%	14.3%	9.4%
医療体制の充実	28.2%	2.1%	22.7%	19.1%	21.6%	19.3%	11.0%	9.5%	16.5%
子育て支援、児童福祉の充実	17.9%	25.0%	24.2%	22.3%	27.0%	24.0%	36.2%	14.3%	27.0%
高齢者福祉の充実	10.3%	20.8%	18.0%	15.9%	13.5%	15.3%	17.3%	4.8%	15.4%
障がい者福祉の充実	0.0%	0.0%	0.8%	0.4%	0.0%	0.3%	2.4%	0.0%	0.9%
社会保障の充実	0.0%	2.1%	0.8%	0.8%	0.0%	0.7%	1.6%	0.0%	0.9%
行財政改革の推進	12.8%	10.4%	5.5%	12.4%	8.1%	11.7%	16.5%	33.3%	14.1%
地域コミュニティの構築	15.4%	18.8%	13.3%	14.7%	16.2%	14.7%	28.3%	19.0%	18.8%
その他	5.1%	2.1%	6.3%	2.8%	10.8%	4.0%	5.5%	9.5%	4.7%
全体									

(2) 地域内外との多様な主体間の連携の実施状況

1) 多様な主体間の連携による活発度合い

多様な主体間の連携による活発度合いについてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「どちらとも言えない」が最も多かった。

図表 48 : 多様な主体間の連携による活発度合い

【件数】

	離島 N=39	半島 N=48	豪雪 N=128	中山間 N=250	被災地 N=38	条件不利 N=301	都市 N=131	不明 N=21	合計 N=453
活発	0	3	5	10	1	10	4	1	15
どちらかと言えば活発	8	6	27	45	8	56	37	6	99
どちらとも言えない	22	20	55	117	20	141	61	7	209
どちらかと言えば活発ではない	3	11	29	48	7	60	20	5	85
活発ではない	6	8	12	30	2	34	9	2	45
全 体	39	48	128	250	38	301	131	21	453

【構成比】

	離島 N=39	半島 N=48	豪雪 N=128	中山間 N=250	被災地 N=38	条件不利 N=301	都市 N=131	不明 N=21	合計 N=453
活発	0.0%	6.3%	3.9%	4.0%	2.6%	3.3%	3.1%	4.8%	3.3%
どちらかと言えば活発	20.5%	12.5%	21.1%	18.0%	21.1%	18.6%	28.2%	28.6%	21.9%
どちらとも言えない	56.4%	41.7%	43.0%	46.8%	52.6%	46.8%	46.6%	33.3%	46.1%
どちらかと言えば活発ではない	7.7%	22.9%	22.7%	19.2%	18.4%	19.9%	15.3%	23.8%	18.8%
活発ではない	15.4%	16.7%	9.4%	12.0%	5.3%	11.3%	6.9%	9.5%	9.9%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2) 課題解決の取組を実施している分野

課題解決の取組を実施している分野についてたずねたところ、条件不利地域では「観光産業の振興」、都市部地域では「災害対策の促進」がそれぞれ最も多かった。

両者を比較すると、「定住人口の増加」では18.7ポイント、「農林水産業の振興」では11.6ポイント、条件不利地域の方が都市部地域よりも高く、反対に、「災害対策の促進」や「障がい者福祉の充実」「自然環境の保全」などについては、都市部地域の方が条件不利地域よりも回答割合が高い結果となった。

図表 49：課題解決の取組を実施している分野

【件数】

	離島 N=33	半島 N=37	豪雪 N=108	中山間 N=202	被災地 N=32	条件不利 N=244	都市 N=111	不明 N=20	合計 N=375
農林水産業の振興	21	22	49	111	15	125	44	9	178
商業の振興	9	11	28	55	8	64	43	10	117
製造業の振興	3	2	9	17	2	20	15	6	41
観光産業の振興	21	22	58	109	14	132	65	11	208
交通の利便性向上	9	8	35	61	10	72	39	6	117
住環境の整備	0	2	7	9	1	13	15	8	36
定住人口の増加	7	9	27	57	8	61	7	3	71
自然環境の保全	10	12	31	60	10	73	54	9	136
教育の充実	11	7	23	45	7	59	41	6	106
災害対策の促進	8	12	40	66	15	84	66	11	161
消費生活の向上	1	4	8	12	1	13	12	2	27
まちづくり・都市計画の推進	10	6	26	44	5	56	38	7	101
医療体制の充実	11	4	23	44	3	50	27	2	79
子育て支援、児童福祉の充実	11	11	42	85	13	104	57	9	170
高齢者福祉の充実	13	20	42	94	14	111	65	8	184
障がい者福祉の充実	9	8	29	50	9	65	51	6	122
社会保障の充実	1	1	0	1	0	2	4	2	8
行財政改革の推進	1	1	5	6	0	9	13	2	24
地域コミュニティの構築	15	14	54	92	21	113	64	12	189
その他	0	0	8	7	1	9	12	0	21
全体	171	176	544	1,025	157	1,235	732	129	2,096

【構成比】

	離島 N=33	半島 N=37	豪雪 N=108	中山間 N=202	被災地 N=32	条件不利 N=244	都市 N=111	不明 N=20	合計 N=375
農林水産業の振興	63.6%	59.5%	45.4%	55.0%	46.9%	51.2%	39.6%	45.0%	47.5%
商業の振興	27.3%	29.7%	25.9%	27.2%	25.0%	26.2%	38.7%	50.0%	31.2%
製造業の振興	9.1%	5.4%	8.3%	8.4%	6.3%	8.2%	13.5%	30.0%	10.9%
観光産業の振興	63.6%	59.5%	53.7%	54.0%	43.8%	54.1%	58.6%	55.0%	55.5%
交通の利便性向上	27.3%	21.6%	32.4%	30.2%	31.3%	29.5%	35.1%	30.0%	31.2%
住環境の整備	0.0%	5.4%	6.5%	4.5%	3.1%	5.3%	13.5%	40.0%	9.6%
定住人口の増加	21.2%	24.3%	25.0%	28.2%	25.0%	25.0%	6.3%	15.0%	18.9%
自然環境の保全	30.3%	32.4%	28.7%	29.7%	31.3%	29.9%	48.6%	45.0%	36.3%
教育の充実	33.3%	18.9%	21.3%	22.3%	21.9%	24.2%	36.9%	30.0%	28.3%
災害対策の促進	24.2%	32.4%	37.0%	32.7%	46.9%	34.4%	59.5%	55.0%	42.9%
消費生活の向上	3.0%	10.8%	7.4%	5.9%	3.1%	5.3%	10.8%	10.0%	7.2%
まちづくり・都市計画の推進	30.3%	16.2%	24.1%	21.8%	15.6%	23.0%	34.2%	35.0%	26.9%
医療体制の充実	33.3%	10.8%	21.3%	21.8%	9.4%	20.5%	24.3%	10.0%	21.1%
子育て支援、児童福祉の充実	33.3%	29.7%	38.9%	42.1%	40.6%	42.6%	51.4%	45.0%	45.3%
高齢者福祉の充実	39.4%	54.1%	38.9%	46.5%	43.8%	45.5%	58.6%	40.0%	49.1%
障がい者福祉の充実	27.3%	21.6%	26.9%	24.8%	28.1%	26.6%	45.9%	30.0%	32.5%
社会保障の充実	3.0%	2.7%	0.0%	0.5%	0.0%	0.8%	3.6%	10.0%	2.1%
行財政改革の推進	3.0%	2.7%	4.6%	3.0%	0.0%	3.7%	11.7%	10.0%	6.4%
地域コミュニティの構築	45.5%	37.8%	50.0%	45.5%	65.6%	46.3%	57.7%	60.0%	50.4%
その他	0.0%	0.0%	7.4%	3.5%	3.1%	3.7%	10.8%	0.0%	5.6%
全体									

3) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野

2) 具体的な連携の取組で回答した分野のうち、地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「地域コミュニティの構築」が最も多かった。

両者を比較すると、「農林水産業の振興」では条件不利地域の方が都市部地域よりも11.7ポイント高い結果となっている。

図表 50：地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野

【件数】

	離島 N=28	半島 N=35	豪雪 N=98	中山間 N=181	被災地 N=28	条件不利 N=217	都市 N=100	不明 N=18	合計 N=335
農林水産業の振興	4	3	14	31	6	34	4	1	39
商業の振興	1	0	2	2	0	2	4	1	7
製造業の振興	0	0	0	1	0	1	3	1	5
観光産業の振興	3	8	12	23	2	28	13	0	41
交通の利便性向上	1	1	4	7	1	9	3	2	14
住環境の整備	0	0	1	1	0	1	1	2	4
定住人口の増加	3	3	8	16	1	16	2	0	18
自然環境の保全	1	0	1	3	0	3	6	1	10
教育の充実	4	1	2	8	0	10	5	0	15
災害対策の促進	1	4	4	10	2	14	5	3	22
消費生活の向上	0	1	0	1	0	1	0	0	1
まちづくり・都市計画の推進	0	0	5	7	3	9	5	0	14
医療体制の充実	3	0	4	7	0	7	3	0	10
子育て支援、児童福祉の充実	1	1	3	5	0	7	4	1	12
高齢者福祉の充実	0	6	10	17	4	21	16	2	39
障がい者福祉の充実	1	2	4	7	0	7	2	0	9
社会保障の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行財政改革の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域コミュニティの構築	5	5	20	32	9	42	18	4	64
その他	0	0	4	3	0	5	6	0	11
全 体	28	35	98	181	28	217	100	18	335

【構成比】

	離島 N=28	半島 N=35	豪雪 N=98	中山間 N=181	被災地 N=28	条件不利 N=217	都市 N=100	不明 N=18	合計 N=335
農林水産業の振興	14.3%	8.6%	14.3%	17.1%	21.4%	15.7%	4.0%	5.6%	11.6%
商業の振興	3.6%	0.0%	2.0%	1.1%	0.0%	0.9%	4.0%	5.6%	2.1%
製造業の振興	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.5%	3.0%	5.6%	1.5%
観光産業の振興	10.7%	22.9%	12.2%	12.7%	7.1%	12.9%	13.0%	0.0%	12.2%
交通の利便性向上	3.6%	2.9%	4.1%	3.9%	3.6%	4.1%	3.0%	11.1%	4.2%
住環境の整備	0.0%	0.0%	1.0%	0.6%	0.0%	0.5%	1.0%	11.1%	1.2%
定住人口の増加	10.7%	8.6%	8.2%	8.8%	3.6%	7.4%	2.0%	0.0%	5.4%
自然環境の保全	3.6%	0.0%	1.0%	1.7%	0.0%	1.4%	6.0%	5.6%	3.0%
教育の充実	14.3%	2.9%	2.0%	4.4%	0.0%	4.6%	5.0%	0.0%	4.5%
災害対策の促進	3.6%	11.4%	4.1%	5.5%	7.1%	6.5%	5.0%	16.7%	6.6%
消費生活の向上	0.0%	2.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.3%
まちづくり・都市計画の推進	0.0%	0.0%	5.1%	3.9%	10.7%	4.1%	5.0%	0.0%	4.2%
医療体制の充実	10.7%	0.0%	4.1%	3.9%	0.0%	3.2%	3.0%	0.0%	3.0%
子育て支援、児童福祉の充実	3.6%	2.9%	3.1%	2.8%	0.0%	3.2%	4.0%	5.6%	3.6%
高齢者福祉の充実	0.0%	17.1%	10.2%	9.4%	14.3%	9.7%	16.0%	11.1%	11.6%
障がい者福祉の充実	3.6%	5.7%	4.1%	3.9%	0.0%	3.2%	2.0%	0.0%	2.7%
社会保障の充実	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
行財政改革の推進	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域コミュニティの構築	17.9%	14.3%	20.4%	17.7%	32.1%	19.4%	18.0%	22.2%	19.1%
その他	0.0%	0.0%	4.1%	1.7%	0.0%	2.3%	6.0%	0.0%	3.3%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4) サービスの受け手（受益者）

3) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した自治体に対して、その取組のサービスの受け手（受益者）についてたずねたところ、条件不利地域では「農林水産業事業者」、都市部地域では「地域住民全体」が最も多かった。

両者を比較すると、「農林水産業事業者」は条件不利地域の方が都市部地域よりも 13.3 ポイント高く、反対に、「地域住民全体」は都市部地域の方が条件不利地域よりも 11.9% ポイント高い結果となっている。

図表 51：サービスの受け手（受益者）（複数回答）

【件数】									
	離島 N=30	半島 N=34	豪雪 N=97	中山間 N=179	被災地 N=27	条件不利 N=217	都市 N=97	不明 N=18	合計 N=332
農林水産業事業者	8	7	29	48	8	58	13	4	75
商業事業者	7	6	17	26	3	35	21	2	58
製造業事業者	2	0	7	9	0	11	8	3	22
その他民間事業者	3	3	11	20	1	24	13	2	39
社会福祉協議会	0	1	2	3	0	3	1	2	6
社会福祉法人	0	0	0	0	0	0	2	2	4
医療機関	2	0	1	4	0	4	4	2	10
NPO法人	1	2	5	7	2	11	7	3	21
小・中・高等学校	2	3	6	15	0	17	10	3	30
大学	0	1	4	5	2	7	2	1	10
農協・漁協・商工会等	3	4	13	17	0	21	9	2	32
自治会等住民組織	6	9	17	33	4	43	22	5	70
要介護ではない高齢者	6	7	19	34	6	40	21	6	67
要介護ではない高齢者の家族	2	4	5	13	0	15	11	3	29
要介護者	2	8	11	16	3	22	16	4	42
要介護者の家族	3	3	5	11	1	14	9	3	26
障がい児	2	2	3	9	2	13	11	2	26
障がい児の家族	2	1	2	9	1	11	6	2	19
障がい者	2	6	9	18	3	22	14	4	40
障がい者の家族	2	2	4	10	1	12	9	2	23
地域の児童・子ども	5	5	15	25	3	33	19	4	56
一般の子育て世帯	4	2	7	15	0	19	15	4	38
ひとり親世帯	3	0	6	9	0	12	7	1	20
地域住民全体	17	16	61	105	17	124	67	13	204
その他	4	4	9	14	0	16	5	0	21
全体	88	96	268	475	57	587	322	79	988

【構成比】									
	離島 N=30	半島 N=34	豪雪 N=97	中山間 N=179	被災地 N=27	条件不利 N=217	都市 N=97	不明 N=18	合計 N=332
農林水産業事業者	26.7%	20.6%	29.9%	26.8%	29.6%	26.7%	13.4%	22.2%	22.6%
商業事業者	23.3%	17.6%	17.5%	14.5%	11.1%	16.1%	21.6%	11.1%	17.5%
製造業事業者	6.7%	0.0%	7.2%	5.0%	0.0%	5.1%	8.2%	16.7%	6.6%
その他民間事業者	10.0%	8.8%	11.3%	11.2%	3.7%	11.1%	13.4%	11.1%	11.7%
社会福祉協議会	0.0%	2.9%	2.1%	1.7%	0.0%	1.4%	1.0%	11.1%	1.8%
社会福祉法人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	11.1%	1.2%
医療機関	6.7%	0.0%	1.0%	2.2%	0.0%	1.8%	4.1%	11.1%	3.0%
NPO法人	3.3%	5.9%	5.2%	3.9%	7.4%	5.1%	7.2%	16.7%	6.3%
小・中・高等学校	6.7%	8.8%	6.2%	8.4%	0.0%	7.8%	10.3%	16.7%	9.0%
大学	0.0%	2.9%	4.1%	2.8%	7.4%	3.2%	2.1%	5.6%	3.0%
農協・漁協・商工会等	10.0%	11.8%	13.4%	9.5%	0.0%	9.7%	9.3%	11.1%	9.6%
自治会等住民組織	20.0%	26.5%	17.5%	18.4%	14.8%	19.8%	22.7%	27.8%	21.1%
要介護ではない高齢者	20.0%	20.6%	19.6%	19.0%	22.2%	18.4%	21.6%	33.3%	20.2%
要介護ではない高齢者の家族	6.7%	11.8%	5.2%	7.3%	0.0%	6.9%	11.3%	16.7%	8.7%
要介護者	6.7%	23.5%	11.3%	8.9%	11.1%	10.1%	16.5%	22.2%	12.7%
要介護者の家族	10.0%	8.8%	5.2%	6.1%	3.7%	6.5%	9.3%	16.7%	7.8%
障がい児	6.7%	5.9%	3.1%	5.0%	7.4%	6.0%	11.3%	11.1%	7.8%
障がい児の家族	6.7%	2.9%	2.1%	5.0%	3.7%	5.1%	6.2%	11.1%	5.7%
障がい者	6.7%	17.6%	9.3%	10.1%	11.1%	10.1%	14.4%	22.2%	12.0%
障がい者の家族	6.7%	5.9%	4.1%	5.6%	3.7%	5.5%	9.3%	11.1%	6.9%
地域の児童・子ども	16.7%	14.7%	15.5%	14.0%	11.1%	15.2%	19.6%	22.2%	16.9%
一般の子育て世帯	13.3%	5.9%	7.2%	8.4%	0.0%	8.8%	15.5%	22.2%	11.4%
ひとり親世帯	10.0%	0.0%	6.2%	5.0%	0.0%	5.5%	7.2%	5.6%	6.0%
地域住民全体	56.7%	47.1%	62.9%	58.7%	63.0%	57.1%	69.1%	72.2%	61.4%
その他	13.3%	11.8%	9.3%	7.8%	0.0%	7.4%	5.2%	0.0%	6.3%
全体									

5) サービスの主たる受け手（受益者）

4) サービスの受け手（受益者）を回答した自治体に対して、その取組のサービスの主たる受け手（受益者）についてたずねたところ、いずれも「地域住民全体」が最も多かった。

両者を比較すると、「地域住民全体」は都市部地域の方が条件不利地域よりも10.7ポイント高い結果となっている。

図表 52：サービスの主たる受け手（受益者）

【件数】

	離島 N=29	半島 N=34	豪雪 N=96	中山間 N=177	被災地 N=27	条件不利 N=213	都市 N=96	不明 N=17	合計 N=326
農林水産業事業者	3	3	10	23	5	28	4	2	34
商業事業者	0	2	5	6	0	9	3	0	12
製造業事業者	0	0	1	0	0	1	2	1	4
その他民間事業者	2	1	1	5	1	5	2	0	7
社会福祉協議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NPO法人	0	0	0	1	1	2	0	1	3
小・中・高等学校	2	0	2	3	0	5	3	0	8
大学	0	0	0	0	0	0	1	0	1
農協・漁協・商工会等	0	1	1	1	0	1	0	0	1
自治会等住民組織	0	2	6	10	2	15	4	1	20
要介護ではない高齢者	1	4	9	19	5	23	12	3	38
要介護ではない高齢者の家族	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護者	0	2	2	2	0	2	6	1	9
要介護者の家族	0	1	1	0	0	1	0	0	1
障がい児	0	0	0	2	0	2	0	0	2
障がい児の家族	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障がい者	1	1	3	5	0	5	2	0	7
障がい者の家族	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域の児童・子ども	1	1	3	9	0	9	2	0	11
一般の子育て世帯	2	1	2	3	0	5	5	0	10
ひとり親世帯	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域住民全体	13	12	43	76	13	86	49	8	143
その他	4	3	7	12	0	14	1	0	15
全体	29	34	96	177	27	213	96	17	326

【構成比】

	離島 N=29	半島 N=34	豪雪 N=96	中山間 N=177	被災地 N=27	条件不利 N=213	都市 N=96	不明 N=17	合計 N=326
農林水産業事業者	10.0%	8.8%	10.3%	12.8%	18.5%	13.1%	4.2%	11.8%	10.4%
商業事業者	0.0%	5.9%	5.2%	3.4%	0.0%	4.2%	3.1%	0.0%	3.7%
製造業事業者	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.5%	2.1%	5.9%	1.2%
その他民間事業者	6.7%	2.9%	1.0%	2.8%	3.7%	2.3%	2.1%	0.0%	2.1%
社会福祉協議会	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会福祉法人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療機関	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NPO法人	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	3.7%	0.9%	0.0%	5.9%	0.9%
小・中・高等学校	6.7%	0.0%	2.1%	1.7%	0.0%	2.3%	3.1%	0.0%	2.5%
大学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.3%
農協・漁協・商工会等	0.0%	2.9%	1.0%	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.3%
自治会等住民組織	0.0%	5.9%	6.2%	5.6%	7.4%	7.0%	4.2%	5.9%	6.1%
要介護ではない高齢者	3.3%	11.8%	9.3%	10.6%	18.5%	10.8%	12.5%	17.6%	11.7%
要介護ではない高齢者の家族	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
要介護者	0.0%	5.9%	2.1%	1.1%	0.0%	0.9%	6.3%	5.9%	2.8%
要介護者の家族	0.0%	2.9%	1.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.3%
障がい児	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.6%
障がい児の家族	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
障がい者	3.3%	2.9%	3.1%	2.8%	0.0%	2.3%	2.1%	0.0%	2.1%
障がい者の家族	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域の児童・子ども	3.3%	2.9%	3.1%	5.0%	0.0%	4.2%	2.1%	0.0%	3.4%
一般の子育て世帯	6.7%	2.9%	2.1%	1.7%	0.0%	2.3%	5.2%	0.0%	3.1%
ひとり親世帯	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域住民全体	43.3%	35.3%	44.3%	42.5%	48.1%	40.4%	51.0%	47.1%	43.9%
その他	13.3%	8.8%	7.2%	6.7%	0.0%	6.6%	1.0%	0.0%	4.6%
全体	96.7%	100.0%	99.0%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6) 取組の発案者

3) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した自治体に対して、その取組の発案者についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「市区町村」が最も多かった。

図表 53 : 取組の発案者（複数回答）

【件数】

	離島 N=25	半島 N=34	豪雪 N=97	中山間 N=175	被災地 N=25	条件不利 N=208	都市 N=90	不明 N=17	合計 N=315
農林水産業事業者	2	3	11	14	2	19	3	0	22
商業事業者	0	1	6	6	0	8	3	0	11
製造業事業者	0	0	3	3	0	4	3	0	7
その他民間事業者	0	4	13	14	2	19	5	0	24
社会福祉協議会	0	2	1	3	0	4	5	2	11
社会福祉法人	0	1	1	0	0	1	2	0	3
医療機関	0	0	1	2	0	2	3	0	5
NPO法人	3	7	9	18	2	22	11	3	36
小学校・中学校・高等学校	0	0	2	3	0	3	2	1	6
大学・短大	0	1	10	12	3	15	3	1	19
農協・漁協・商工会等	4	4	10	16	0	17	4	1	22
金融機関	0	0	0	0	0	0	1	0	1
国	1	0	4	8	0	9	3	1	13
都道府県	0	0	7	11	1	13	5	2	20
市区町村	17	21	65	116	14	135	67	12	214
自治会等住民組織	4	6	17	31	8	38	12	3	53
地域住民(個人)	1	2	9	20	5	24	14	4	42
その他	0	1	2	4	0	4	3	0	7
全 体	32	53	171	281	37	337	149	30	516

【構成比】

	離島 N=25	半島 N=34	豪雪 N=97	中山間 N=175	被災地 N=25	条件不利 N=208	都市 N=90	不明 N=17	合計 N=315
農林水産業事業者	8.0%	8.8%	11.3%	8.0%	8.0%	9.1%	3.3%	0.0%	7.0%
商業事業者	0.0%	2.9%	6.2%	3.4%	0.0%	3.8%	3.3%	0.0%	3.5%
製造業事業者	0.0%	0.0%	3.1%	1.7%	0.0%	1.9%	3.3%	0.0%	2.2%
その他民間事業者	0.0%	11.8%	13.4%	8.0%	8.0%	9.1%	5.6%	0.0%	7.6%
社会福祉協議会	0.0%	5.9%	1.0%	1.7%	0.0%	1.9%	5.6%	11.8%	3.5%
社会福祉法人	0.0%	2.9%	1.0%	0.0%	0.0%	0.5%	2.2%	0.0%	1.0%
医療機関	0.0%	0.0%	1.0%	1.1%	0.0%	1.0%	3.3%	0.0%	1.6%
NPO法人	12.0%	20.6%	9.3%	10.3%	8.0%	10.6%	12.2%	17.6%	11.4%
小学校・中学校・高等学校	0.0%	0.0%	2.1%	1.7%	0.0%	1.4%	2.2%	5.9%	1.9%
大学・短大	0.0%	2.9%	10.3%	6.9%	12.0%	7.2%	3.3%	5.9%	6.0%
農協・漁協・商工会等	16.0%	11.8%	10.3%	9.1%	0.0%	8.2%	4.4%	5.9%	7.0%
金融機関	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.3%
国	4.0%	0.0%	4.1%	4.6%	0.0%	4.3%	3.3%	5.9%	4.1%
都道府県	0.0%	0.0%	7.2%	6.3%	4.0%	6.3%	5.6%	11.8%	6.3%
市区町村	68.0%	61.8%	67.0%	66.3%	56.0%	64.9%	74.4%	70.6%	67.9%
自治会等住民組織	16.0%	17.6%	17.5%	17.7%	32.0%	18.3%	13.3%	17.6%	16.8%
地域住民(個人)	4.0%	5.9%	9.3%	11.4%	20.0%	11.5%	15.6%	23.5%	13.3%
その他	0.0%	2.9%	2.1%	2.3%	0.0%	1.9%	3.3%	0.0%	2.2%
全 体									

7) 取組のコーディネーター

3) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した自治体に対して、その取組のコーディネーターについてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「市区町村」が最も多かった。

両者を比較すると、「市区町村」は都市部地域の方が条件不利地域よりも13.3ポイント高くなっている。

図表 54 : 取組のコーディネーター（複数回答）

【件数】									
	離島 N=22	半島 N=31	豪雪 N=91	中山間 N=162	被災地 N=24	条件不利 N=190	都市 N=83	不明 N=15	合計 N=288
農林水産業事業者	3	3	6	12	1	14	2	0	16
商業事業者	1	2	4	6	0	7	2	0	9
製造業事業者	1	1	3	4	0	5	2	0	7
その他民間事業者	3	5	20	28	2	31	7	2	40
社会福祉協議会	1	3	5	7	1	10	10	3	23
社会福祉法人	0	2	4	3	0	5	2	1	8
医療機関	0	0	2	3	0	3	1	0	4
NPO法人	2	5	12	29	8	32	14	4	50
小学校・中学校・高等学校	0	0	2	5	0	5	2	0	7
大学・短大	0	3	13	17	4	22	9	3	34
農協・漁協・商工会等	3	3	13	20	1	22	5	0	27
金融機関	1	0	0	1	0	1	0	0	1
国	0	0	4	5	0	5	2	0	7
都道府県	1	1	6	11	1	11	1	0	12
市区町村	10	13	59	90	15	103	56	6	165
自治会等住民組織	7	6	14	32	8	39	13	4	56
地域住民(個人)	2	1	9	18	3	23	10	3	36
その他	2	3	6	12	1	13	10	1	24
全体	37	51	182	303	45	351	148	27	526

【構成比】									
	離島 N=22	半島 N=31	豪雪 N=91	中山間 N=162	被災地 N=24	条件不利 N=190	都市 N=83	不明 N=15	合計 N=288
農林水産業事業者	13.6%	9.7%	6.6%	7.4%	4.2%	7.4%	2.4%	0.0%	5.6%
商業事業者	4.5%	6.5%	4.4%	3.7%	0.0%	3.7%	2.4%	0.0%	3.1%
製造業事業者	4.5%	3.2%	3.3%	2.5%	0.0%	2.6%	2.4%	0.0%	2.4%
その他民間事業者	13.6%	16.1%	22.0%	17.3%	8.3%	16.3%	8.4%	13.3%	13.9%
社会福祉協議会	4.5%	9.7%	5.5%	4.3%	4.2%	5.3%	12.0%	20.0%	8.0%
社会福祉法人	0.0%	6.5%	4.4%	1.9%	0.0%	2.6%	2.4%	6.7%	2.8%
医療機関	0.0%	0.0%	2.2%	1.9%	0.0%	1.6%	1.2%	0.0%	1.4%
NPO法人	9.1%	16.1%	13.2%	17.9%	33.3%	16.8%	16.9%	26.7%	17.4%
小学校・中学校・高等学校	0.0%	0.0%	2.2%	3.1%	0.0%	2.6%	2.4%	0.0%	2.4%
大学・短大	0.0%	9.7%	14.3%	10.5%	16.7%	11.6%	10.8%	20.0%	11.8%
農協・漁協・商工会等	13.6%	9.7%	14.3%	12.3%	4.2%	11.6%	6.0%	0.0%	9.4%
金融機関	4.5%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.3%
国	0.0%	0.0%	4.4%	3.1%	0.0%	2.6%	2.4%	0.0%	2.4%
都道府県	4.5%	3.2%	6.6%	6.8%	4.2%	5.8%	1.2%	0.0%	4.2%
市区町村	45.5%	41.9%	64.8%	55.6%	62.5%	54.2%	67.5%	40.0%	57.3%
自治会等住民組織	31.8%	19.4%	15.4%	19.8%	33.3%	20.5%	15.7%	26.7%	19.4%
地域住民(個人)	9.1%	3.2%	9.9%	11.1%	12.5%	12.1%	12.0%	20.0%	12.5%
その他	9.1%	9.7%	6.6%	7.4%	4.2%	6.8%	12.0%	6.7%	8.3%
全体									

8) 取組のサービス提供者

3) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した自治体に対して、その取組のサービス提供者についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「市区町村」が最も多かった。

両者を比較すると、「NPO 法人」については都市部地域の方が条件不利地域よりも 13.0 ポイント高い結果となっている。

図表 55 : 取組のサービス提供者（複数回答）

【件数】

	離島 N=25	半島 N=34	豪雪 N=91	中山間 N=167	被災地 N=26	条件不利 N=200	都市 N=90	不明 N=16	合計 N=306
農林水産業事業者	7	10	21	41	7	49	15	0	64
商業事業者	3	8	19	30	4	37	15	1	53
製造業事業者	3	6	6	19	2	20	9	0	29
その他民間事業者	2	8	21	37	7	45	22	2	69
社会福祉協議会	1	5	6	15	2	17	13	3	33
社会福祉法人	1	3	5	10	1	11	8	1	20
医療機関	1	1	5	8	0	9	12	0	21
NPO法人	5	9	17	29	6	34	27	3	64
小学校・中学校・高等学校	1	3	5	9	0	9	10	1	20
大学・短大	2	4	7	15	2	18	12	0	30
農協・漁協・商工会等	4	6	15	25	2	28	20	3	51
金融機関	0	0	2	2	2	4	3	0	7
国	1	1	3	6	0	6	1	1	8
都道府県	2	1	3	8	1	9	2	1	12
市区町村	9	13	31	54	8	66	38	8	112
自治会等住民組織	6	13	28	54	11	70	35	6	111
地域住民(個人)	5	9	21	46	9	59	34	4	97
その他	2	2	8	11	1	12	15	1	28
全体	55	102	223	419	65	503	291	35	829

【構成比】

	離島 N=25	半島 N=34	豪雪 N=91	中山間 N=167	被災地 N=26	条件不利 N=200	都市 N=90	不明 N=16	合計 N=306
農林水産業事業者	28.0%	29.4%	23.1%	24.6%	26.9%	24.5%	16.7%	0.0%	20.9%
商業事業者	12.0%	23.5%	20.9%	18.0%	15.4%	18.5%	16.7%	6.3%	17.3%
製造業事業者	12.0%	17.6%	6.6%	11.4%	7.7%	10.0%	10.0%	0.0%	9.5%
その他民間事業者	8.0%	23.5%	23.1%	22.2%	26.9%	22.5%	24.4%	12.5%	22.5%
社会福祉協議会	4.0%	14.7%	6.6%	9.0%	7.7%	8.5%	14.4%	18.8%	10.8%
社会福祉法人	4.0%	8.8%	5.5%	6.0%	3.8%	5.5%	8.9%	6.3%	6.5%
医療機関	4.0%	2.9%	5.5%	4.8%	0.0%	4.5%	13.3%	0.0%	6.9%
NPO法人	20.0%	26.5%	18.7%	17.4%	23.1%	17.0%	30.0%	18.8%	20.9%
小学校・中学校・高等学校	4.0%	8.8%	5.5%	5.4%	0.0%	4.5%	11.1%	6.3%	6.5%
大学・短大	8.0%	11.8%	7.7%	9.0%	7.7%	9.0%	13.3%	0.0%	9.8%
農協・漁協・商工会等	16.0%	17.6%	16.5%	15.0%	7.7%	14.0%	22.2%	18.8%	16.7%
金融機関	0.0%	0.0%	2.2%	1.2%	7.7%	2.0%	3.3%	0.0%	2.3%
国	4.0%	2.9%	3.3%	3.6%	0.0%	3.0%	1.1%	6.3%	2.6%
都道府県	8.0%	2.9%	3.3%	4.8%	3.8%	4.5%	2.2%	6.3%	3.9%
市区町村	36.0%	38.2%	34.1%	32.3%	30.8%	33.0%	42.2%	50.0%	36.6%
自治会等住民組織	24.0%	38.2%	30.8%	32.3%	42.3%	35.0%	38.9%	37.5%	36.3%
地域住民(個人)	20.0%	26.5%	23.1%	27.5%	34.6%	29.5%	37.8%	25.0%	31.7%
その他	8.0%	5.9%	8.8%	6.6%	3.8%	6.0%	16.7%	6.3%	9.2%
全体									

9) 取組の金銭負担者

3) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した自治体に対して、その取組の金銭負担者についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「市区町村」が最も多かった。

図表 56：取組の金銭負担者（複数回答）

【件数】

	離島 N=22	半島 N=30	豪雪 N=89	中山間 N=156	被災地 N=23	条件不利 N=185	都市 N=84	不明 N=15	合計 N=284
農林水産業事業者	1	3	7	11	1	13	3	1	17
商業事業者	0	3	7	8	1	10	6	3	19
製造業事業者	1	0	2	5	0	5	5	0	10
その他民間事業者	2	3	11	16	3	19	7	1	27
社会福祉協議会	0	0	1	2	0	2	2	0	4
社会福祉法人	0	1	2	2	0	2	2	0	4
医療機関	0	0	1	2	0	2	6	0	8
NPO法人	1	3	5	11	2	12	6	0	18
小学校・中学校・高等学校	0	0	3	3	0	3	2	0	5
大学・短大	0	0	2	5	2	6	2	0	8
農協・漁協・商工会等	0	3	11	13	1	16	7	0	23
金融機関	0	0	2	3	0	3	4	0	7
国	3	1	16	24	2	29	9	3	41
都道府県	2	3	15	21	3	27	14	3	44
市区町村	19	23	74	136	20	159	76	9	244
自治会等住民組織	4	4	16	30	5	34	9	5	48
地域住民(個人)	5	8	20	33	6	40	13	3	56
その他	1	1	4	7	0	9	8	0	17
全体	39	56	199	332	46	391	181	28	600

【構成比】

	離島 N=22	半島 N=30	豪雪 N=89	中山間 N=156	被災地 N=23	条件不利 N=185	都市 N=84	不明 N=15	合計 N=284
農林水産業事業者	4.5%	10.0%	7.9%	7.1%	4.3%	7.0%	3.6%	6.7%	6.0%
商業事業者	0.0%	10.0%	7.9%	5.1%	4.3%	5.4%	7.1%	20.0%	6.7%
製造業事業者	4.5%	0.0%	2.2%	3.2%	0.0%	2.7%	6.0%	0.0%	3.5%
その他民間事業者	9.1%	10.0%	12.4%	10.3%	13.0%	10.3%	8.3%	6.7%	9.5%
社会福祉協議会	0.0%	0.0%	1.1%	1.3%	0.0%	1.1%	2.4%	0.0%	1.4%
社会福祉法人	0.0%	3.3%	2.2%	1.3%	0.0%	1.1%	2.4%	0.0%	1.4%
医療機関	0.0%	0.0%	1.1%	1.3%	0.0%	1.1%	7.1%	0.0%	2.8%
NPO法人	4.5%	10.0%	5.6%	7.1%	8.7%	6.5%	7.1%	0.0%	6.3%
小学校・中学校・高等学校	0.0%	0.0%	3.4%	1.9%	0.0%	1.6%	2.4%	0.0%	1.8%
大学・短大	0.0%	0.0%	2.2%	3.2%	8.7%	3.2%	2.4%	0.0%	2.8%
農協・漁協・商工会等	0.0%	10.0%	12.4%	8.3%	4.3%	8.6%	8.3%	0.0%	8.1%
金融機関	0.0%	0.0%	2.2%	1.9%	0.0%	1.6%	4.8%	0.0%	2.5%
国	13.6%	3.3%	18.0%	15.4%	8.7%	15.7%	10.7%	20.0%	14.4%
都道府県	9.1%	10.0%	16.9%	13.5%	13.0%	14.6%	16.7%	20.0%	15.5%
市区町村	86.4%	76.7%	83.1%	87.2%	87.0%	85.9%	90.5%	60.0%	85.9%
自治会等住民組織	18.2%	13.3%	18.0%	19.2%	21.7%	18.4%	10.7%	33.3%	16.9%
地域住民(個人)	22.7%	26.7%	22.5%	21.2%	26.1%	21.6%	15.5%	20.0%	19.7%
その他	4.5%	3.3%	4.5%	4.5%	0.0%	4.9%	9.5%	0.0%	6.0%
全体									

10) 取組のコーディネーターの居住地

3) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した自治体に対して、その取組のコーディネーターの居住地についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「地域内の個人・団体」が多かった。

両者を比較すると、地域内の個人・団体は都市部地域の方が条件不利地域よりも11.0ポイント高い結果となった。

図表 57：取組のコーディネーターの居住地

【件数】									
	離島 N=24	半島 N=31	豪雪 N=91	中山間 N=168	被災地 N=26	条件不利 N=198	都市 N=85	不明 N=15	合計 N=295
地域内の個人・団体	17	23	75	132	22	157	74	13	241
地域外の個人・団体	7	8	16	36	4	41	11	2	54
全 体	24	31	91	168	26	198	85	15	295

【構成比】									
	離島 N=24	半島 N=31	豪雪 N=91	中山間 N=168	被災地 N=26	条件不利 N=198	都市 N=82	不明 N=15	合計 N=295
地域内の個人・団体	70.8%	74.2%	82.4%	78.6%	84.6%	79.3%	90.2%	86.7%	81.7%
地域外の個人・団体	29.2%	25.8%	17.6%	21.4%	15.4%	20.7%	13.4%	13.3%	18.3%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	103.7%	100.0%	100.0%

11) キーパーソンとなる方の属性（地域内の個人・団体）

10) 取組のコーディネーターの居住地で「地域内の個人・団体」と回答した自治体に対して、キーパーソンとなる方の地域の属性についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「地元を離れたことがない方」が最も多かった。

図表 58 キーパーソンの種別（地域内の個人・団体）（複数回答）

【件数】									
	離島 N=15	半島 N=22	豪雪 N=70	中山間 N=126	被災地 N=22	条件不利 N=148	都市 N=61	不明 N=12	合計 N=221
Iターンで地域内に来られた方	3	9	14	23	5	29	7	0	36
Uターンで地域内に戻られた方	5	8	10	22	4	25	8	3	36
大学在学中のみ地元を離れた方	2	1	3	10	1	11	4	0	15
地元を離れたことがない方	8	10	30	64	9	72	25	6	103
その他	3	6	31	44	9	56	32	6	94
全 体	21	34	88	163	28	193	76	15	284

【構成比】									
	離島 N=15	半島 N=22	豪雪 N=70	中山間 N=126	被災地 N=22	条件不利 N=148	都市 N=61	不明 N=12	合計 N=221
Iターンで地域内に来られた方	20.0%	40.9%	20.0%	18.3%	22.7%	19.6%	11.5%	0.0%	16.3%
Uターンで地域内に戻られた方	33.3%	36.4%	14.3%	17.5%	18.2%	16.9%	13.1%	25.0%	16.3%
大学在学中のみ地元を離れた方	13.3%	4.5%	4.3%	7.9%	4.5%	7.4%	6.6%	0.0%	6.8%
地元を離れたことがない方	53.3%	45.5%	42.9%	50.8%	40.9%	48.6%	41.0%	50.0%	46.6%
その他	20.0%	27.3%	44.3%	34.9%	40.9%	37.8%	52.5%	50.0%	42.5%
全 体									

12) キーパーソンの属性（地域外の個人・団体）

10) 取組のコーディネーターの居住地で「地域外の個人・団体」と回答した部署に対して、キーパーソンとなる方の属性についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いづれも「自治体が招聘した方」が最も多かった。

両者を比較すると、「自分から志願等で来られた方」は条件不利地域の方が都市部地域よりも 16.2 ポイント高く、反対に「国の事業で派遣された方」は都市部地域の方が条件不利地域よりも 19.2 ポイント高い結果となった。

図表 59：キーパーソンの種別（地域外の個人・団体）（複数回答）

【件数】

	離島 N=6	半島 N=8	豪雪 N=16	中山間 N=32	被災地 N=4	条件不利 N=37	都市 N=11	不明 N=2	合計 N=50
地元の出身者(地域外在住)	0	1	2	3	0	3	1	0	4
地域内に地縁・血縁がある方	0	0	0	1	0	1	0	1	2
地域内の個人・団体が招聘した方	0	1	1	1	0	2	0	0	2
自治体が招聘した方	4	4	9	17	2	20	6	2	28
国の事業で派遣された方	0	1	1	3	0	3	3	0	6
都道府県の事業で派遣された方	1	0	0	2	0	2	0	0	2
自分から志願等で来られた方	2	0	2	6	0	6	0	0	6
その他	0	1	2	4	2	5	1	1	7
全 体	7	8	17	37	4	42	11	4	57

【構成比】

	離島 N=6	半島 N=8	豪雪 N=16	中山間 N=32	被災地 N=4	条件不利 N=37	都市 N=11	不明 N=2	合計 N=50
地元の出身者(地域外在住)	0.0%	12.5%	12.5%	9.4%	0.0%	8.1%	9.1%	0.0%	8.0%
地域内に地縁・血縁がある方	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	2.7%	0.0%	50.0%	4.0%
地域内の個人・団体が招聘した方	0.0%	12.5%	6.3%	3.1%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	4.0%
自治体が招聘した方	66.7%	50.0%	56.3%	53.1%	50.0%	54.1%	54.5%	100.0%	56.0%
国の事業で派遣された方	0.0%	12.5%	6.3%	9.4%	0.0%	8.1%	27.3%	0.0%	12.0%
都道府県の事業で派遣された方	16.7%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	4.0%
自分から志願等で来られた方	33.3%	0.0%	12.5%	18.8%	0.0%	16.2%	0.0%	0.0%	12.0%
その他	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	50.0%	13.5%	9.1%	50.0%	14.0%
全 体									

13) 連携による取組の成果

3) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した部署に対して、その連携による取組の成果についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「どちらかと言えばあがっている」が最も多かった。

図表 60 : 連携による取組の成果

【件数】									
	離島 N=26	半島 N=33	豪雪 N=96	中山間 N=177	被災地 N=27	条件不利 N=211	都市 N=94	不明 N=18	合計 N=323
あがっている	8	16	34	65	9	75	34	8	117
どちらかと言えばあがっている	7	9	42	75	12	87	43	8	138
どちらとも言えない	11	7	19	36	6	47	16	2	65
どちらかと言えばあがっていない	0	1	1	1	0	2	1	0	3
あがっていない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 体	26	33	96	177	27	211	94	18	323

【構成比】									
	離島 N=26	半島 N=33	豪雪 N=96	中山間 N=177	被災地 N=27	条件不利 N=211	都市 N=94	不明 N=18	合計 N=323
あがっている	30.8%	48.5%	35.4%	36.7%	33.3%	35.5%	36.2%	44.4%	36.2%
どちらかと言えばあがっている	26.9%	27.3%	43.8%	42.4%	44.4%	41.2%	45.7%	44.4%	42.7%
どちらとも言えない	42.3%	21.2%	19.8%	20.3%	22.2%	22.3%	17.0%	11.1%	20.1%
どちらかと言えばあがっていない	0.0%	3.0%	1.0%	0.6%	0.0%	0.9%	1.1%	0.0%	0.9%
あがっていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

14) 連携による取組に対する支援

3) 地域内で最も力を入れている、あるいは全国の手本となる取組を実施している分野を回答した部署に対して、連携による取組に対する支援についてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「補助金、助成金等金銭的支援を行っている」が最も多かった。

両者を比較すると、「補助金、助成金等金銭的支援」については、条件不利地域の方が都市部地域よりも13.7ポイント高くなっている。反対に、「広報面の支援を実施している」については、都市部地域の方が条件不利地域よりも12.6ポイント高い結果となっている。

図表 61 : 連携による取組に対する支援（複数回答）

【件数】

	離島 N=26	半島 N=33	豪雪 N=91	中山間 N=171	被災地 N=26	条件不利 N=206	都市 N=92	不明 N=17	合計 N=315
補助金、助成金等金銭的支援を行っている	21	26	68	134	20	158	58	12	228
職員の派遣、参加等の人的支援を行っている	10	16	41	75	10	91	40	11	142
物品の貸与、施設の提供等物的支援を行っている	9	9	32	57	9	70	38	7	115
情報提供等を実施している	12	12	41	84	15	103	53	11	167
広報面の支援を実施している	8	12	30	63	11	77	46	9	132
支援は行っていない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2	8	10	2	12	11	0	23
全 体	60	77	220	423	67	511	246	50	807

【構成比】

	離島 N=26	半島 N=33	豪雪 N=91	中山間 N=171	被災地 N=26	条件不利 N=206	都市 N=92	不明 N=17	合計 N=315
補助金、助成金等金銭的支援を行っている	80.8%	78.8%	74.7%	78.4%	76.9%	76.7%	63.0%	70.6%	72.4%
職員の派遣、参加等の人的支援を行っている	38.5%	48.5%	45.1%	43.9%	38.5%	44.2%	43.5%	64.7%	45.1%
物品の貸与、施設の提供等物的支援を行っている	34.6%	27.3%	35.2%	33.3%	34.6%	34.0%	41.3%	41.2%	36.5%
情報提供等を実施している	46.2%	36.4%	45.1%	49.1%	57.7%	50.0%	57.6%	64.7%	53.0%
広報面の支援を実施している	30.8%	36.4%	33.0%	36.8%	42.3%	37.4%	50.0%	52.9%	41.9%
支援は行っていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	6.1%	8.8%	5.8%	7.7%	5.8%	12.0%	0.0%	7.3%
全 体									

15) 連携による取組を成功させるためのポイント

連携による取組を成功させるためのポイントについてたずねたところ、条件不利地域、都市部地域いずれも「連携主体間のコミュニケーション」が最も多かった。

両者を比較すると、「取組の周知、広報」については、都市部地域の方が条件不利地域よりも 11.2 ポイント高くなっている。

図表 62 : 連携による取組を成功させるためのポイント（複数回答）

【件数】									
	離島 N=31	半島 N=39	豪雪 N=108	中山間 N=205	被災地 N=33	条件不利 N=244	都市 N=104	不明 N=16	合計 N=364
連携主体間のコミュニケーション	20	26	78	144	24	173	81	10	264
コーディネーターの存在	14	17	62	110	23	133	55	6	194
専門家の存在	4	8	28	47	7	57	21	3	81
サービス提供人材の確保	8	17	31	64	11	76	38	8	122
事業採算性の確保	5	11	27	53	9	62	24	4	90
対外的な信用の確保	2	3	15	24	8	30	17	3	50
取組の周知、広報	10	17	43	79	10	97	53	7	157
取組内容の質	4	12	24	52	5	57	30	2	89
地元住民との関係構築	14	15	59	123	27	146	68	10	224
地元関連団体との関係構築	10	17	54	99	19	118	58	5	181
行政機関との関係構築	8	12	34	65	9	74	34	4	112
活動資金の確保	8	7	34	59	8	69	35	8	112
地元ニーズの把握	16	19	41	87	16	105	46	7	158
地域外資源の活用	2	2	10	15	5	19	9	0	28
行政依存の脱却、自立運営	13	15	41	77	12	94	48	3	145
若年者住民の積極的な関与	10	8	20	48	9	57	25	2	84
高齢者住民の積極的な関与	5	5	15	34	7	41	20	3	64
その他	1	2	2	4	0	5	2	0	7
全 体	154	213	618	1,184	209	1,413	664	85	2,162

【構成比】									
	離島 N=31	半島 N=39	豪雪 N=108	中山間 N=205	被災地 N=33	条件不利 N=244	都市 N=104	不明 N=16	合計 N=364
連携主体間のコミュニケーション	64.5%	66.7%	72.2%	70.2%	72.7%	70.9%	77.9%	62.5%	72.5%
コーディネーターの存在	45.2%	43.6%	57.4%	53.7%	69.7%	54.5%	52.9%	37.5%	53.3%
専門家の存在	12.9%	20.5%	25.9%	22.9%	21.2%	23.4%	20.2%	18.8%	22.3%
サービス提供人材の確保	25.8%	43.6%	28.7%	31.2%	33.3%	31.1%	36.5%	50.0%	33.5%
事業採算性の確保	16.1%	28.2%	25.0%	25.9%	27.3%	25.4%	23.1%	25.0%	24.7%
対外的な信用の確保	6.5%	7.7%	13.9%	11.7%	24.2%	12.3%	16.3%	18.8%	13.7%
取組の周知、広報	32.3%	43.6%	39.8%	38.5%	30.3%	39.8%	51.0%	43.8%	43.1%
取組内容の質	12.9%	30.8%	22.2%	25.4%	15.2%	23.4%	28.8%	12.5%	24.5%
地元住民との関係構築	45.2%	38.5%	54.6%	60.0%	81.8%	59.8%	65.4%	62.5%	61.5%
地元関連団体との関係構築	32.3%	43.6%	50.0%	48.3%	57.6%	48.4%	55.8%	31.3%	49.7%
行政機関との関係構築	25.8%	30.8%	31.5%	31.7%	27.3%	30.3%	32.7%	25.0%	30.8%
活動資金の確保	25.8%	17.9%	31.5%	28.8%	24.2%	28.3%	33.7%	50.0%	30.8%
地元ニーズの把握	51.6%	48.7%	38.0%	42.4%	48.5%	43.0%	44.2%	43.8%	43.4%
地域外資源の活用	6.5%	5.1%	9.3%	7.3%	15.2%	7.8%	8.7%	0.0%	7.7%
行政依存の脱却、自立運営	41.9%	38.5%	38.0%	37.6%	36.4%	38.5%	46.2%	18.8%	39.8%
若年者住民の積極的な関与	32.3%	20.5%	18.5%	23.4%	27.3%	23.4%	24.0%	12.5%	23.1%
高齢者住民の積極的な関与	16.1%	12.8%	13.9%	16.6%	21.2%	16.8%	19.2%	18.8%	17.6%
その他	3.2%	5.1%	1.9%	2.0%	0.0%	2.0%	1.9%	0.0%	1.9%
全 体									

4. アンケート調査結果のまとめ

本節では、今回のアンケート調査を通じて得られた、地域福祉の現状および、連携による取組の特徴について、条件不利地域と都市部地域で比較した上で記載する。

(1) 地域福祉に関する特徴

1) 子育て支援

- ・利用者数やサービス提供者数の変化については、過疎化の影響等から、条件不利地域の方が都市部地域よりも「やや減少」「減少」の回答割合が高かった。その一方で、サービス充足度合いについては、都市部地域の方が条件不利地域より「やや不足」「不足」と回答している割合が高いことから、都市部地域では利用者数の急増により、サービス提供が追いついていない地域が多いと推察される。
- ・不足するサービスについては、「保育園」の回答割合が都市部地域、条件不利地域いずれも高かったが、条件不利地域では「一時預かり保育サービス」が半数を超えていた。また、多くの項目で都市部地域よりも条件不利地域の方が、社会資源が不足しているとは回答した割合が高く、子育て支援の社会資源が全般的に不足していることがうかがえる。
- ・子育て支援サービスが不足している理由については、条件不利地域では「職員となる人材の絶対数が少ない」が最も多い。また、都市部地域と比較しても回答割合が高く、人材不足がより大きな問題となっている。また、「事業継続に必要な収入が確保できない」も都市部地域よりも回答割合が高くなっており、条件不利地域では少子化により利用者の確保がより難しいことを示唆している。一方、都市部地域では「利用者ニーズが多様化」していることが最も多く、需要サイドの影響が大きい。

2) 障がい者および障がい児支援

- ・利用者数やサービス提供者数については、条件不利地域、都市部地域いずれも「やや増加」が多かったが、都市部地域の方が条件不利地域よりも「増加」「やや増加」の回答割合が高かった。その一方で、サービスの充足度については、「不足」「どちらかと言えば不足」の回答割合が都市部地域よりも条件不利地域のほうが高い結果となっており、利用者は一定数いるが、供給が追いついていない状況となっていると推察される。
- ・障がい者および障がい児支援サービスが不足している理由については、子育て支援サービスと同様に、条件不利地域では「職員となる人材の絶対数が少ない」や「事業継続に必要な収入が確保できない」が多い。一方、都市部地域では「利用者ニーズが多様化」していることが最も多く、需要サイドの影響が大きい。
- ・住み慣れた地域で生活を送ることが困難な理由としては、条件不利地域、都市部地域いずれも「社会資源の不足」が最も多かった。他の理由については、「専門職人材の不足」は条件不利地域の方が都市部地域よりも回答割合が高く、人手不足がより強いことが推察される。一方で、「住民の理解不足」や「本人・家族の理解・知識不足」は都市部地域

の方が回答割合が高いことから、住民間や家族間のネットワーク構築が上手く行っていないことがうかがえる。

3) 高齢者福祉サービス

- ・利用者数やサービス提供者数については、条件不利地域、都市部地域いずれも「やや増加」や「増加」が多く、都市部地域の方が条件不利地域よりも「増加」「やや増加」の回答割合が高い。
- ・介護保険サービスが不足している理由については、条件不利地域、都市部地域いずれも「職員となる人材の絶対数が少ない」が最も多く、次に「利用者ニーズが多様化している」が多い。また、「施設開設・維持コストが高い」「人材の獲得競争が激しい」は条件不利地域の方が都市部地域よりも10ポイント以上高くなっている。
- ・2025年までの地域包括ケア体制の構築については、都市部地域、条件不利地域いずれも「全域で可能」と回答したのは半数以下であった。
- ・地域包括ケア体制構築の課題については、「社会資源の不足」や「専門職人材の不足」が両者いずれも上位であった。また、都市部地域は「医療福祉事業者間の連携不足」や「医療福祉の枠を超えた連携の不足」といった、他業種間連携を問題にあげる回答割合が条件不利地域よりも高かった。
- ・社会資源の不足の具体的な内容としては、条件不利、都市部地域いずれも「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が最も多かったが、「移動交通を行う交通機関」等多くの項目で条件不利地域が都市部地域よりも回答割合が高く、全般的に社会資源が不足していることが推察される。また、「専門職人材の不足」の具体的な内容についても、両地域ともに「看護師」や「医師」等の回答が多かったが、条件不利地域のほうが都市部地域よりも回答割合が高かった。
- ・高齢者福祉サービス全般の課題としては、都市部地域では「医療・福祉事業者間の連携不足」や「医療・福祉とその他分野との主体の連携不足」の回答割合が条件不利地域よりも高い。

4) まとめ

- ・以上、地域福祉の現状をまとめると、条件不利地域では特に、社会資源の不足や人材不足の影響が大きいことがうかがえる。一方、都市部地域では、条件不利地域よりも地域住民や他業種機関との連携面に課題を抱えていることがうかがえる。

(2) 地域福祉分野の連携による取組に関する特徴

- ・地域課題解決のための多業種連携については、条件不利地域、都市部地域いずれも「どちらかと言えば活発ではない」「活発でない」の合計が「活発である」「どちらかと言えば活発である」の合計を上回っていた。
- ・連携分野については、条件不利地域、都市部地域いずれも「高齢者福祉の充実」の回答が多い。ただ、上記も含め、「子育て支援、児童福祉の充実」「障がい者福祉の充実」は都市部地域の方が条件不利地域よりも回答割合が高いことから、福祉分野について条件不利地域では都市部地域ほど多業種連携が進んでいないことがうかがえる。
- ・地域福祉の向上に向けた医療福祉間の連携あるいは医療福祉の枠を超えた多主体間の連携については、両者とも4割以上の自治体は何らかの連携を実施している。
- ・連携の取組については、両者とも「見守り」「福祉関連の情報提供」「緊急時対応支援」が多い。「見守り」や「緊急時対応支援」は都市部地域のほうが条件不利地域よりも回答割合が高い。反対に「通院支援」や「移動支援」「買い物支援」といった移動に伴う支援は条件不利地域が都市部地域よりも回答割合が高く、条件不利地域では移動に対するニーズが高いことがうかがえる。
- ・取組の発案者については、「市区町村」や「社会福祉協議会」が多い。
- ・コーディネーターやサービス提供者についてみると、いずれも「市区町村」が多い。「市区町村」は条件不利地域の方が都市部地域よりも回答割合が高く、条件不利地域ではより地域の行政機関がキーパーソンとなっていることがうかがえる。
- ・行政による連携の取組への支援については、条件不利地域、都市部地域いずれも金銭面での支援が最も多かった。
- ・連携による取組の成功ポイントについてみると、都市部地域では「連携主体間のコミュニケーション」や「地元住民との関係構築」「地元関連団体との関係構築」「高齢者住民の積極的な関与」といった関係づくりに関する項目が、条件不利地域よりも回答割合が10ポイント以上高かった。反対に、「専門家の存在」「サービス提供の人材の確保」といった人的資源の項目では条件不利地域が都市部地域よりも回答割合が10ポイント以上高い結果となった。

(3) (地域福祉分野を含めた) 総合施策分野の連携による取組に関する特徴

- 地域内の課題分野としては、条件不利地域では「農林水産業の振興」や「定住人口の増加」が半数以上であるのに対し、都市部地域では「子育て支援、児童福祉の充実」、「地域コミュニティの構築」「商業の振興」が半数を超えており、課題と考える分野は両者で異なっている。
- 地域課題解決のための多業種連携については、条件不利地域は「どちらかと言えば活発でない」が最も多い一方、都市部地域では「どちらかと言えば活発である」が最も多く、両者で異なっている。
- 取組の発案者やコーディネーターについては、両者とも「市区町村」が多い。
- 取組のコーディネーターについて、「地域外の個人・団体」は条件不利地域の方が都市部地域よりも回答割合が高かった。なお、その外部人材の特徴については「自治体が招聘した方」が最も多かった。
- 連携による取組の支援については、条件不利地域、都市部地域いずれも金銭面での支援が最も多かった。
- 連携による取組の成功ポイントについてみると、都市部地域では「連携主体間のコミュニケーション」や「地元住民との関係構築」「地元関連団体との関係構築」「高齢者住民の積極的な関与」といった関係づくりに関する項目で条件不利地域よりも回答割合が10%ポイント高かった。反対に、「専門家の存在」「サービス提供の人材の確保」といった人的資源の項目では条件不利地域が都市部地域よりも回答割合が高かった。

第4章 ヒアリング調査結果

1. ヒアリング調査の実施概要

(1) ヒアリング調査の目的

離島、半島、豪雪、中山間地域、東日本大震災被災地において、連携による地域福祉の向上の取組を実施している自治体及び実際に取組を実施している各主体に対し、取組の経緯や内容、成果、課題、成功のポイントなどについて詳細な情報を得るためにヒアリング調査を実施した。

(2) ヒアリング調査における調査対象の選定

ヒアリング調査の対象については、下記のプロセスにより選定を行った。

- ① 有識者(調査協力者)や地域金融リサーチ・コンサル研究会参加各社、介護事業者団体等による推薦を踏まえ、先進的取組をリストアップ。
- ② ①でリストアップした取組を、地域・事業内容別などの視点から整理し、有識者(研究協力者、プレヒアリング先)に提示し議論。
- ③ ②の議論を通じ、実際に調査への協力を依頼するヒアリング先候補 20 地域を選定。
- ④ ③で抽出した事業者に対して、電話、FAX 等を通じて、ヒアリング協力依頼を実施。
- ⑤ 最終的に調査にご協力をいただける先として 15 地域を確保し、当該地域の自治体及び各取組主体に対してヒアリング調査を実施。

1) ヒアリング調査対象のリストアップ

①有識者(研究協力者)による推薦・紹介

本稿冒頭に掲載した有識者(研究協力者)やプレヒアリング先の有識者に対し、知見やネットワークを活用し、先進的な地域内連携の取組もしくは、連携をサポートする体制構築している自治体について推薦・紹介を頂くよう依頼を行った。

②地域金融リサーチ・コンサル研究会による推薦・紹介

全国的にあまり知られていないものの、各地域で実施されている先進的な地域内連携の取組もしくは、市町村が実施している独自の支援制度を抽出することを目的として、各地の現状に関する情報を有している地域金融リサーチ・コンサル研究会の参加各行に対し、事業者の推薦・紹介を依頼した。その結果、多くの先進地域の事例が得られた。

③弊社の既存ネットワークからのヒアリング調査先のピックアップ

弊社の既存のネットワークを活用し、離島、半島、豪雪、中山間地域及び東日本大震災の被災地で事業を行なっている事業者に対して、当該地域の事業所の担当者の推薦・紹介を依頼した。

④文献からの先進事業者のピックアップ

上記①～③に加え、WAM-NET や下記の文献を対象として弊社独自に文献サーベイを行い、先進事例の情報収集を行った。

図表 63：文献サーベイリスト

文献種別	文献名	備考
専門誌・紙	月刊介護保険（法研）	日経ヘルスケアについては過去3年間の記事を、その他の雑誌・新聞については過去1年間の記事をレビュー。
	日経ヘルスケア（日経BP社）：月刊	
	医療・介護CBニュース（キャリアブレイン）：Web・日次更新	
	NPOジャーナル（関西国際交流団体協議会）：バックナンバー	
経済誌・紙	日経ビジネス（日経BP社）：週刊	対象とする記事は過去1年間。
	東洋経済新報（東洋経済新報社）：週刊	
	週刊ダイヤモンド（ダイヤモンド社）	
	エコノミスト（毎日新聞社）：週刊	
	日経産業新聞（日本経済新聞社）：日刊	
年報・白書等	介護経営白書（ヘルスケア総合政策研究所）	過去3年間分をレビュー。
学術論文など	CiNii・GeNiiによる検索を実施し、適宜内容を確認（過去3年間に執筆されたもの）。	

2）ヒアリング調査の対象先について

1) ①～④のプロセスによりヒアリング候補先リストを作成し、有識者(研究協力者)からの助言等を参考に、ヒアリング調査への協力依頼先として20地域を抽出し、ヒアリングへの協力依頼を行った。しかし交通機関の欠航等により、ヒアリング先に伺えなかった地域等もあり、最終的に下記の15地域からヒアリングの協力を得られた。

また、研究を進めるにあたって、離島、半島、豪雪、中山間地域の地域福祉をご専門としている3名の研究者から助言を得るため、プレヒアリングを実施した。

なお、参考までにヒアリング調査の対象法人を、地域振興法の種類別に整理すると、離島5地域、半島1地域、豪雪2地域、中山間6地域、東日本大震災被災地1地域となる。

また、活動開始時基準の主要事業別に整理すると、高齢者向けサービス8地域、障がい者向けサービス2地域、子育て支援サービス1地域、住民全体向けサービス4地域となる。

図表 64：ヒアリング調査の対象先

実施日	対象地域	ヒアリング先	取組の受益者
12月4日	岡山県笠岡市	笠岡市政策部協働のまちづくり課 NPO 法人かさおか島づくり海社	一般高齢者、要介護者、 障がい者、子育て世帯
12月6日	長崎県上五島町	上五島町健康長寿課	住民全員
12月10日	北海道芽室町	株式会社ダックス四国 北海道芽室町保健福祉課 障がい福祉係	障がい者
12月13日	北海道利尻富士町	株式会社ジャパンケアサービス	要介護者
12月18日	神奈川県山北町	山北町地域福祉課・企画財政課 共和地区福祉バス運営会	住民全員（共和地区住 民）
1月24日	青森県西目屋村	社会福祉法人西目屋村社会福祉協議会 西目屋村農林建設課	一般高齢者（農業従事 者）
2月11日 2月12日 3月7日	鹿児島県十島村	共生ホームよかあんべ 十島村役場住民課	要介護者
2月14日	高知県	高知県産業振興推進部中山間地域対策課 高知県地域福祉部高齢者福祉課 高知県地域福祉部地域福祉課	住民全員、一般高齢者、 要介護者、子育て世帯
2月15日	高知県黒潮町	黒潮町農業振興課 有限会社バイオス	一般高齢者（農業従事 者）
2月25日	宮城県女川町	ぱんぷきん株式会社	住民全員、一般高齢者、 介護事業者
2月25日	岡山県新見市	岡山県備中県民局健康福祉部福祉振興課 新見市福祉部こども課 新見公立短期大学幼児教育学科 にいみ子育てカレッジ事務局	子育て世帯
2月28日	高知県土佐町	土佐町社会福祉協議会 高知県地域支援企画員 とんからりんの家	住民全員、一般高齢者、 要介護者
3月6日	島根県海士町	海士町健康福祉課 NPO 法人だんだん	障がい者
3月14日	鳥取県江府町	有限会社安達商事	住民全員、一般高齢者
3月15日	鳥取県	鳥取県長寿社会課	要介護者
11月2日	東北福祉大学 高橋 誠一教授（プレヒアリング）		
11月13日	下関市立大学 叶堂 隆三教授（プレヒアリング）メールでのやりとりのみ		
2月13日	鳥取大学 竹川 俊夫准教授（プレヒアリング）		

(3) ヒアリング調査における調査の視点

ヒアリング調査においては、実際に連携を行なっている主体に対しての設問と、連携の取組を支援している自治体に対する設問では、聞くべき項目が異なることが予想されるため、それぞれ異なるヒアリング調査の視点を設定した。

前者は主として連携の取組のきっかけ、内容、成果、実施に当たっての課題などにフォーカスし、後者は、主として支援の成果にフォーカスした。

なお、実際のヒアリングにあたっては、調査対象者の回答のしやすさに配慮して、別途ヒアリングシートを作成し、予め当該シートを事業者側に送付した上で、事業者側への実際の訪問を行う、半構造化面接法により実施した。

図表 65：ヒアリング調査の視点

主体の別	ヒアリング調査の視点
実際に連携の取組を行っている主体に対しての設問	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の現状と課題について <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉の状況、離島、半島、豪雪、中山間地域の住民の買い物、移動等の状況 ・ 地域生活及び地域福祉の向上、産業振興を図る上での阻害要因（都市部と比較して、不足している地域資源、不足の程度等） ○地域福祉の向上に向けての取組の内容について <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組に関する経緯、キーパーソン、サービス提供内容、行政からの経済的支援等 ・ 取組開始時の課題と現在の課題（事業における採算性や担い手人材の確保等） ・ 地域内の他の主体、機関との連携状況について ○離島、半島、豪雪、中山間地域の振興、被災地の振興を行なう際の考え方について <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域横断、分野横断を伴う連携を行う上での課題やその解決のための工夫等 ・ 地域住民の参加意識向上のしくみ、情報交換のしくみ、情報交換の頻度等
連携の取組を支援する自治体に対する設問	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の現状と課題について <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉の状況、離島、半島、豪雪、中山間地域の住民の買い物、移動等の状況 ・ 地域生活及び地域福祉の向上、産業振興を図る上での阻害要因（都市部と比較して、不足している地域資源、不足の程度等） ○地域福祉の向上に向けての取組の内容や取組への支援内容について <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の課題解決のために、地域内で実施している施策等について ・ 取組に関する経緯、キーパーソン、サービス提供内容、経済的支援、取組上の課題等 ○離島、半島、豪雪、中山間地域、被災地で振興を行なう際の考え方について <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域横断、分野横断を伴う連携を行う上での課題やその解決のための工夫等 ・ 地域住民の参加意識向上のしくみ、情報交換のしくみ、情報交換の頻度等

2. ヒアリング調査結果

本節では、今回のヒアリング調査を通じて得られた条件不利地域の現状と課題について発見事実を整理する。

(1) 調査地域の現状の課題

調査対象の各地域の条件不利となっている地理的要因を整理すると次のようになる（図表 66）。これら地理的要因に起因して、「産業の衰退」、それに伴う「定住人口（特に若年層、壮年層）の減少」、結果として「高齢化（過疎化）」といった課題が生じる。また、「高齢化（過疎化）」が進めば、「産業の衰退」がさらに進み、定住人口がさらに減少する。加えて、介護などの必要なサービスが不足し、住みにくくなってしまうため、さらに上記課題が進行してしまう。このようなマイナスのスパイラルに陥ることで、さらに地域としての衰退を余儀なくされるといった課題は今回調査を実施した各地域に共通した課題であった。

図表 66：調査対象地域の条件不利の内容

調査対象地域	条件不利地域指定
岡山県笠岡市	離島
北海道芽室町	豪雪
青森県西目屋村	豪雪、過疎、特定農山村、振興山村
高知県黒潮町	半島、過疎、特定農山村、振興山村
宮城県女川町	－（東北大震災被災地）離島
岡山県新見市	豪雪、過疎、特定農山村、振興山村
高知県土佐町	過疎、特定農山村、振興山村
島根県海士町	離島、過疎
鳥取県江府町	豪雪、過疎、特定農山村、振興山村

今回調査対象となった各地域は、このようなマイナスのスパイラルをいかに断ち切るかを模索した事例であるといえる。今回ヒアリングで得られた情報をもとに課題を整理すると下表のようになる。各地域の実情を踏まえると、①から④に掲げている何らかの課題が存在することになるが、事業を展開するに際しての、マイナスのスパイラルを止めるためのアプローチの仕方に違いがあった。その違いが地域の特徴が出ている部分となっている。

図表 67：課題の種類と主な内容

課題の種類	主な内容(例) ヒアリング調査から ()は今回のヒアリングで課題として出された地域
①産業の衰退	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業が主要産業であるが、担い手が不足して衰退する。または、産業として成立しなくなる(青森県西目屋村、高知県黒潮町) ・農林水産業以外の産業が乏しい(青森県西目屋村、鳥取県江府町、高知県土佐町)
②常住人口減少	<ul style="list-style-type: none"> ・定住人口が減少する。特に若年層、壮年層の人口が減少し、地域活動の担い手が少なくなっている(高知県土佐町、島根県海士町)
③高齢化(過疎化)	<ul style="list-style-type: none"> ・独居高齢者の増加と公共交通機関が衰退により、移動が困難な高齢者が増加している(岡山県笠岡市、鳥取県江府町) ・高齢者の収入の場が十分に整備されていない(青森県西目屋村)
④サービスの不足	<ul style="list-style-type: none"> ・介護や介護予防に関するサービスが不足している(岡山県笠岡市、高知県黒潮町、宮城県女川町) ・商店が不足し、買い物ができない(岡山県笠岡市、鳥取県江府町) ・仮設住宅に入居した高齢者の社会的孤立やADL低下が生じている(宮城県女川町) ・障がい者の就労支援施設・機会が不足している(北海道芽室町、海島根県海士町) ・子育てを支援する設備そのものが不足すると共に、ニーズに対応した柔軟なサービス提供が不足している(岡山県新見市)

(2) 課題への取り組み

調査対象となった地域は前頁図表にもある課題を解決するために様々な取り組みがなされていた。整理すると以下の①から③のようになる。

図表 68：対策の種類と主な内容

対策	主な内容(例) ヒアリング調査から ()は今回のヒアリングで実施している地域
①産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の生産、加工、販売、出荷 (北海道芽室町、青森県西目屋村、高知県黒潮町、島根県海士町) ・販売先の開拓(北海道芽室町、青森県西目屋村) ・集落再生と福祉が一体となった産業振興(高知県土佐町)
②ニーズに合わせた福祉サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所、有償輸送事業、障がい者福祉事業所等の事業を実施(岡山県笠岡市、高知県土佐町、北海道芽室町、高知県土佐町) ・見守り、相談支援、保健活動(高知県黒潮町、鳥取県江府町、高知県土佐町) ・買い物支援(高知県黒潮町、鳥取県江府町) ・子育て支援(岡山県笠岡市、同新見市)
③地域を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルパー講座等の実施(宮城県女川町) ・子育て支援サービスに携わる人材の教育支援(岡山県新見市)

①産業振興

1点目が産業振興である。取り上げた地域の中心となる産業が農業であることから、農産物の生産、加工、販売、出荷等の事業を実施することにより、新たな雇用の場を生み出すことが模索されている。

青森県西目屋村のように地域の特産品を広くアピールし、地域ブランドと結びつけて事業展開を使用とする場合や、高知県黒潮町のようにJA等の事業縮小とともに農産物の出荷が困難になった地域で、出荷を促進するための仕組みを構築し、その事業展開をサポートするなど、地域の実情にあわせた振興策がとられている。

また、事業を展開する際には単一の事業体だけではなく、地域外の事業体とも連携し事業を展開していくことがポイントである。

②ニーズに合わせた福祉サービスの提供

2点目が、ニーズに合わせた福祉サービスの提供である。地域全体の人口や労働人口の減少により、今回のヒアリングを実施している対象の中には、福祉サービスを担う人材や事業者が極端に不足している地域が多くあった。この「福祉サービス」の不足を解消するために、地域の実情に合わせて様々な事業展開がなされていた。

介護事業や障がい福祉事業など、実際に収入が得られる事業を工夫して実施しているところもあれば、ニーズの実情を踏まえボランティアや地域住民を巻き込んで事業展開しているところもあった。

③地域を担う人材の育成

最後は不足する人材を地域で育てようという視点である。宮城県女川町（ぱんぷきん株式会社）の事例では、介護人材が極度に不足している被災地で、介護人材を増やすための努力の一環であるといえる。また岡山県新見市（にいみ子育てカレッジ）では、地域資源である公立短期大学の機能を活用し、子育て支援サービスに携わる人材（現役の幼稚園教諭、保育士、ボランティアサービスのスタッフ等）への大学教員による育成・交流の機会が設けられていた。

（3）事業成立のための視点

ヒアリング対象とした事例において実施されていた事業では、単一の事業所が実施しているのではなく、住民や複数の機関と連携を図りながら展開されている。また、それらの連携を通じて、事業の発案やコーディネート、資金的な協力（金銭負担）、行政からの支援といったそれぞれ地域の特性に合った事業構築がなされていた。

①発案者、コーディネーター

事業は地域住民や地元自治体を中心となり事業が発案される場合もあれば、他地域で事業を展開する事業者から提案される場合もあり様々であった。発案者を中心となり、関係部署に働きかけ、事業を構築について中心的な役割を担っていることが多かった。

今回のヒアリングを通して、発案者やコーディネーターの方から聞かれた特徴的な言葉として、「変わり者だから」というものがある。ご本人はある意味、自嘲気味に話をされているのであるが、事業をスタートする原動力を考える意味で重要なキーワードであると感じた。その言葉の裏には、「地域の常識にとらわれない」「これまで誰もしてこなかった」というような言外の意味がある。衰退していこうとする地域社会のマイナスのスパイラルを食い止め、改善していこうとする心意気がそこにはあると感じられた。

こういった「変わり者」だからこそ地域社会の現状に一石を投じ、地域の新たなビジネスモデルの構築につながっていく取り組みを成し遂げられるのかもしれない。また、そういった熱意に動かされ、行政やその支援者のネットワークが広がってくのだと考えられる。

②サービス提供者及び事業の担い手

発案者やコーディネーター自身が中心となって実施することもあれば、その意を受けた事業者が事業を展開する場合もあった。具体的な内容は単一の事業所だけではなく連携機関と協議を重ねながらビジネスモデルを構築している。

また、サービスの担い手は NPO 法人等の民間組織が担うことが多いとしても、行政や地域のそれ以外の機関も連携してその事業をサポートする体制が組み立てられている。たとえば、西目屋村では行政や社会福祉協議会が発案者となり、第三セクターや地域住民を巻き込んだビジネスモデルを構築しようとしている。岡山県笠岡市などでも島民が中心となり、事業の発案を行い、相談を受けた行政が NPO 法人とともに相談を重ねながら事業を展開している。そうすることで地域としての一体感が生まれ、住民を巻き込んだ事業展開ができるようになってきている。

③金銭的負担

事業を立ち上げる際のイニシャルコストの負担に関しては、建物等に関しては行政からの資金提供等が行われる場合、事業設立時に行政、あるいは、事業者同士等が共同出資で設立している場合がある。いずれにしても、行政から何らかのサポートが行われている。

日々の運営に関して、収入の面では介護事業や障がい福祉サービスを展開しているところは、それらの収入が得られている。そうでない場合は、収入は行政からの委託費としての収入や補助金を活用している場合があった。また、商品等の売り上げも重要な収入源となることもある。

現時点で収支が必ずしも黒字となっている地域ばかりではないが、黒字化するように様々な努力がなされている。北海道芽室町における「九神ファームめむろ」事業のように、芽室町内の事業所だけではなく、町外の事業者とともにビジネスモデルを構築している地域もあった。特に農業を中心とした産業の再生を考える場合は、生産加工だけではなく消費者の動向を踏まえた販路拡大が重要なテーマとなっている。この点に関しては青森県西目屋村や高知県黒潮町、島根県海士町は模索している最中といえる。

図表 69 : ヒアリング結果の要旨 (1)

		岡山県笠岡市 (高齢者福祉) (12月4日実施)
ヒアリング対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 笠岡市政策部協働のまちづくり課 ・ NPO 法人かさおか島づくり海社 	
地域概況 (地域振興法指定地域概況)	○人 口: 54,225 人(2,235 人) ○65 歳以上人口: 16,818 人(1,361 人) ○15 歳未満人口: 6,350 人(93 人) ()内の数値は離島人口数 ○主要産業: 漁業、採石業 ○地域振興法指定の種類: 離島	
地域の課題 (不足している資源)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 笠岡諸島内で事業者が撤退し、介護サービスを受けられない状態にあった ・ 事業者がいた時も、ヘルパーが本土に帰るため、16 時でサービスが終了していた ・ 市も常勤職員の基準緩和などを実施したが、事業者が参入しなかった ・ 市が福祉船を活用しサービスを行っているが、高コストで採算が合わない ・ 子育て世帯はいるが、保育サービスが限られている地域がある ・ 島内で診療所や港へ移動する手段がない 	
連携による取組	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島民への介護サービスの提供 ・ 保育所がない地域での保育サービスの提供 ・ 島民への移動手段の提供
	経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が増え、家庭での介護が難しくなり、老老介護にも限界にあった ・ 島を島外に売り込んでいく中で、島内のサービス補強が必要となり、社協が実施していたサロン事業を継続、発展させるためにサービスを実施
	受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島内の高齢者、子育て世帯、島民全員
	発案者、コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発案者は島民 ・ 行政が NPO と相談を重ねながらコーディネート ・ 行政が職員を「島おこし海援隊」として島に送り込み、島内活動の支援を実施 ・ 立ち上げ時に中心となったのは、地域の 50 歳代の女性。島に思い入れがあった
	サービス提供者	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 法人がサービスを提供
	金銭負担者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険収入 ・ 行政機関からの委託 ・ 家賃、交通費、改修費の 3 分の 2 が補助金
	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過疎地有償輸送(平成 18 年 10 月より) ・ 通所介護事業所「海社デイサービスほほえみ」(平成 19 年 2 月より) ・ 就学前児童保育園「あゆみ園」(平成 19 年 4 月より) ・ アンテナショップ ゆめポート運営(平成 19 年 5 月より) ・ 通所介護事業所「海社デイサービスすみれ」(平成 21 年 1 月より) ・ 通所介護事業所「海社デイサービスだんだんの家」(平成 21 年 7 月より) ・ 通所介護事業所「海社デイサービスうららの家」(平成 23 年 4 月より)
	行政からの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 許認可手続き、設置、運営に関して行政機関がサポート ・ 離島の状況に合わせ、常勤基準を緩和した「基準該当サービス」を設置 ・ 専門職人材の募集の支援を実施
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化が深刻化している介護の担い手に代わる新たな担い手の確保 ・ 報酬改定で常駐が義務付けられている機能訓練士の確保 ・ 移動時間を報酬への加算もしくは基準緩和など離島地域へ特例措置の確保 ・ 初期の利用者が死亡し利用者が減少している有償輸送の維持・確保
今後の活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が実施している福祉船の機能を NPO に委託することを検討中 ・ 既存の商業施設の関係を考慮しつつ、新たな買い物支援の方法を探る 	

図表 70 : ヒアリング結果の要旨 (2)

		九神ファームめむろ (北海道芽室町) (障がい者福祉) (12月10日~11日実施)
ヒアリング 対象		<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ダックス四国 北海道芽室町保健福祉課障がい福祉係
地域概況 (地域振興法 指定地域概況)		<ul style="list-style-type: none"> ○人 口: 18,905 人 ○65歳以上人口: 4,361 人 ○15歳未満人口: 3,080 人 (数値はいずれも平成22年国勢調査) ○主要産業: 農業(畑作)、酪農 ○地域振興法指定の種類: 豪雪
地域の課題 (不足している 資源)		<ul style="list-style-type: none"> 就労支援施設の確保(芽室町内には就労継続支援A型事業所は存在せず、就労継続支援B型事業所が1ヶ所、就労移行支援施設が1ヶ所という状況) 生産年齢人口に比して障がい者就労施設が少ないため、就労を希望する障がい者は十勝管内の就労支援施設を利用するケースが多い
連携による 取組	目的	<ul style="list-style-type: none"> 町内障がい者への最低賃金をクリアした形での就労機会の提供 民間企業の力を活用した形での就労継続支援A型事業所(「きゅうじんファーム芽室」)の開設・運営 地域資源である「十勝の農作物」のブランド力活用
	経緯	<ul style="list-style-type: none"> 重度知的障害者の雇用実績が豊富である(株)ダックス四国 且田社長の講演会に芽室町保健福祉課職員が参加し、同氏へ相談したことが契機 全体構想が固まったうえで開設に向けて準備開始、平成25年4月開設予定
	受益者	<ul style="list-style-type: none"> 町内の知的障がい者、そのご家族、就労継続支援A型事業所への出資企業
	発案者、 コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> 芽室町役場とダックス四国が中心となり、福祉就労事業所誘致推進会議を立ち上げ、開設準備に奔走している
	サービス 提供者	<ul style="list-style-type: none"> 就労継続支援A型事業所は民間企業4社の共同出資による設立 地元JA(JAめむろ)が農作物生産のバックアップとして参加
	金銭 負担者	<ul style="list-style-type: none"> 就労継続支援A型事業所は民間企業4社の共同出資による設立 独立採算で初年度からの黒字達成を目標とする
	主な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 農作物(馬鈴薯、小豆、露地野菜)生産、販売 農作物加工(玉ねぎカット、小豆選別等)・販売 野菜及び加工品は、出資者である4企業が購入
	行政から の支援	<ul style="list-style-type: none"> 芽室町長及び芽室町役場が一体となって事業開設を支援
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業立ち上げの達成とその後の円滑な運営
	今後の 活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 初年度からの黒字達成が目標 3年以内に障がい者を60名まで雇用することが目標 サービス管理責任者を3名まで増やし、それに合わせて180名まで障がい者雇用を拡充することが次の目標

図表 71 : ヒアリング結果の要旨 (3)

		青森県西目屋村 (高齢者福祉) (1月24日実施)
ヒアリング 対象		<ul style="list-style-type: none"> 西目屋村社会福祉協議会 西目屋村農林建設課
地域概況 (地域振興法 指定地域概況)		<p>○人 口: 1,594 人</p> <p>○65歳以上人口: 544人</p> <p>○15歳未満人口: 145人 (数値はいずれも平成22年国勢調査)</p> <p>○主要産業: 農業</p> <p>○地域振興法指定の種類: 豪雪、過疎、特定農山村、振興山村</p>
地域の課題 (不足してい る資源)		<ul style="list-style-type: none"> 主要産業が農業であり、それ以外の産業が少なかった 村内の高齢化が進み、若年層が定住するために産業が必要であった 高齢者の収入がないため、高齢者の一定の収入が得られるような産業の開発が必要であった
連携による 取組	目的	<ul style="list-style-type: none"> 西目屋村をPRするとともに、産業を育成する 高齢者の働く場、交流する場を創出する 西目屋村への定住人口を増やす
	経緯	<ul style="list-style-type: none"> 村内での産業に関するビジネスモデルを模索していたところ、高知県上勝町で実施する事業(「葉っぱ」を活用したビジネス)のインターンシップを募集しており、村職員、社協職員が同事業に参加してヒントを得た
	受益者	<ul style="list-style-type: none"> 村、村内高齢者、村内農業従事者
	発案者、 コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> 村農林建設課職員、社協職員
	サービス 提供者	<ul style="list-style-type: none"> 村内高齢者、村内農業従事者 西目屋村社会福祉協議会 西目屋村 第三セクター公社
	金銭 負担者	<ul style="list-style-type: none"> 消費者 (現在、都内を中心に展開) 公社 (社協に委託、材料となる山菜「ミズ」の購入、加工の際の賃金) 村 (PRや広報)
	主な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 北東北地方に自生する山菜「ミズ」の採取・加工・販売
	行政から の支援	<ul style="list-style-type: none"> 農林建設課を中心に事業をPR
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 山菜「ミズ」の消費者への浸透
今後の 活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 一般消費者への販売ルートの確保に向けた取組 高齢者が孤立しがちになる冬季に生産が可能な生產品等を検討 	

図表 72 : ヒアリング結果の要旨 (4)

		高知県黒潮町 (高齢者福祉) (2月15日実施)
ヒアリング 対象	<ul style="list-style-type: none"> 高知県黒潮町 農業振興課、産業振興室 	
地域概況 (地域振興法 指定地域概況)	<ul style="list-style-type: none"> ○人 口:12,273人 ○65歳以上人口:4,350人 ○15歳未満人口:1,257人 (数値はいずれも平成22年国勢調査) ○主要産業:農業、漁業 ○地域振興法指定の種類:半島、過疎、特定農山村、振興山村 	
地域の課題 (不足してい る資源)	<ul style="list-style-type: none"> 農作物の出荷意欲農業従事者の高齢化のため、農作物を作っても出荷できない状態にあった 要支援ではない高齢者に対する支援が少ない現状にあった 	
連携による取組	目的	<ul style="list-style-type: none"> 集荷支援を行うことで農業振興を図る 高齢者に農業という生きがいを与えることで、産業福祉を目指す 集荷時に安否確認機能、買い物支援機能を付加することで、生活支援を実施
	経緯	<ul style="list-style-type: none"> 小規模集落調査の結果から、JAの集荷がなくなり、農作業をやめる人材が増えていたが、高齢者は販路があれば農作業を続ける意思がある 高齢者の生きがい対策として、農作業の販路及び集荷体制の確立の必要性があった
	受益者	<ul style="list-style-type: none"> 出荷するために車を運転することができない農業従事高齢者 周囲に物販施設がないため、買い物が困難となっている高齢者
	発案者、 コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> 高知県自治研究センターの睦地理事
	サービス提供者	<ul style="list-style-type: none"> 有限会社ビオス(道の駅等の物販事業を実施する事業者)
	金銭負担者	<ul style="list-style-type: none"> 利用者からの負担金収入及び、県、町からの助成金で運営
	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の出荷支援(集落を巡回し農産物を回収、販売代金の精算) 高齢者の見守り 高齢者への買い物支援
	行政からの支援	<ul style="list-style-type: none"> 高知県及び黒潮町からの運営資金の補助
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 福祉分野との連携 事業実施による成果の測定方法の検証
今後の活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 日本福祉大学の協力により、出荷支援を行い、高齢者の生きがい作りと医療費・介護費等削減との相関性の検証を実施中 	

図表 73：ヒアリング結果の要旨（5）

		ぱんぷきん介護センター（宮城県女川町） （高齢者福祉） （2月25日実施）
ヒアリング対象		・ ぱんぷきん株式会社
地域概況 （地域振興法指定地域概況）		○人口：（震災前）10,051人、（震災後）7,962人 ○65歳以上人口：（震災前）3,362人（震災前の数値：平成22年国勢調査） ○15歳未満人口：（震災前）1,057人（震災後の数値：女川町HP） ○主要産業：漁業（養殖、沿岸漁業） ○地域振興法指定の種類：一（東日本大震災被災地）、離島
地域の課題 （不足している資源）		・ 東日本大震災により町民の7割が被災 ・ 死者553名、死亡認定者268名。家屋被害4,411棟 ・ 仮設住宅へ入居した高齢者等の社会的孤立、ADL低下などが懸念 ・ 人口流出により若年層が減少し、介護事業の担い手の確保がさらに難化
連携による取組	目的	・ 介護従事者の育成・確保と地域における雇用機会の拡充。 ・ 高齢者を支える地域コミュニティの再形成
	経緯	・ 上記の地域課題に対して、神奈川県ケアマネ協会の阿部理事長がヘルパー2級講座の開講を発案 ・ 同町の役場、社協、ぱんぷきん株式会社が連携して事業を実施
	受益者	・ 地域住民（地域での就業機会） ・ 介護事業者（人材確保） ・ 地域の高齢者（介護の担い手の増加）
	発案者、コーディネーター	・ 神奈川県ケアマネ協会が発案者 ・ 女川町でのコーディネーターは、ぱんぷきん株式会社が実施 ・ ヘルパー2級講座の開講主体は女川町の社会福祉協議会
	サービス提供者	・ 神奈川県ケアマネ協会のボランティアスタッフが講師を担当
	金銭負担者	—
	主な事業内容	・ ヘルパー2級講座の開講：女川町社協 ・ （仮設住宅におけるサポートセンターの運営）：ぱんぷきん株式会社 ・ 「ふまねっと」（北海道教育大学北澤教授考案）による介護予防
	行政からの支援	・ 社協がヘルパー養成講座を運営 ・ 女川町によるサポートセンターの委託費支出
	課題	・ 地域住民の意識の乖離、被災高齢者の分散 ・ 要介護認定率の上昇 ・ 深刻な介護人材不足
今後の活動計画	・ 地域の高齢者を見守りサポーター（有償ボランティア）として育成し、孤立防止、コミュニティの再生、福祉人材確保を進める	

図表 74：ヒアリング結果の要旨（6）

		にいみ子育てカレッジ（岡山県新見市） （子育て支援） （2月25日実施）
ヒアリング対象		<ul style="list-style-type: none"> 岡山県備中県民局 健康福祉部福祉振興課 新見市役所 福祉部こども課子育て支援係 新見公立短期大学 にいみ子育てカレッジ 事務局
地域概況 （地域振興法 指定地域概況）		○人口：33,870人 ○65歳以上人口：11,837人 ○15歳未満人口：3,922人（数値はいずれも平成22年国勢調査） ○主要産業：鉱工業、農林業、観光業 ○地域振興法指定の種類：豪雪、過疎、特定農山村、振興山村
地域の課題 （不足している資源）		<ul style="list-style-type: none"> 核家族化の進行、共働き世帯の増加に伴い、保育ニーズは増加しているが、子育て支援サービス施設が不足し、またサービス内容の柔軟性に欠ける。 子育てで家庭が集まることのできる、気軽に相談できる施設が必要
連携による取組	目的	<ul style="list-style-type: none"> 大学内の子育て支援拠点を、大学・地域・行政の協働で設置・運営・利用する取り組み 地域資源（大学の専門・最新知識、ネットワーク、教員・学生、施設等）を有効活用
	経緯	<ul style="list-style-type: none"> 新見公立短期大学教授が約20年前から同大学で行なってきた「にいみ こどもフェスタ」がにいみ子育てカレッジのルーツ その後、同教授の構想と行政の支援により平成20年に事業スタート
	受益者	<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭 子育て支援者（保育士、幼稚園教諭、子育てボランティア等） 新見公立短期大学学生
	発案者、 コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> 新見公立短期大学教授が発案者 にいみ子育てカレッジ運営協議会が事業を運営
	サービス提供者	<ul style="list-style-type: none"> 新見公立短期大学教授 地域の子育て支援者（保育士、幼稚園教諭、子育てボランティア等）等
	金銭負担者	—
	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の親子交流・活動 子育て支援者に対する専門研修 子育て情報発信 将来の子育て支援者育成支援 子育て支援者等連携・育成支援 専門的な子育て相談
	行政からの支援	<ul style="list-style-type: none"> 県・市から職員の参加 運営資金の補助
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 企業セクターとの連携 カレッジに通うことが困難な遠隔の集落への出張サービスの実施 永続的な仕組みとするための組織の在り方
今後の活動計画	<ul style="list-style-type: none"> サービス種類の拡充（預かり保育、障がい児受入、医療サービス提供）が目標 	

図表 75 : ヒアリング結果の要旨 (7)

		土佐町社会福祉協議会 (高知県土佐町) (高齢者福祉) (2月28日実施)
ヒアリング対象		<ul style="list-style-type: none"> 土佐町社会福祉協議会 高知県地域支援企画員
地域概況 (地域振興法指定地域概況)		<p>○人口: 4,358人</p> <p>○65歳以上人口: 1,872人</p> <p>○15歳未満人口: 403人 (数値はいずれも平成22年国勢調査)</p> <p>○主要産業: 農業、畜産業、林業</p> <p>○地域振興法指定の種類: 過疎、特定農山村、振興山村</p>
地域の課題 (不足している資源)		<ul style="list-style-type: none"> 人口減少・高齢化の進行による集落機能の衰退
連携による取組	目的	<ul style="list-style-type: none"> 集落の機能維持と高齢者福祉の両立
	経緯	<ul style="list-style-type: none"> 土佐町社会福祉協議会では以前より様々な取り組みを行なっているが、高知県地域支援企画員制度ができてから、連携がより活発化した。
	受益者	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民
	発案者、コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が主体となった取組。土佐町社会福祉協議会や高知県地域支援企画員といった諸機関がコーディネーター役となり住民の希望を引き出し、取組につなげる役割を負っている。
	サービス提供者	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民自身がサービス提供者でもある
	金銭負担者	-
	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 旧小学校区をベースとした集落再生 健康保健活動(フィールド医学の実践) 集会所運営 精神障がい者の作業所運営支援 等
	行政からの支援	<ul style="list-style-type: none"> 高知県地域支援企画員の派遣ならびに同企画員による地域振興への一体的サポート
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 活動に関わる住民ボランティアの高齢化が進行しており、活動の担い手のすそ野を広げることや若年層の参加が課題
今後の活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体での旧小学校区をベースとした集落再生の取組の本格化 	

図表 76：ヒアリング結果の要旨（8）

		NPO法人だんだん（島根県海士町） （障がい者福祉） （3月6日実施）
ヒアリング対象		<ul style="list-style-type: none"> 海士町健康福祉課 NPO法人だんだん さくらの家
地域概況 （地域振興法指定地域概況）		<ul style="list-style-type: none"> ○人口 2,374人 ○65歳以上人口：924人 ○15歳未満人口：249人（数値はいずれも平成22年国勢調査） ○主要産業：漁業、農業 ○地域振興法指定の種類：離島、過疎
地域の課題 （不足している資源）		<ul style="list-style-type: none"> 人口減少が大きな課題 人口を増加策として、移住者を増やすためには、産業を興す必要があった 島内特産品を開発した際に、生産主体を探すことが困難だった 障がい者の施設があったが、就労する業務が乏しく、集会場になっていた 就労施設の工賃を上げるための高付加価値商品の生産が必要であった
連携による取組	目的	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の就労施設の工賃の向上 島内に就労施設を整備し、障がい者の生活環境の確保 海士町の「町まるごとブランド化構想」による特産品開発の担い手の育成
	経緯	<ul style="list-style-type: none"> 地産地商課と島外出身の商品開発研究生が「ふくぎ茶」の商品価値を発見 ふくぎ茶の製造施設を探していた所、障がい者の就労に目をつけ、製造施設を建設、それがさくらの家となる
	受益者	<ul style="list-style-type: none"> 島内の障がい者（さくらの家就労者）
	発案者、コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> 町の地産地商課 島外の商品開発研究生
	サービス提供者	<ul style="list-style-type: none"> 島内の障がい者（さくらの家就労者） NPO法人スタッフ
	金銭負担者	<ul style="list-style-type: none"> 海士町が建物を建設・貸与 スタッフの人件費も海士町が助成
	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 島内特産品「ふくぎ茶」を製造販売（平成24年度は、約430万円の売上見込）
	行政からの支援	<ul style="list-style-type: none"> 製造施設の建設・貸与 緊急雇用事業を活用し、スタッフの人件費の助成 販売ルート開拓等の支援
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の高齢化により、原材料調達（木の伐採）が困難になっている 安定した収益を確保しているため、養護学校を卒業したばかりの若年層が、一般就労に移行しない
今後の活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 販売ルートの開拓による販売額の増加 収穫ボランティアの確保 	

図表 77：ヒアリング結果の要旨（9）

		鳥取県・有限会社安達商事（鳥取県江府町） （高齢者福祉） （3月14日～15日実施）
ヒアリング対象		<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県庁 有限会社安達商事
地域概況 （地域振興法指定地域の概況）		<ul style="list-style-type: none"> ○人口：3,379人 ○65歳以上人口：1,370人 ○15歳未満人口：316人（数値はいずれも平成22年国勢調査） ○主要産業：農業 ○地域振興法指定の種類：豪雪、過疎、特定農山村、振興山村
地域の課題 （不足している資源）		<ul style="list-style-type: none"> 町民全体の高齢化率の上昇や独居高齢者の増加に伴い、高齢者が買い物等に外出することが困難 人口の減少が著しい中、町全体に元気がないことや若者の働く場が困難
連携による取組	目的	<ul style="list-style-type: none"> 買い物の移動支援を実施することにより、高齢者の在宅生活を支援（高齢者が在宅をして頂けたら、安達商事としても売上が減少せずに済むため） 住民同士や住民と職員間での会話を楽しむなど、サロンのような機能の場の提供
	経緯	<ul style="list-style-type: none"> 人口の減少とともに地域にあったJAが閉鎖。その際に、店およびJAの職員を承継して、スーパー事業を平成2年に開始 その後、買い物のために移動することが困難な高齢者が多い点に着眼し、高齢者のところに出かけていくという考えのもとで、移動販売を開始
	受益者	<ul style="list-style-type: none"> 地域（江府町が中心だが、日野町、日南町も対象）の高齢者
	発案者、コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> 当初の取組は安達商事社長が発案 社長の取組に対して、県や市町村、地域の病院が関心を示し、連携を実施
	サービス提供者	<ul style="list-style-type: none"> 安達商事の職員 日野病院の看護師
	金銭負担者	<ul style="list-style-type: none"> 基本は安達商事の売上で運営しているため、独立採算であるが、車両購入費や燃料費等に対しては、県と市町村が一定額の助成を実施
	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 移動販売車を用いて、コンビニ商品等を移動販売（1日の平均利用客数は約50人） 日野病院の看護師が移動販売車に同乗し、月1回、住民に対して健康診断や医療に関する相談機会を提供
	行政からの支援	<ul style="list-style-type: none"> 車両購入費等に対して一定の助成 県、市町村と「中山間集落見守り活動協定」を締結（住民に異常があった場合は、市町村に報告し、適切な助言を受ける）
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 移動販売のみの事業では採算が非常に厳しい （病院側としては）看護師の移動販売車の同乗訪問回数を増やしたいが、人員配置の問題等で現在の訪問回数より多くは出来ない 市町村によっては、協定を結んで以降、協定締結事業者同士の意見交換会があまり行われていないケースもあり、地域に関する情報交換が上手く行っていない
今後の活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き地域住民の目線に立って、住民のニーズに応えられるようなサービスを提供 	

第5章 条件不利地域の福祉課題

本研究事業において実施したアンケート調査並びにヒアリング調査から導かれる条件不利地域における課題としては、以下の3点が挙げられ、その結果、地域生活で必要な買い物や移動、福祉などのサービス供給に支障が生じていた。こうした地域に対し、先進事例となる地域では、地域内外の多様な主体間の連携による取組を実施していた。

1. 条件不利地域全体の福祉課題

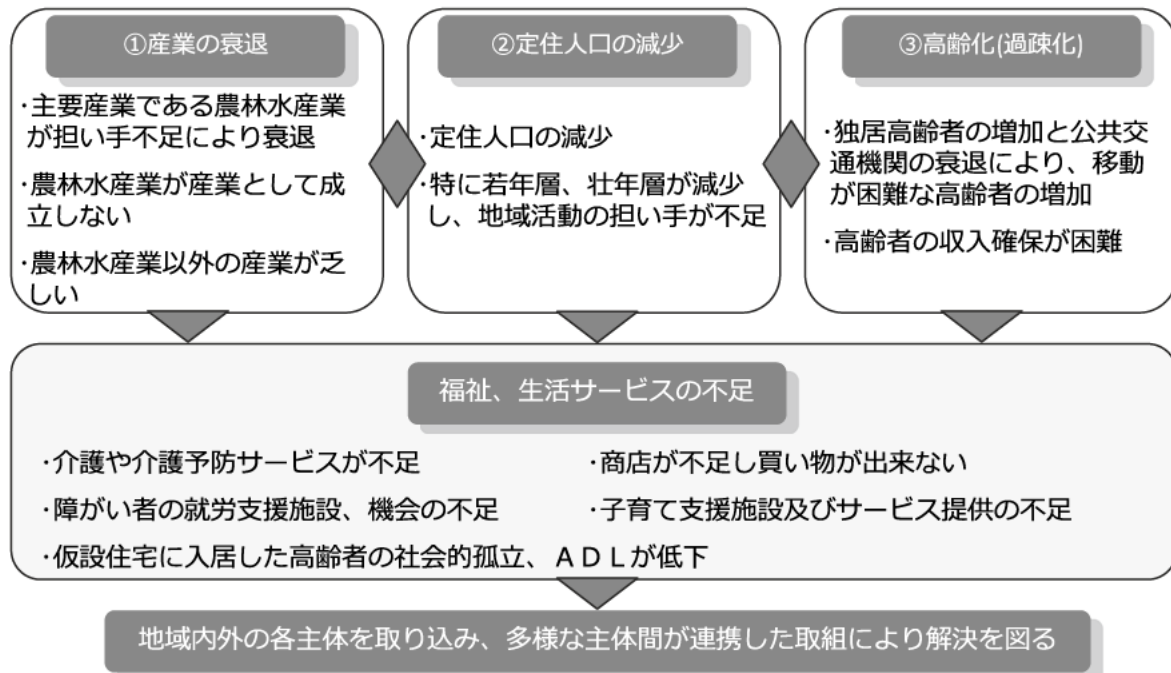
本調査で対象とした離島、半島、豪雪、中山間地域及び被災地では、主要産業が第一次産業である場所が多く、それ以外の産業が乏しい地域が多かった。しかし、原材料の高騰や販売価格の下落により、一次産業の衰退が起きていた。

また、人口の減少に伴って、地域活動の担い手不足に直面している事例も多かった。さらには、独居高齢者の増加や過疎化に伴う公共交通機関の衰退が生じていた。

その結果、地域で必要となるサービスが不足し、「住み慣れた町」で生活を継続することが困難な地域も存在した。

本調査でヒアリングを行なった先進地域では、地域内外の資源を活用し、連携を図ることにより、これら複雑に絡み合った問題の解決に取り組む事例が多く見られた。

図表 78：離島、半島、豪雪、中山間及び被災地での課題



2. 条件不利地域の各類型に特有の福祉課題

本研究事業を通じて得られた結果をもとに、条件不利地域区分ごとの福祉課題についてまとめると、以下の通りとなる。一概に条件不利地域といっても、置かれている状況は様々であるため、福祉課題も多種多様であることがわかる。

図表 79：条件不利地域区分別の福祉課題

条件不利地域区分	福祉課題
離島地域	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス提供そのものの不足している ・ サービス提供に携わる専門職人材が不足している ・ 上記2つを要因として、サービス利用可能地域の偏在が発生している
豪雪地域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 冬場の自然環境が、福祉レベル向上の妨げとなっている ・ 高齢者・障がい者にとっては、移動の困難性の大きな要因となり、住み慣れた地域で生活が続けることが困難となっている ・ 移動手段の乏しさが物流の衰退にもつながり、経済活動の衰退にもつながっている
中山間地域 (半島地域)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実態が各地で様々であり、一括りにすることが困難である ・ 都市部地域に実態に近い中山間地域もあれば、過疎地が大部分を占める中山間地域もある。そのため、より詳細な分析が必要である
被災地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各サービスが充足しておらず、基本的な福祉サービス機能や建物設備の復旧が必要な状況となっている ・ サービス需要に対応した十分なサービス提供がなされていない ・ 特に高齢者福祉では、深刻な人材不足が発生している

出所) 調査結果をもとに浜銀総合研究所作成

第6章 本年度調査全体の総括

本報告書ではここまで、全国 1,742 の市区町村における総合政策担当部署及び地域福祉担当部署対して実施したアンケート調査結果や、離島、半島、豪雪、中山間地域、東日本大震災被災地において、連携による地域福祉の向上の取組を実施している自治体及び実際に取組を実施している各主体に対して実施したヒアリング調査結果を掲載した。

本章は、調査全体のまとめとして、本年度調査全体を通じて明らかになった点や今後の課題などについてとりまとめを行う。

1. 本年度調査のまとめ

(1) 多様な主体間の連携を実施する上での視点

離島、半島、豪雪、中山間地域及び東日本大震災の被災地では、社会福祉資源（介護事業者、障がい者就労施設等）、生活資源（商業事業者、交通機関等）、域内産業（就労場所等）、高齢化の急激な進行による地域コミュニティ維持のための担い手などが不足していた。

しかし、多くの地域では、以下のような視点により、地域内外の地域資源を有効活用して、地域内福祉の向上に努めていた。

1) 複数の地域課題解決に向けた取組の実施

- ◆離島、半島、豪雪、中山間地域及び東日本大震災の被災地では、様々な課題が存在している。特に、地域内資源が不足しているという問題を抱えている。そのため、多くの先進事例では、取組の目的を複合化させ、複数課題の解決を図る取組が見られた（島根県海士町、北海道芽室町等）。
- ◆複合化の目的は様々であり、障がい者福祉分野×産業振興分野、高齢者福祉分野×生活支援分野などの連携が見られた。
- ◆この背景には、当該地域では、連携する主体やキーパーソンとなるコーディネーターなどの資源が限られていることなどが挙げられる。

2) 地域内外の資源の積極的な取り込み

- ◆多くの事例では、地域の高齢者が活動の担い手やキーパーソンとして、活動に参加している姿が見られた。（高知県土佐町、北海道西目屋村等）
- ◆海士町や芽室町の事例では、福祉の受益者となることが多い障がい者をマンパワーとして活用し、地域特産物の生産、販売を進めていた。
- ◆また、取組に関する専門家等を外部から有効に取り込んでいる姿が見られた。特に、高知県等では、条件不利地域で活動を行う際に不足しがちである専門知識を有した人材を、活動のフレームワーク構築時から取り込み、取組を成功させていた。

3) 民間企業の積極的な取り込み

- ◆福祉分野においては、公平性や平等性が重視されることが多い。
- ◆しかし、どのような優れた取組であっても、活動を継続させるためには、一定の採算性が必要である。
- ◆芽室町など一部事例では、採算性の意識がある民間企業を活動のスキームに取り込むことによって、一定の採算性を維持している取組も見られた。

4) 地元自治体の積極的な関与

- ◆連携による取組を実施している地域では、取組のフレームワーク構築時から、地元自治体が積極的に取組に関与しているケースが多数見られた。(岡山県笠岡市、北海道芽室町等)
- ◆特に、取組に際して、直接関与する部署からの支援のみならず、福祉分野、経済振興分野、総合政策分野など、庁内の部署を横断して行政関係者を行っている傾向があった。

(2) 多様な主体間の連携を成功させるために

また、多様な主体間で連携を成功するためには、実際のオペレーションレベルの問題として、地元自治体が以下の点を考慮する必要がある。

1) 自治体による地元ニーズを十分吸い上げる仕組みづくり

- ◆高知県や笠岡市では、職員を実際の現場に住民として住ませ、活動を行わせている。
- ◆これにより、住民目線で課題を把握し、行政が住民ニーズに即した施策を実施することを可能としている。
- ◆また、実際に現場に入り込むことで、当該地域のキーパーソンを見極め、施策への協力体制を構築することが可能となっていた。
- ◆派遣する職員は、地域コミュニティに入り込む能力を有している必要がある。そのため、公募や面接を行い、その意気込みや能力を把握した上で、派遣する人材を選定する必要がある。

2) 活動の担い手側による積極的な外部資源受け入れの体制づくり

- ◆離島、半島、豪雪、中山間地域では、都市部と比べ濃密なコミュニティが形成され、見守り活動などで、効果をあげている。
- ◆一方で、そのコミュニティの結びつきの強さにより、地域外から人材的支援（U、Iターン者など）が入ることが困難になっている面が見られた。
- ◆こうした問題を解決するためには、地元側が外部資源の受け入れに積極的になるような動機付けや、地域内の人材を、地域コミュニティ内部と、地域外部とを調整する役割の担い手として育成する必要がある。

(3) 今後、継続的な取組を実施する上での課題

一方で、現在の取組を持続可能なものとするためには、以下のような課題が残されており、その解決が必要となっている。

1) 活動の担い手の確保

- ◆活動を実施し、成功を収めている取組であっても、人的資源の絶対数の不足や、既存人材の高齢化により、活動の担い手が不足しつつある傾向がみられた。
- ◆そのため、年齢、性別、障がいの有無などを問わず、積極的に地域内外の資源を活用し、活動の担い手を確保する必要がある。

2) 取組継続のための経済的自立

- ◆先進事例であっても、採算性の点で見ると、厳しい現状が明らかとなった。
- ◆補助金を受領している多くの事例では、行政機関からの補助金等が途切れることを想定した、持続可能な仕組みづくりを早急に進める必要がある。

2. 残された課題と新たな調査の必要性

本年度実施した調査においては、別冊の事例集の内容を含め、離島、半島、豪雪、中山間地域及び東日本大震災の被災地での連携による地域福祉向上の取組を明らかにすることは出来た。しかし、その一方で、アンケート調査結果やヒアリング調査結果を通じて、残された課題や新たに調査を進める必要があるテーマが見出された。その具体的なテーマとして、下記の点が挙げられる。

(1) 福祉分野での連携における地元人材と外部人材との相互理解の手法に関する研究

本調査を通じて、離島、半島、豪雪、中山間地域では、都市部と比べ濃密なコミュニティが形成されていた。一方で、そのコミュニティの結びつきの強さにより、地域外から活動の担い手を受け入れることへ抵抗感や、U、Iターン者との意見調整が難しくなっている状況がみられた。

この状況を改善するために、今後、相互の理解が進まない理由の分析や、その解決策について考察する調査研究を行なう必要がある。

(2) 福祉分野での連携の取組と福祉分野以外の民間企業の連携に関する調査研究

本調査を通じて、福祉分野における連携では、採算性の観点から見ると補助金が終了した場合の対策が難しいケースが多く見られた。一方で、福祉分野の連携では、連携の主体に民間企業が関わっているケースが少ないが、一部福祉分野以外の民間企業が連携の主体に参加しているケースなどでは、採算が取れている事例もあった。

この状況を改善するために、今後、福祉分野の連携において、いかに福祉分野以外の民間企業を巻き込み、活動に参加させることの効果の分析や、その方法について考察する調査研究を行なう必要がある。

(3) 福祉分野での連携の取組に対する地域住民の参加意識の醸成に関する調査研究

本調査を通じて、福祉分野における連携では、行政が活動を主導しているケースが多く見られた。しかし、当該地域を最もよく知っているはずの住民が主体的に参加しなければ、その効果は限られてしまう。

この状況を改善するために、今後、福祉分野の連携において、いかに住民の参加意識を醸成させるための方法について考察する調査研究を行なう必要がある。

3. おわりに

本年度、株式会社浜銀総合研究所では、厚生労働省「平成 24 年度社会福祉推進事業」の補助金を活用し、有識者や実務家などの調査協力者からの助言を得ながら、調査研究事業を実施した。

具体的には、全国 1,742 の市区町村における総合政策担当部署及び地域福祉担当部署に対して実施したアンケート調査や、離島、半島、豪雪、中山間地域、東日本大震災被災地において、連携による地域福祉の向上の取組を実施している自治体及び、実際に取組を実施している各主体に対してヒアリング調査を実施した。

本調査を通じ、離島、半島、豪雪、中山間地域及び、東日本大震災が、福祉分野のみならず、移動、生活用水、生活物資の確保など、広範囲に渡って、生活を行う上での課題が山積していることを実感した。

離島、半島、豪雪、中山間地域は、国土形成計画にうたわれた「国土の均衡ある発展」の目標が届かず、都市部と比較して社会的資源が非常に限られている。この状況を改善するために、各種地域振興法が作られ、様々な面で財政的な補助を受けてきた。

一方、これら地域は、都市部と比較し、地域コミュニティが濃密なため、近所同士の助けあいなどを基盤に、見守り、防犯などの社会的資源が豊富にある地域でもある。

全国的に進行する少子高齢化、過疎化はこれら地域にも大きな影響を与えている。特に、地域コミュニティを支える担い手の不足は深刻であり、その結果、地域活動が減少し、より住みづらい地域になるなど、好ましくない循環になりつつある。

このような現状を踏まえ、一人でもその地域に住みたいと考える住民がいる以上、地域内外の資源をフルに活用し、当該地域を支える枠組みを構築することが必要と考えられる。

豪雪地帯である青森市のように、雪深い集落地域の高齢者を都市部に移住させる様な施策をとる地域も出てきている。住民の意思は重要だが、降雪地帯では除雪費用が自治体の財政を圧迫する現状から、このような施策は、やむをえない面もある。

地域住民ニーズに対して、いつまで行政として財政的な補助をすることが出来るかという問題は、多額の借金を抱える日本にとって、国全体に共通する問題である。

今後、これら地域を財政面以外で、住み慣れた町で生活を続けて行きたい人々をどう支えていくのか、もしくは、どのように抜本的な解決を図るのかを真剣に議論する必要があるのではないだろうか。

この問題の解決策を考えるに当たっては、本研究の事例に出てきた高知県や岡山県笠岡市のように、地域活動の担い手を派遣し、地域住民との連携による取組を支援するいった方法も有効な手段の 1 つであろう。

